

第1部 青森県経済の動向

はじめに

金融危機による世界的な景気悪化から回復しつつあった世界経済は、平成24年(2012年)の欧州債務危機の影響による欧州経済の悪化が世界経済全体へと波及し、新興国経済の成長も鈍化しました。その後、世界的な金融緩和などの政策効果もあり、平成25年(2013年)後半から徐々に持ち直しに向かったものの、中国を始めとする新興国経済の成長は鈍化しました。平成28年(2016年)後半には製造業の活動を中心に広く成長が好転し、経済回復に伴う貿易拡大の流れが各国の経済に成長をもたらしたことで、経済成長の勢いは広範囲で加速し、世界経済の拡大が続いたものの、平成30年(2018年)は、米中貿易摩擦の影響などによりその動きが鈍化し、令和元年(2019年)も、米中貿易摩擦や中国経済の減速などが影響し、世界経済全体の成長ペースが遅くなっています。

一方、東日本大震災により大きな打撃を受けた日本経済は、復興需要や堅調な個人消費に支えられて回復した後、平成24年(2012年)にはその動きが弱まったものの、平成25年(2013年)の日本銀行による金融緩和や各種経済対策の効果もあって内需が底堅く推移し、円安に伴う輸出の持ち直しもあるなど、緩やかな回復となりました。平成26年(2014年)には、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けて大きく変動し、平成27年(2015年)も、中国を始めとするアジア新興国経済の減速の影響などが加わり、足踏み状態が続きましたが、平成28年(2016年)には、うるう年効果やマイナス金利の影響による個人消費などの増加や外需の回復により、景気の横ばい圏内から抜け出しつつありました。平成29年(2017年)は、世界経済の緩やかな回復を背景に、輸出や個人消費の持ち直しによってプラス成長が続き、平成30年(2018年)も、輸出の鈍化や相次ぐ自然災害の影響による景気の減速もありましたが、個人消費や設備投資を中心に内需が持ち直し、緩やかな景気回復となりました。令和元年(2019年)は、海外経済の減速の影響を受けつつも、5月の大型連休や改元などに刺激を受けた個人消費や、堅調な設備投資といった内需による下支えが続いていましたが、10月に消費税率が8%から10%に引き上げられたことによる駆け込み需要とその反動の影響のほか、自然災害が相次いだことなどにより、後半は大きく変動しています。

このような内外情勢の中にあって、本県経済の動向を把握するとともに、現状と課題を明らかにするため、本書では、第1章で、世界経済や日本経済の動向について世界や我が国の各種統計をもとに解説し、続く第2章では、最近の本県の経済動向について解説しています。まず、平成30年(2018年)から令和元年(2019年)にかけての本県経済の概況と生産、雇用、消費、建設投資、企業倒産、金融等の各経済分野の動向について、県が毎月公表している「青森県経済統計報告」をもとに分析・解説をし、本県経済の状況を確認していきます。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行について

令和2年(2020年)3月、世界保健機構(WHO)は、新型コロナウイルスについて、パンデミック(世界的な大流行)を表明しました。

令和元年(2019年)12月、中国において、原因となる病原体が特定されていない肺炎の発生が複数報告され、令和2年(2020年)1月に新型コロナウイルスによる感染と確認されて以降、感染は世界的に広がっており、同年3月中旬には、感染者が約15万人、死亡者が約5,700人となっています。

日本でも同年1月に国内初の患者が確認された後、全国的に感染が拡大しており、同年3月中旬には、感染者は814人、死亡者が24人(横浜港に到着したクルーズ船におけるものを除く。)となっています。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に従って、中国などにおける生産停止やこれに伴うサプライチェーンの寸断、中国や韓国、台湾など東アジアにおける日本への渡航自粛や日本からの入国制限、欧米などにおける移動制限、渡航やイベント等の自粛に伴う航空路線の運休・減便や宿泊、飲食、小売等のサービス消費の落ち込みなど、世界及び日本の社会経済に与える影響が拡大を続けており、22,000円以上が続いていた日経平均株価(225種)は、令和2年(2020年)3月に20,000円を割り込み、その後も連日下落しています。このような状況を受けて、政府は、新型インフルエンザ等対策特別措置法を適用することとしたほか、感染拡大防止、資金繰り等事業活動縮小への対応、学校の臨時休業に伴う課題への対応などの緊急対応策を講じてきています。

同様に、本県においても、地域経済や県民生活に影響が広がってきており、このような状況が長引くことにより、更に影響が深刻化していくことが懸念されます。新型コロナウイルス感染症の世界的流行以降の経済の動向が各種統計により具体的に明らかになっていくのは、令和2年度(2020年度)に入ってからになりますが、これからの世界や日本の経済動向、また、本県経済の動向を十分に注視していく必要があります。

第1章 最近の世界経済及び日本経済の動向

第1節 最近の世界経済の動向

1 世界経済の動向

(1) 概況

平成20年(2008年)の米国大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破たん(以下「リーマンショック」という。)から急速に悪化した世界経済は、平成25年(2013年)には景気後退局面から回復に向かいましたが、平成26年(2014年)以降、そのペースが若干遅くなるとともに、国ごとの経済成長率のばらつきが拡大し、平成27年(2015年)には、中国を始めとする新興国で成長が鈍化しました。平成28年(2016年)は、英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票等の政治情勢などから世界経済が抑制され、リーマンショック以降最も低い成長率となりましたが、同年の後半には、新興国におけるスマートフォンの普及拡大などを背景に製造業の活動が大幅に伸び、広く世界中で成長が好転しました。平成29年(2017年)も、経済の回復に伴う貿易拡大の流れが各国の生産や設備投資の拡大へと波及し、平成30年(2018年)も引き続き広範囲で成長が加速しましたが、米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速により、同年の後半には動きが鈍化しました。令和元年(2019年)は、全体としては緩やかな回復を維持していますが、中国の債務削減の取組やドイツの自動車産業の低迷等により製造業や輸出を中心に経済を下押ししています。先行きについては、全体として緩やかな回復が続くと見込まれているものの、通商問題の動向や中国経済の先行き、中東地域を巡る情勢、金融資本市場の変動等が世界経済に与える影響に留意する必要があります。

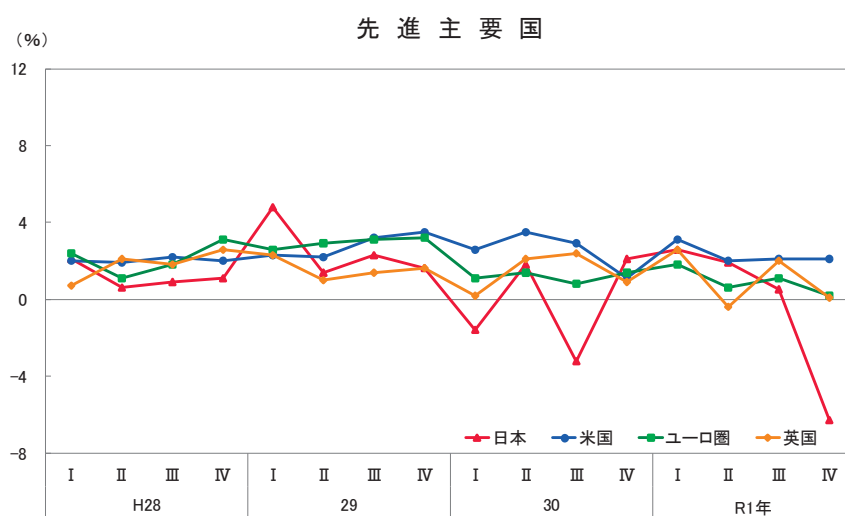
(2) 主要国の経済成長率

主要国の実質国内総生産(GDP)成長率をみると、平成25年(2013年)以降、欧米先進国やアジア新興国は概ねプラス成長で推移してきました。米国では、堅調な個人消費や輸出、設備投資の緩やかな増加等により平成26年(2014年)4~6月期から23期連続のプラス成長となっており、過去最長の景気拡張局面にあります。ユーロ圏でも、個人消費の堅調な推移や外需の持ち直し等により平成25年(2013年)4~6月期から27期連続のプラス成長が続いています。一方、日本では、平成26年(2014年)の消費税率引き上げの影響によりマイナス成長となった後、プラス成長とマイナス成長を繰り返す不安定な状況が続きましたが、平成28年(2016年)1~3月期からは、8期連続でプラス成長となりました。平成30年(2018年)は、内需の低調や輸出の鈍化、豪雨や地震など自然災害の影響もあり、再びプラス成長とマイナス成長を繰り返す状況となりました。令和元年(2019年)は、海外経済の減速の影響から外需が低調となったものの、設備投資や個人消費、政府支出といった内需による下支えによって、同年7~9月期までの4期連続でプラス成長が続きました。しかし、同年10月の消費税率引き上げの影響や自然災害、米中貿易摩擦などによる影響により、同年10~12月期は再びマイナスに転じました。

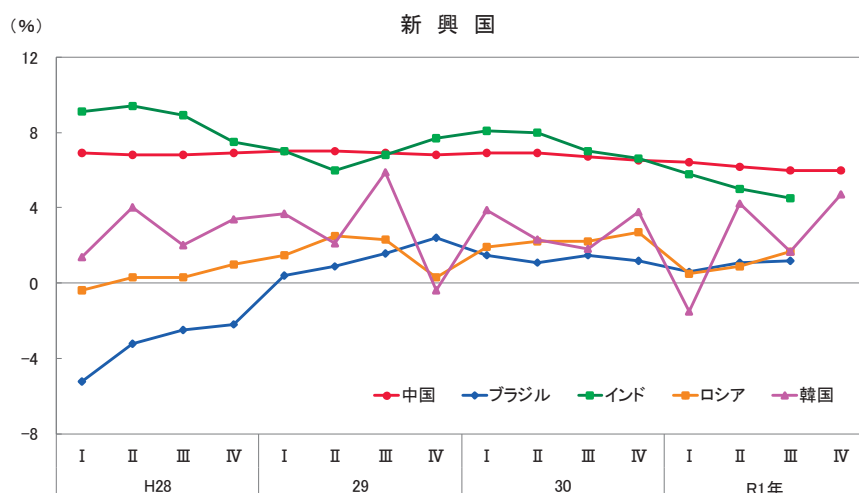
また、高い成長率となっていた新興国では、貿易政策の不透明感や地政学的緊張などが続いている

ます。BRICs¹各国の成長率をみると、中国は、公共部門の投資拡大、堅調な輸出や個人消費等により高い水準を維持していますが、平成30年(2018年)以降、地方政府等の債務削減を進める中で、米国との貿易摩擦の影響が加わり緩やかな低下となっており、令和元年(2019年)は、引き続き米国との通商摩擦や投資低迷を背景に成長率は大幅に鈍化し、平成2年(1990年)以来29年ぶりの水準となりました。インドも、個人消費の減退と公共投資の減少、米中貿易摩擦の長期化に伴う世界的な景気低減を背景とした輸出の低迷により、リーマンショックに見舞われた平成20年(2008年)以来11年ぶりの低成長となりましたが、依然として高い水準となっています。一方、ロシアやブラジルにおいては、資源価格の暴落により経済が低迷していましたが、平成29年(2017年)までにプラス成長に転じており、令和元年(2019年)も、政策金利引下げ効果により、それぞれプラスを維持しています。(図1-1-1)

図1-1-1 各国の実質経済成長率の推移



資料)内閣府「四半期別GDP速報」、外務省「主要経済指標」 ※季節調整済、前期比年率



資料)外務省「主要経済指標」 ※季節調整済、前期比年率

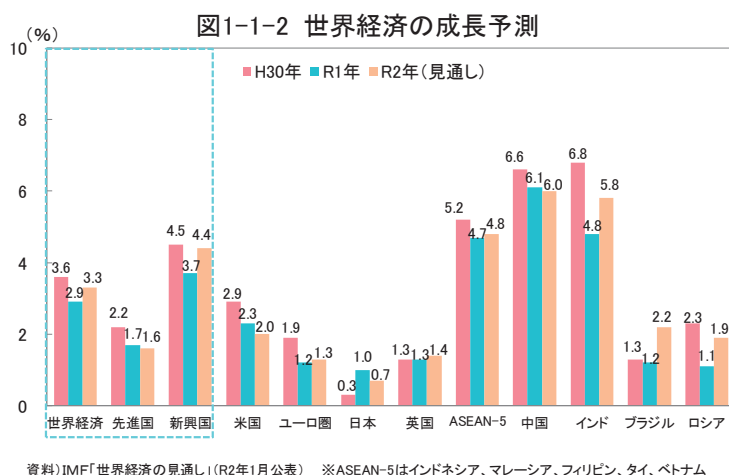
¹ BRICs …経済発展が著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字からとった4カ国の総称。ゴールドマン・サックス社が名付けた。南アフリカ共和国を含めた5カ国を指す場合もある。

2 世界経済の見通し

国際通貨基金（IMF）が令和2年（2020年）1月に公表した「世界経済見通し」では、インドをはじめとする新興国における経済成長の落ち込みの影響で、令和元年（2019年）後半に勢いが弱まったものの、同年の世界経済全体の成長率を2.9%と推計しています。今後については、米中経済関係のさらなる悪化、情勢不安や地政学的緊張がもたらす経済的な影響が懸念される中であって、先進国や中国の成長ペースが減速する一方、新興国が順調な成長を維持するとともに、令和元年（2019年）に進展した金融緩和の影響が令和2年（2020年）もその効果を発揮し続けると見込まれることなどから、世界経済の成長はわずかに加速するとみられており、同年の成長率見通しは、前年を上回る3.3%となっています。

国別にみると、米国の令和元年（2019年）の成長率は2.3%となりましたが、金融緩和の効果が薄れていくこと等により、令和2年（2020年）には2.0%に低下すると見込まれています。ユーロ圏の令和元年（2019年）の成長率は1.2%となりましたが、製造業の活動に後退局面がみられるドイツ及び、国内需要と輸出が予測以上に減速したスペインの見通しが下方修正されたものの、外需の回復が成長の下げ止まりを支えるとして、令和2年（2020年）見通しは1.3%となっています。イギリスの令和元年（2019年）の成長率は1.3%となりましたが、欧州連合（EU）離脱後の新しい経済関係への緩やかな移行を想定し、令和2年（2020年）は1.4%となると予測されています。一方、新興国の令和元年（2019年）の成長率は3.7%となりましたが、中国で米中貿易交渉の「第一段階」合意により当面の景気低迷が緩和される可能性が高く、また、インドでは金融・財政両面からの刺激策と石油価格の低下に支えられた成長が見込まれるとして、令和2年（2020年）見通しは4.4%となっています。（図1-1-2）

IMFは、地政学的な緊張の高まり、情勢不安の深刻化、国家間の経済関係の悪化、これらの現実化による金融緩和の影響の表面化等により、世界経済の成長が下げ止まる兆候が見られるようになった今だからこそ、低成長が長期化するリスクが存在しており、多国間協調を強化し、適切に経済を支えることで、あらゆる人々に恩恵が及ぶ持続的な景気回復を後押しすることになるとしています。なお、IMFによる「世界経済見通し」公表後、新型コロナウイルス感染症が世界的な広がりを見せ、経済活動への影響も大きくなってきており、その動向は予断を許さない状況となっています。



第2節 最近の日本経済の動向

1 日本経済の動向

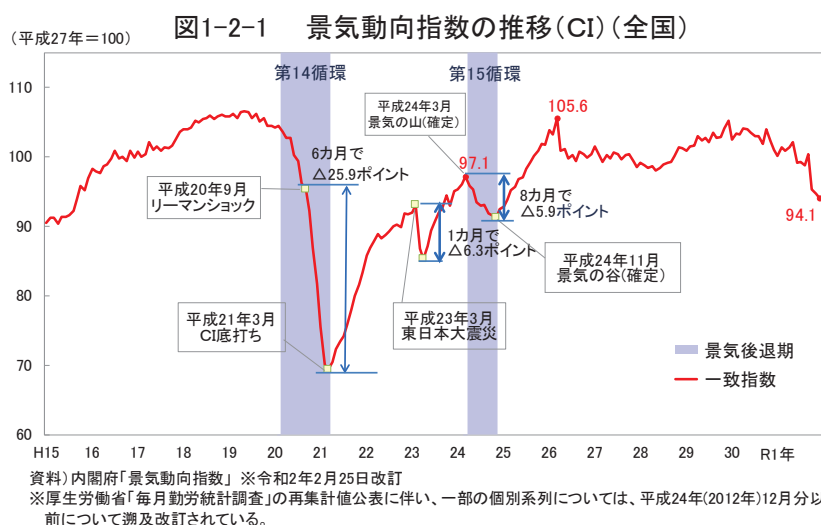
(1) 概況

我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする政府の経済政策(「アベノミクス」)の効果などに伴い、緩やかな景気回復の動きが続いています。令和元年(2019年)の四半期ごとの実質経済成長率は、5月の大型連休や改元による個人消費回復、10月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などによりプラスで推移しましたが、直近の同年10～12月期は、駆け込み需要の反動や相次ぐ自然災害の発生、海外経済の減速による輸出入の減少などもあり、大幅なマイナスとなっています。令和元年(2019年)の実質成長率は、政府最終消費支出や公的固定資本形成、民間企業の設備投資などが増加に寄与したことから、前年比0.7%と8年連続のプラス成長となっています。

(2) 景気動向指数(CI)の推移

内閣府が公表している景気動向指数のCI²は、リーマンショックが発生した平成20年(2008年)9月から6カ月間でマイナス25.9ポイントの大幅な下落となりました。その後、東日本大震災による落ち込みを除いて上昇し、第15循環の景気の山である平成24年(2012年)3月の97.1をピークに8カ月で5.9ポイント下落しました。

平成26年(2014年)3月には、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響で105.6にまで再上昇しましたが、その反動で同年4月に下降し、平成27年(2015年)以降は足踏み状態が続きました。その後、平成29年(2017年)には世界経済の回復を背景に上昇し、駆け込み需要時の水準に近づきましたが、平成30年(2018年)以降、上昇と下降を繰り返しながらも、緩やかな下降傾向となりました。令和元年(2019年)は100前後で推移していましたが、同年10月に前月比5.1ポイント減の95.3と悪化し、同年12月は94.1となっています。(図1-2-1)



² CI …コンポジット・インデックス。複数の経済指標の変化率を合成し、指数化したもので、景気の山の高さや谷の深さ、拡大や後退の勢いなど景気の「量感」を示す指標といわれる。

(3) 実質経済成長率の推移

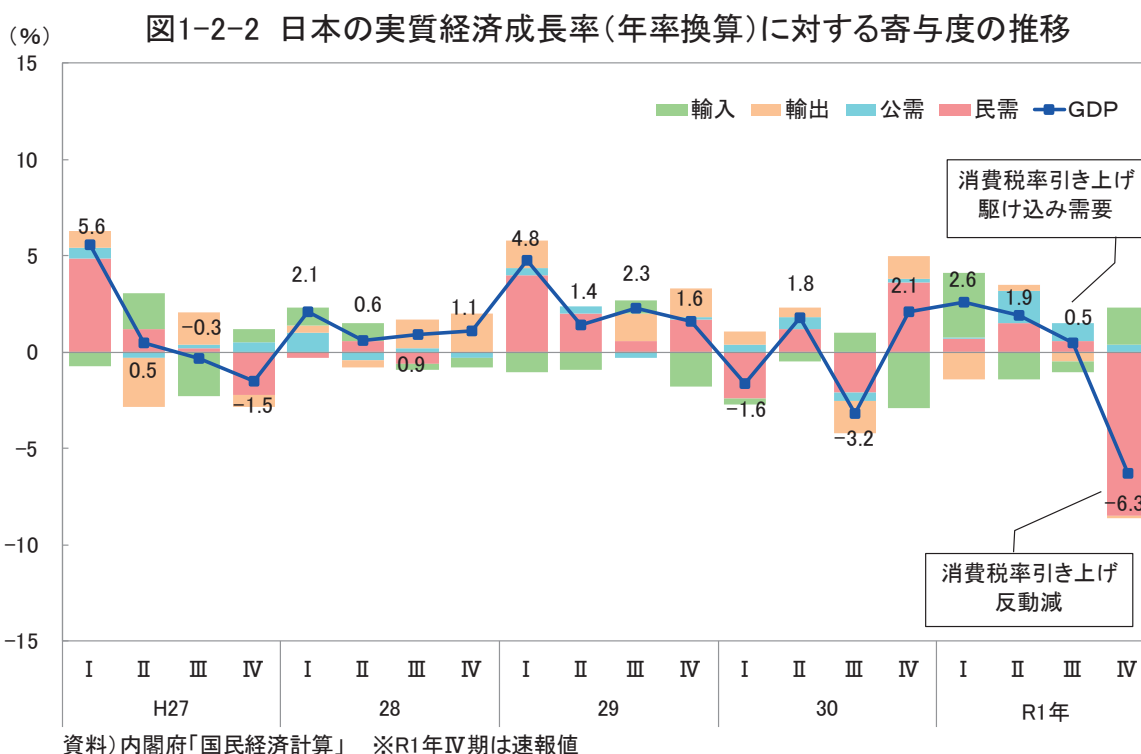
次に、景気動向の要因を中心に、四半期毎の実質経済成長率の推移をみていきます。

平成27年(2015年)は、1～3月期が民需の持ち直しから比較的高いプラス成長となったものの、4～6月期は小幅なプラス成長にとどまり、その後は足踏み状態が続きました。平成28年(2016年)は、うるう年効果による個人消費などの堅調な増加や、回復した輸出のけん引などによりプラス成長が続き、また、平成29年(2017年)は、世界経済の回復を背景にアジア向けを中心とした輸出が増加し、個人消費や設備投資などの民需も好調で、8四半期連続でプラス成長となりました。

平成30年(2018年)は、個人消費や設備投資を中心に民需の動きに波があったほか、豪雨や地震などの自然災害、米中貿易摩擦等海外経済の減速の影響が生産や輸出入に及んだことにより、プラス・マイナスを繰り返しました。

平成31年・令和元年(2019年)1～3月期は、暖冬の影響による燃料の輸入減が大きく寄与し、プラス成長となり、同年4～6月期及び7～9月期も、海外経済の減速から外需が弱くなったものの、個人消費や設備投資などの民需、公共施設等の公需が堅調だったことから、プラス成長が続きました。しかし、同年10月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により民需がマイナスに大きく寄与したことから、マイナス成長に転じています。

このことから、令和元年(2019年)の実質成長率(一次速報値)は、政府最終消費支出や公的固定資本形成、設備投資などがプラスに寄与したことから、前年比0.7%と8年連続のプラス成長となっています。(図1-2-2)



(4) 輸出入の動向

経済成長率に大きな影響を与える輸出入の動向についてみてみます。

輸出は、米国景気の回復や円安を追い風に平成25年(2013年)に増加に転じましたが、平成26年(2014年)は、世界経済の成長低迷や国内製造業の空洞化などから伸び率が縮小し、平成27年(2015年)も、米国や欧州向けの自動車为好調だった一方で、中国向けの自動車が振るわず伸び悩みました。平成28年(2016年)は、アジアや米国向けの鉄鋼、自動車等が落ち込んだことにより、4年ぶりの前年割れとなりましたが、平成29年(2017年)には、世界的な景気回復を背景に、アジア向けの半導体等製造装置や米国向けの自動車が伸びたことにより、大幅な増加に転じ、平成30年(2018年)も、欧州向けの自動車や米国向けの原動機が好調だった半面、下期に入ると米中貿易摩擦の影響が波及したことで伸び悩んだものの、プラス傾向は維持しました。令和元年(2019年)は、中国や米国向けの自動車の部分品や、アジア向けの鉄鋼が減少したことにより、輸出総額が前年比5.6%減の76兆9,275億円と、3年ぶりの減少となっています。(図1-2-3)

一方の輸入は、平成27年(2015年)に、原油安が進み、鉱物性燃料の減少が全体を大きく押し下げたことから、前年比で減少となり、平成28年(2016年)も、原油やLNGの価格下落の影響で減少しましたが、平成29年(2017年)・平成30年(2018年)には、原油価格が上昇し、鉱物性燃料が増加したため、輸入総額は大幅に増加しました。輸入総額は増加傾向で推移しましたが、令和元年(2019年)は、原粗油や石油製品等が減少したことにより、輸入総額は前年比で5.0%減の78兆5,757億円と、3年ぶりの減少となっています。(図1-2-4)

図1-2-3 日本の輸出額の寄与度の推移

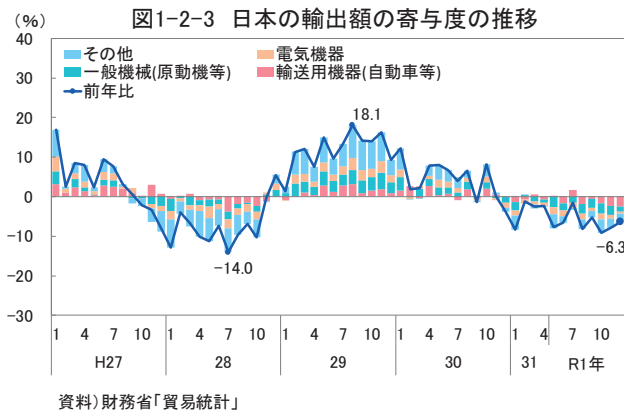
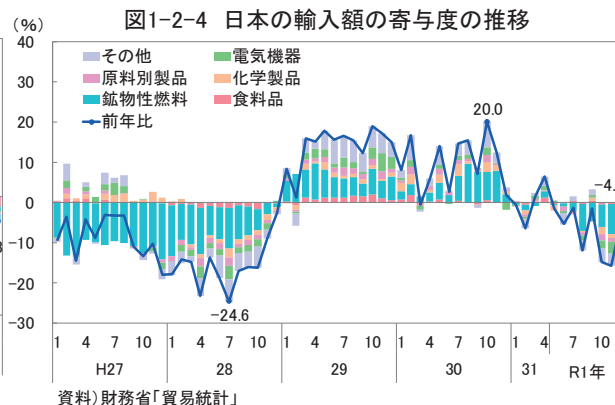


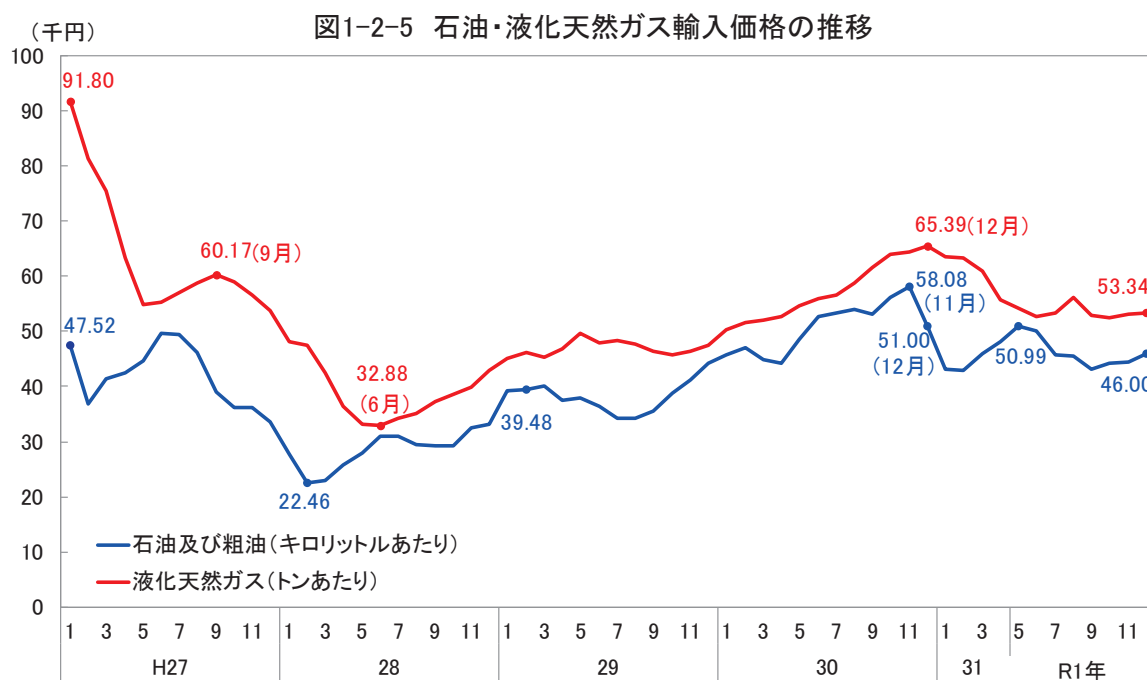
図1-2-4 日本の輸入額の寄与度の推移



特に、石油の輸入価格は、中東情勢の不安定化や新興国における需要増などから平成25年(2013年)まで上昇傾向が続いたほか、原油価格と連動するLNG価格も石油以上に高騰するなど、輸入額増大の要因となりました。その後、平成26年(2014年)7月頃までは石油の輸入価格、LNG価格とも比較的高めの水準で推移しましたが、同年10月以降に原油価格が急落し、3カ月遅れてLNG価格も下落し始めました。平成27年(2015年)は、石油の輸入価格、LNG価格ともわずかに持ち直しに向かった時期もみられましたが、再び下落傾向に転じ、平成28年(2016年)2月には石油の輸入価格が22.46円(キロリットルあたり)、4カ月遅れてLNG価格も32.88円(トンあたり)まで落ち込みました。その後は石油の輸入価格、LNG価格とも緩やかに上昇していましたが、原油相場の

急落により、石油の輸入価格は51.00円(キロリットルあたり)、LNG価格は65.39円(トンあたり)と、急激に落ち込みました。令和元年(2019年)は中東情勢の緊迫化により3月から原油価格が上昇し、石油の輸入価格は5月に50.99円(キロリットルあたり)まで上昇したものの、その後は小幅な値下がりとなり、後半から再び緩やかに上昇しています。

原油価格の上昇には、世界的な景気拡大による需要増加や、石油輸出国機構(OPEC)とOPEC非加盟国との協調減産の効果、シェールガス/オイルの生産動向等が影響していますが、中東情勢緊迫化による影響などにも留意する必要があります。(図1-2-5)

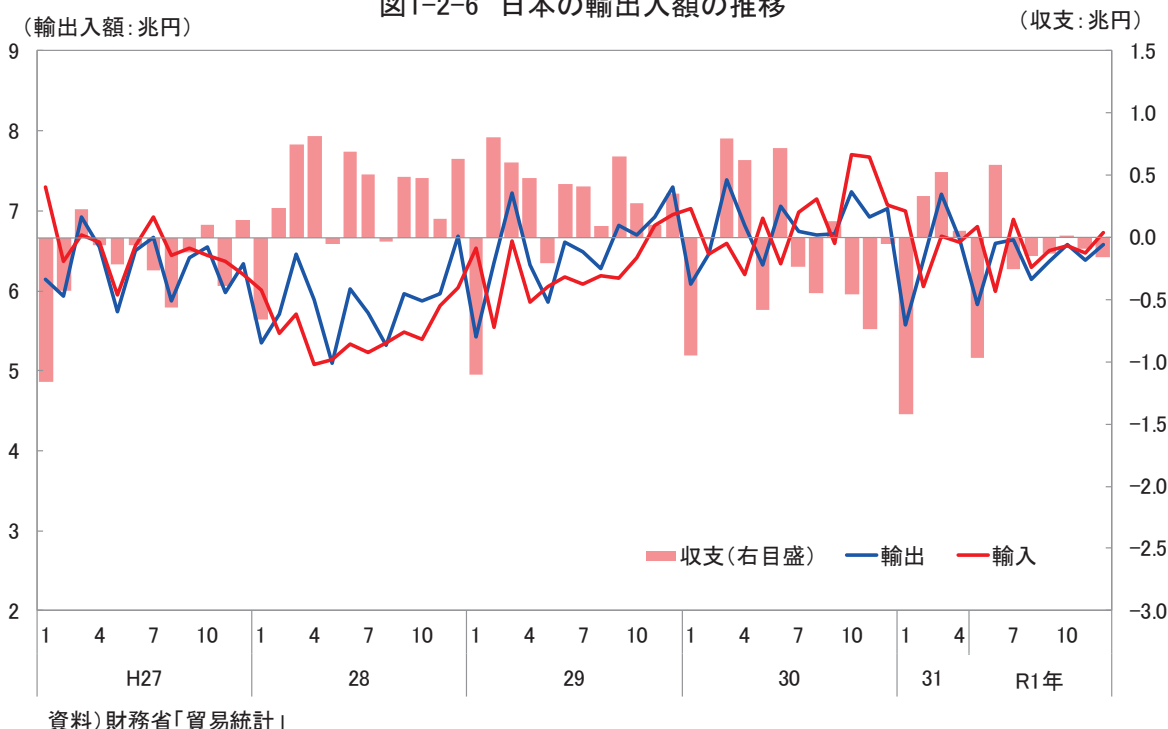


資料)財務省「貿易統計」

貿易収支は、平成26年(2014年)半ばまで輸出の伸び悩みとエネルギー資源の輸入増加により悪化傾向が続いていましたが、平成27年(2015年)には、輸出額が前年に比べてやや増加し、輸入額が減少したことから、改善傾向となりました。平成28年(2016年)は、原油安や円高の影響で輸入額が押し下げられ、東日本大震災前の平成22年(2010年)以来6年ぶりの黒字に転じ、平成29年(2017年)も、海外経済の回復を背景に半導体等製造装置や自動車の輸出が増加し、2年連続で黒字となりました。平成30年(2018年)は、自動車や原動機の輸出が増加したことにより、輸出額が増加しましたが、原油価格の上昇により輸入額も増加となったことから、貿易収支は3年ぶりの赤字となりました。

令和元年(2019年)は、輸出額は自動車の部分品や鉄鋼等の減少により、前年比5.6%減の76兆9,275億円となり、輸入額は原油や石油製品等の減少により、前年比5.0%減の78兆5,757億円となったことから、貿易収支は1兆6,481億円の赤字となっています。(図1-2-6)

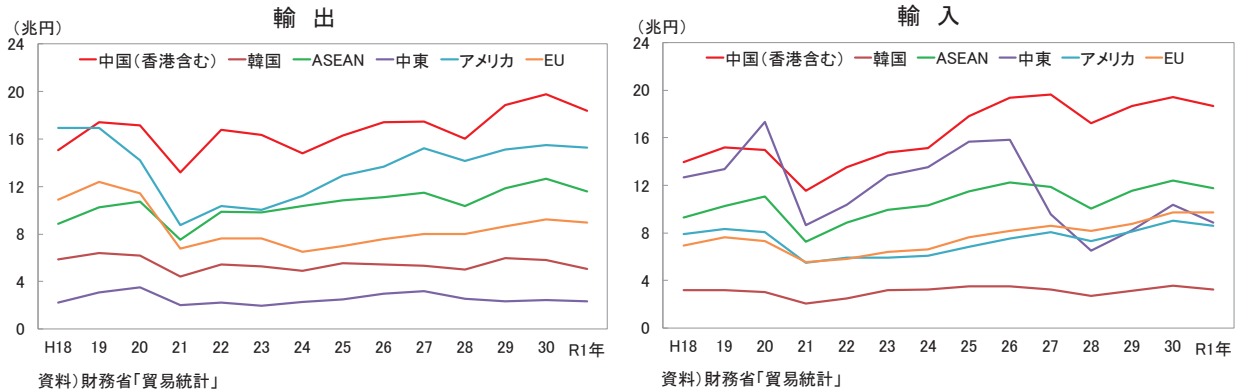
図1-2-6 日本の輸出入額の推移



次に、地域・国別の輸出入額の推移をみると、中国(香港を含む)は、輸出入ともに最も多くなっています。平成23年(2011年)から平成24年(2012年)は、日中関係の悪化等により自動車の輸出が落ち込みましたが、平成25年(2013年)以降は持ち直し、平成27年(2015年)は香港が伸びたことから前年並みの水準となりました。平成28年(2016年)に中国経済の減速で再び落ち込みましたが、平成29年(2017年)は、スマートフォン需要の高まりを背景に半導体等製造装置などの輸出が大幅に伸び、輸出額も大きく伸びました。平成30年(2018年)は携帯電話普及の一巡や貿易摩擦の影響などにより輸出額の伸びが鈍化しました。令和元年(2019年)は米中貿易摩擦などの影響により自動車の部分品等の輸出が減少したことから、輸出額は前年比7.6%減の14兆6,827億円となり、通信機や原動機等の輸入が減少したことにより、輸入額も前年比3.9%減の18兆4,446億円となりました。

また、中国に次いで輸出額が多い米国についてみると、令和元年(2019年)の輸出額は、自動車や自動車の部分品が落ち込んだことから前年比1.4%減の15兆2,468億円となっており、一方の輸入額もまた、原動機や穀物類、液化石油ガスが減少したことから前年比4.4%減の8兆6,217億円となり、対米貿易黒字は2年ぶりに拡大しています。(図1-2-7)

図 1-2-7 主な地域(国)別の輸出入額の推移

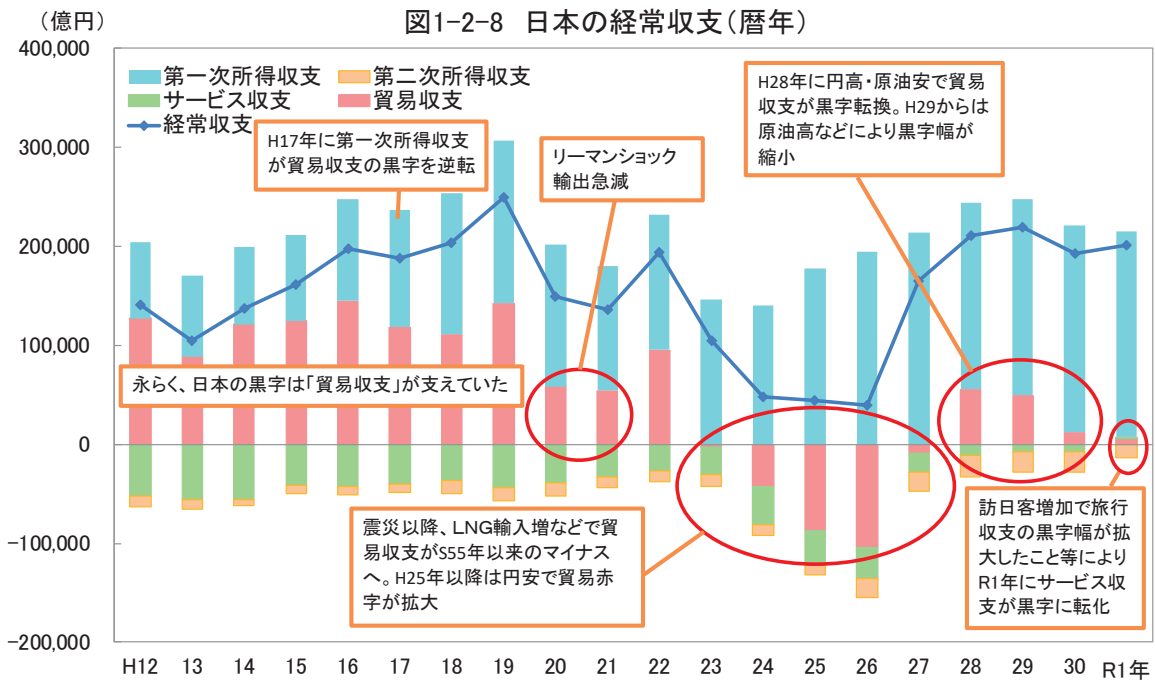


モノやサービスなど海外との総合的な取引状況を表す経常収支は、平成 19 年(2007 年)以降縮小傾向にありましたが、平成 27 年(2015 年)には、原油安による貿易赤字の縮小や旅行収支の黒字転換などが影響し、大きく増加しました。平成 28 年(2016 年)も貿易収支の黒字転換などにより増加を続け、平成 29 年(2017 年)には過去最大だった平成 19 年(2007 年)に次ぐ高水準となりましたが、平成 30 年(2018 年)は、原油高などの影響で貿易黒字が大幅に縮小したことを受け、4 年ぶりに減少に転じました。

令和元年(2019 年)は、米中貿易摩擦などの影響で貿易黒字が減少しましたが、訪日客の消費が増えたことによりサービス収支が黒字に転化したこと等から経常収支の黒字幅が拡大し、前年比 4.4%増の 20 兆 597 億円と、2 年ぶりに増加に転じました。

内訳では、貿易収支が 5,536 億円の黒字となり、LNG などの価格下落による輸入額の減少と中国向け自動車部品やタイ向けの鉄鋼の輸出額の減少により、黒字幅は縮小しています。また、輸送や旅行などのサービス収支は、旅行収支が訪日客数の増加で黒字幅を拡大し、貿易収支を上回る 2 兆 6,350 億円と 5 年連続で過去最高を更新し、その他サービス収支が赤字幅を縮小して暦年で初めて黒字に転化したことから、全体で 1,758 億円の黒字となっています。一方、海外子会社から得られる配当などの収入を示す第一次所得収支は、証券投資収益が黒字幅を縮小したこと等により、20 兆 7,202 億円の黒字とその幅を縮小しています。

かつては輸出を中心に支えられてきた経常収支ですが、旅行収支の好調などによりその構図は変化し、近年では訪日客の消費の拡大による収益が経常収支の黒字に大きく貢献しています。ただし、旅行収支については日韓関係の悪化や中国経済の減速、令和 2 年(2020 年)になってすぐに流行が始まった新型コロナウイルス感染症の感染拡大などによる影響が見込まれることから、今後の動向を注視する必要があります。(図 1-2-8)



資料) 財務省「国際収支状況」、令和元年は速報値

(5) 株価と為替の推移

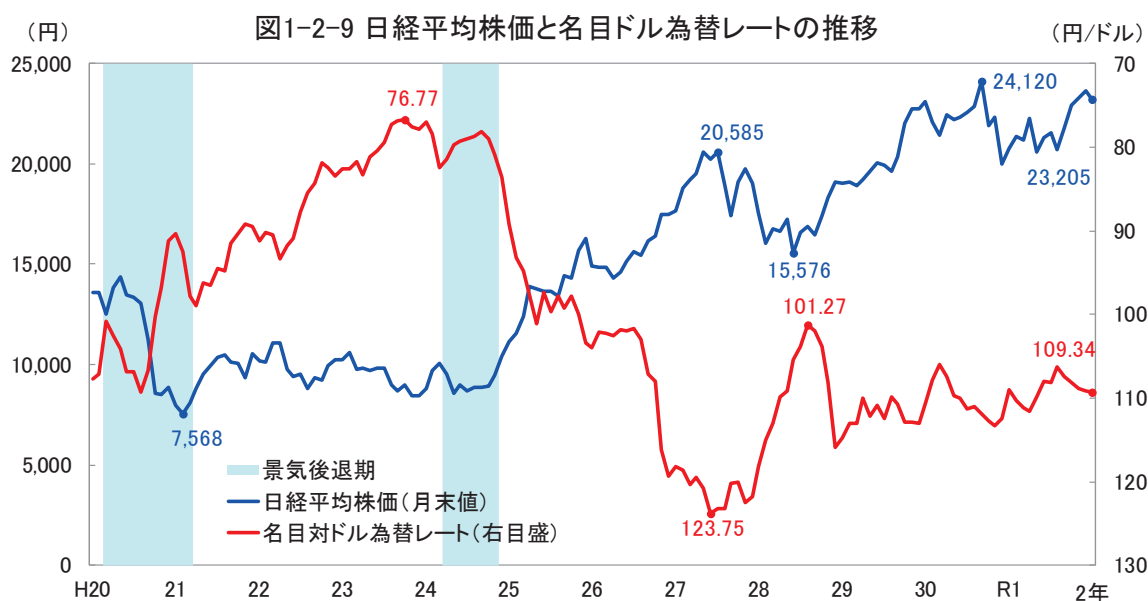
我が国の経済を押し量る上で非常に重要な株価と為替の推移についてみてみます。

株式市場の代表的指標である日経平均株価(225種)の月末値の推移をみると、リーマンショック後の平成20年(2008年)9月から平成25年(2013年)2月までの4年余にわたり、円高基調による輸出関連企業の業績悪化、米国の景気低迷や欧州経済の悪化などにより市況が低迷し、7千円台から1万1千円台の安値水準で推移しました。平成25年(2013年)以降は、政府の経済政策への期待や日銀による2年連続の金融緩和の決定、円安による輸出企業の業績改善等によって急速な株高が進みました。その後も株価は上昇し、平成27年(2015年)5月には2万円台に突入したものの、同年8月に中国経済の失速懸念や人民元切り下げによるチャイナショック(中国由来の世界同時株安)の影響を受けて急落しました。平成28年(2016年)は、マイナス金利政策により一時的に株価が上昇しましたが、英国の国民投票でEU離脱が選択された6月には市場に不安が広がり下落しました。その後、主要中央銀行の市場安定化に向けた動きにより株価は持ち直し、11月には米国でトランプ新政権の誕生に対する期待から上昇しました。平成29年(2017年)は、世界経済の回復と好調な企業業績を背景に堅調に推移しました。平成30年(2018年)も企業業績への期待感は持続し、10月にはバブル崩壊後の終値最高値を超える2万4千円台となったものの、その後は米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念から急落し、7年ぶりに前年末終値を下回りました。令和元年(2019年)は、米中の対立激化への懸念から株価が伸び悩みましたが、両国の協議が進展したことや、英国の欧州連合(EU)離脱問題に道筋がついたこと等により、年末終値としては平成2年(1990年)以来、29年ぶりの高値を付けました。

為替相場は、平成20年(2008年)以降、リーマンショックや欧州債務危機などの世界的な経済不

安が生じ、安全資金とされる日本円が買われたことから、平成23年(2011年)10月に海外市場で一時75円32銭を記録し、戦後最高値を更新しました。その後も平成24年(2012年)初めまで1ドル76円台の記録的な円高水準にあった為替相場は、日本銀行の追加金融緩和により円安に傾きかけた後、欧州不安の再燃などから再び円高方向に逆戻りしました。平成25年(2013年)以降は、株価と同様に政府の経済政策への期待や相次ぐ金融緩和、さらに米国の量的金融緩和策の縮小や終了などからドルが買い戻され、平成26年(2014年)12月にはリーマンショック前の水準まで円安が進みました。平成27年(2015年)は米国の堅調な景気を背景に利上げ開始が意識され、6月には123円台の円安となりました。平成28年(2016年)は円高が進み、8月には101円台まで上昇しましたが、その後は米国新政権への期待感からドル高・円安が進みました。平成29年(2017年)から平成30年(2018年)は、米国の経済・貿易政策に対する懸念から円高に傾いたこともあるものの、概ね110円台の横ばい圏内で推移しており、令和元年(2019年)のドル円相場の年間の値幅は約7円49銭と、過去47年間で最小となっています。

我が国の景気は輸出の動向に左右されやすく、このため円安に傾くと株価が値上がりするという株価と為替の相関度が強くなっています。(図1-2-9)



資料) 日経平均株価：日本経済新聞「日経平均プロフィール」、月末値
 名目ドル為替レート：日本銀行HP、インターバンク中心相場の月中平均

(6) デフレ脱却³への取組

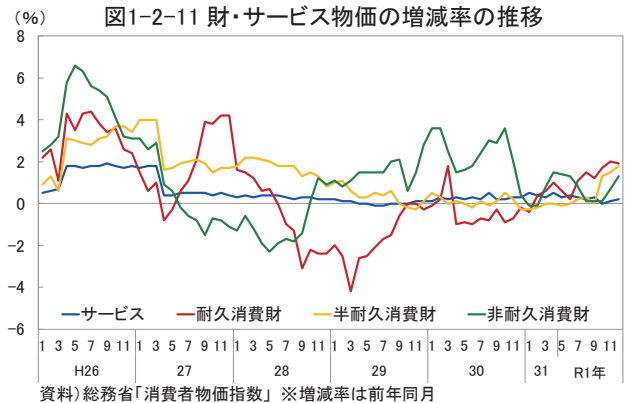
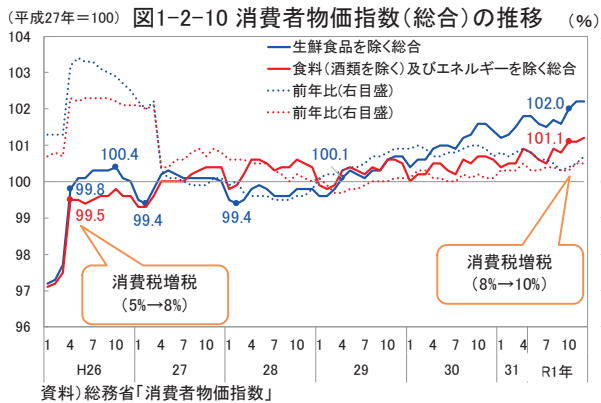
平成 25 年(2013 年)12 月、内閣府は月例経済報告で物価動向の現状判断を「底堅く推移している」と変更し、平成 21 年(2009 年)11 月以来、4 年 2 カ月ぶりに「デフレ」という表現を削除しました。それまで日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す需給ギャップの拡大などにより、家計における財やサービスの価格の動向を示す消費者物価指数は長らく下落を続けていましたが、平成 25 年(2013 年)3 月以降は上昇に転じたためです。さらに、平成 26 年(2014 年)4 月には消費税率が 5%から 8%に引き上げられ、これにより消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は 99.8 ポイントと前月に比べて 2.1%上昇し、その後は 100 ポイント台を維持しました。しかし、平成 27 年(2015 年)1 月に 100 ポイントを切り、同年 4 月には 100 ポイント台に回復したものの、動きが弱いまま平成 28 年(2016 年)1 月以降 99 ポイント台が続きました。その後、原油価格が上昇に転じ、エネルギー価格がプラスに寄与したことから、平成 29 年(2017 年)4 月に 100 ポイントを超えて以降は、緩やかな上昇傾向となっています。令和元年(2019 年)は、エネルギー価格の変動により上昇幅が縮小しましたが、消費税率が 8%から 10%に引き上げられた同年 10 月は、102.0 ポイントと前月から 0.4%上昇しました。しかし、軽減税率の導入や幼児教育・保育の無償化の同時実施等により、前回引き上げ時と比べて小幅な上昇にとどまっています。(図 1-2-10)

消費者物価の動きを前年同月比で財・サービス別にみると、平成 26 年(2014 年)はいずれの財・サービスもプラスが続きましたが、耐久消費財及び非耐久消費財のプラス幅は徐々に縮小し、耐久消費財が平成 27 年(2015 年)4 月及び 5 月にマイナスとなり、非耐久消費財は同年 6 月からマイナスが続きました。また、サービス及び半耐久消費財も同年 4 月にプラス幅が大きく縮小しました。同年 6 月には耐久消費財がプラスに転じ、その幅も拡大が続きましたが、平成 28 年(2016 年)1 月以降、その幅は大きく縮小し、同年 7 月にはマイナスに転じました。一方、非耐久消費財は同年 10 月にプラスに転じて以降、上昇、低下を繰り返しながらもプラスで推移しました。平成 29 年(2017 年)4 月に耐久消費財は上昇に転じ、平成 30 年(2018 年)4 月に大きく低下したものの、再び上昇傾向となりました。この間、半耐久消費財は平成 29 年(2017 年)10 月にマイナスとなった後、プラス、マイナスを繰り返しました。平成 31 年(2019 年)3 月にいずれの財・サービスもプラスとなり、消費税率が 8%から 10%に引き上げられた令和元年(2019 年)10 月の動きは、前回の消費税率引き上げ時と比べ小さくなっています。(図 1-2-11)

労働市場の需要超過が続く中で賃金が緩やかに上昇していることを受け、物価は低い伸びで安定的に推移していますが、企業や家計のデフレマインドが残っており、経済全体として価格が上がりにくい体質である点は大きく変わっていないとみられています。内閣府は、物価上昇の鍵として、生産性向上を上回る賃金上昇の継続を挙げており、賃金上昇には労働生産性の上昇が必須ではあるが、デフレを脱却し、安定的な物価上昇の世界へと移行するまでの間は、労働生産性の伸びを上回る賃金上昇を許容できるような販売価格・消費者物価の上昇が連動していくことが求められるとし

³ デフレ脱却 …内閣府は、平成 18 年(2006 年)3 月、デフレ脱却を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義している。

ています。

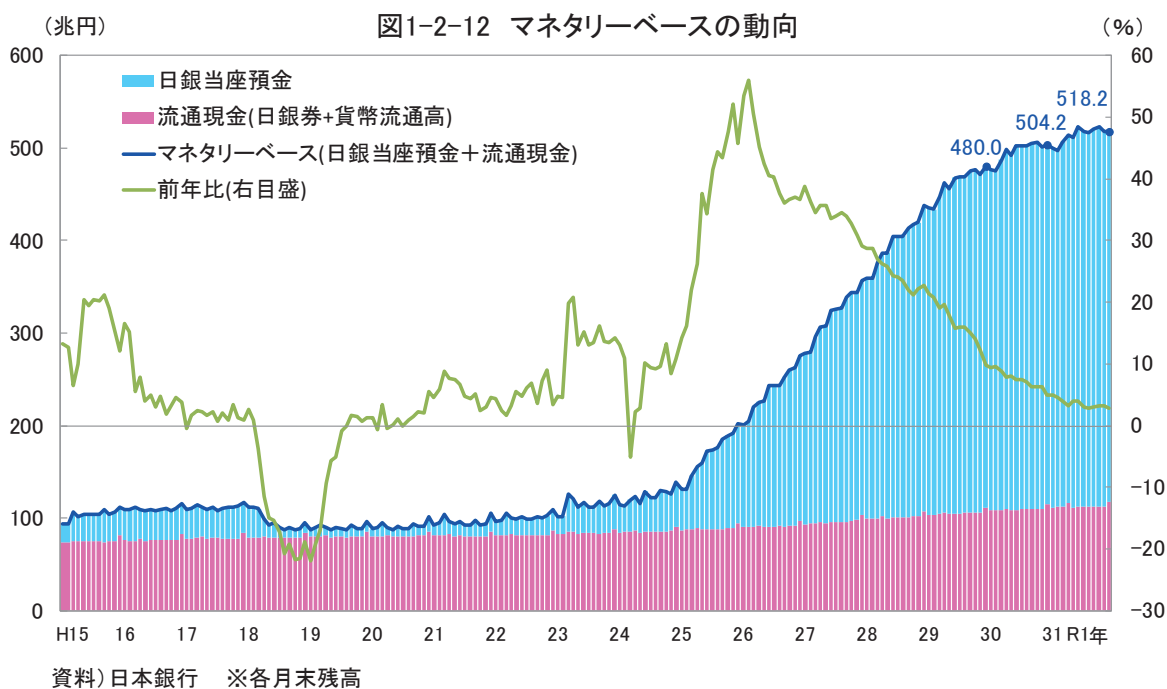


一方、平成25年(2013年)1月22日に「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携」という政府と日本銀行との共同声明が発表されました。この中では、「2%の物価安定の目標」が盛り込まれ、金融政策として海外先進国の多くが採用しているインフレ目標値が初めて設定されました。日本銀行は、この目標について2年程度での達成を目指し、同年4月に「量的・質的金融緩和」を導入し、(1)金融市場の政策金利である無担保コール翌日物からマネタリーベース⁴に変更、(2)長期国債の買入れ額の拡大、(3)買入れ国債の年限長期化などの決定を行い、これにより平成26年(2014年)末のマネタリーベースの残高を平成24年(2012年)末の約2倍である270兆円とする見通しを立てました。

その後、平成26年(2014年)4月から実施された消費税増税後の景気回復が弱いことや、原油価格が大幅に下落したことなどから物価上昇率が下振れしたため、同年10月31日、日本銀行は追加の量的・質的金融緩和として、(1)マネタリーベースを現行の年間約60~70兆円から約80兆円に拡大、(2)長期国債の保有残高については、従来の年間約50兆円の増加ペースを年間約80兆円へ引き上げ、(3)上場投資信託であるETFやJ-REITの買入れ額の引き上げと対象銘柄の範囲拡大を決定しました。その後も、平成28年(2016年)1月のマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入や、同年7月のETF買入れ額増額などの追加策が決定されましたが、長期にわたる低成長やデフレの経験から、企業の賃金・価格設定スタンスや家計の値上げに対する見方が慎重であり、また、見直しについても下方修正が続いており、2%の「物価安定の目標」の達成時期は、当初の目標であった平成27年(2015年)から先送りされてきましたが、平成30年(2018年)4月以降は明示されなくなりました。日本銀行は、2%の「物価安定の目標」に向けたモメンタム(物価上昇の勢い)は維持されているが、なお力強さに欠けており、引き続き注意深く点検していく必要があるとしています。

これらを背景としたマネタリーベースの動向をみると、日本銀行の積極的な資金供給によって同行の当座預金は平成25年(2013年)以降に急増し、平成29年(2017年)12月は480兆円(前年比10%増)、平成30年(2018年)は504兆2千億円(同5%増)、令和元年(2019年)は518兆2千億円(同3%増)となっています。(図1-2-12)

⁴ マネタリーベース …日本銀行が発行する通貨のこと。市中に出回る流通現金(日本銀行券発行高+貨幣流通高)と日銀当座預金の合計値。資金供給量。



(7) 街角景気の動向

街角の景況感を示すといわれる内閣府の景気ウォッチャー調査の景気の現状判断DI⁵は、景気に持ち直しの動きがみられるようになった平成25年(2013年)には、消費者の購買意欲の改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより、景気の横ばいを示す50を上回る状況が続き、平成26年(2014年)3月には57.9まで上昇しました。しかし、消費税率が引き上げられた同年4月には、家計動向関連で駆け込み需要の反動減があったこと、企業動向関連で受注と生産に一服感がみられたこと等により41.6まで急低下し、一時的に回復した後、円安と物価高の影響等により同年11月には41.5まで低下し、景況感は悪化しました。平成27年(2015年)には、外国人旅行客の増加や賃金上昇への期待などにより全国的に景況感が改善し、同年3月には消費税率引き上げ後初めて全関連業種で50を上回り、同年4月には53.6まで上昇しましたが、中国景気の減速懸念による世界的な株安などから景況感は徐々に悪化し、平成28年(2016年)6月には、英国のEU離脱問題等による海外経済等への懸念から、41.2まで低下しました。同年7月以降は、設備投資等への期待から持ち直しが続き、平成29年(2017年)12月には53.9まで上昇しましたが、平成30年(2018年)になると回復に一服感がみられ、人手不足やコストの上昇、通商問題の動向等に対する懸念などから、同年5月以降は50を下回る水準で推移しました。

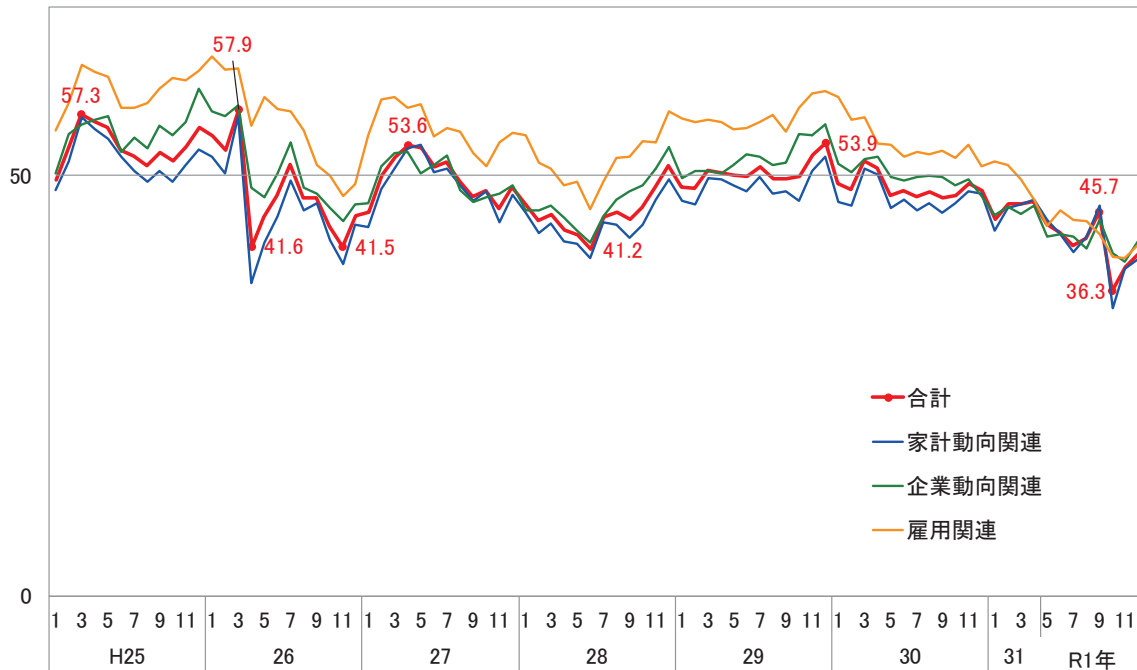
平成31年(2019年)は、海外情勢等に対する懸念などから50を下回る水準が続きましたが、同年4月までは改元や大型連休等への期待からやや上向き傾向となりました。しかし、令和元年(2019年)5月以降は低下傾向となり、消費税率引き上げ直前の同年9月に駆け込み需要の動きにより45.7

⁵ 現状判断DI …DIはディフュージョン・インデックスの略。景気の現状に関する街角の実感を反映した指標。景気ウォッチャー調査では景気の動向を観察できる立場や職業の人々から景況感を聴き取り、結果を指数化している。

まで回復しましたが、消費税率が引き上げられた同年10月には、駆け込み需要の反動や台風の影響などから家計動向関連が特に大きく落ち込み、36.3と東日本大震災以来最も低い水準となりました。同年11月以降も駆け込み需要の反動による影響がみられるものの、景気の持ち直しへの期待などから、景況感は回復してきています。

なお、雇用関連においては平成28年(2016年)8月以降50を上回って推移してきましたが、平成31年(2019年)3月に2年7カ月ぶりに50を下回り、その後は他の関連業種と同様に50を下回る水準で推移しています。(図1-2-13)

図1-2-13 景気現状判断DIの推移(全国)



資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

<参考: 景気ウォッチャー調査における調査客体の業種・職種の例>

	区分	業種・職種の例
家計動向関連	小売関連	商店街代表者、一般小売店経営者・店員、百貨店売場主任・担当者、スーパー店長・店員、コンビニエリア担当・店長、衣料品専門店経営者・店員、家電量販店経営者・店員、乗用車・自動車備品販売店経営者・店員等
	飲食関連	レストラン経営者・スタッフ、スナック経営者等
	サービス関連	ホテル・旅館経営者・スタッフ、旅行代理店経営者・従業員、タクシー運転手、通信会社社員、観光名所・遊園地・テーマパーク職員、パチンコ店経営者・従業員、競輪・競馬・競艇場職員、美容室経営者・従業員等
	住宅関連	設計事務所所長・職員、住宅販売会社経営者・従業員等
企業動向関連	農林水産業従事者、鉱業経営者・従業員、製造業経営者・従業員、非製造業経営者・従業員等	
雇用関連	人材派遣会社社員・アウトソーシング企業社員、求人情報誌製作会社編集者、新聞社(求人広告)担当者、職業安定所職員、民間職業紹介機関職員、学校就業担当者等	

2 日本経済の見通し

日本経済は、平成24年(2012年)12月から緩やかな回復を続けています。内閣府が令和2年(2020年)1月に公表した「日本経済2019-2020」によると、平成30年(2018年)に始まった世界経済の減速が令和元年(2019年)を通じて日本経済の下押し要因となっており、外需の弱さが長期化して製造業の生産・収益・投資の下振れが起こっている一方で、持ち直しを続ける内需の強さが外需の弱さを上回っていることから、内需を中心に緩やかに回復しているとしています。

この背景として、一つには、輸出の影響を受けやすい製造業の生産減少ペースが緩やかなものにとどまっていることから、外需の減少ペースが景気を一気に冷え込ませるような急激なものではなかったということが指摘されています。なお、輸出全体の弱さの基調を生み出したのがアジア向け輸出であり、世界的な半導体需要の一服により情報関連財を中心に減少し始め、生産減に直結していましたが、令和2年(2020年)には持ち直しに転じることが見込まれており、輸出の下支えも期待されるとしています。

また、もう一つの背景として、外需の影響を受けにくい非製造業の堅調さが企業収益や雇用・所得環境といった日本経済の基礎的条件を支えていたことも指摘されています。雇用・所得環境の改善が個人消費を支え、個人消費の底堅さが非製造業や内需向けの製造業の生産を支えるという、自律的な経済の好循環が機能している面がうかがえますが、こうした循環が今後も持続するかどうかを注視する必要があるとしています。

このほか、外需の弱さは、輸出の減少を通じて生産を減少させるとともに、企業収益を悪化させ、設備投資の下押し要因となり得ますが、設備投資は増勢を維持しており、生産能力増強を目的とする投資ではなく、人手不足が進む中で、合理化・省力化を目的とするソフトウェア投資の伸長が寄与していると考えられています。このことは、高い成長期待の下で増加させていることも考えられることから、世界経済の減速に起因する輸出、生産、収益の下押しが、設備投資を下押しすることがないかどうかを注意していく必要があるとしています。

なお、令和2年(2020年)に入ってから、新型コロナウイルス感染症の拡大が続いており、経済活動にも影響が出てきていることから、海外経済に対するのと同様、今後の動向には十分に注視していく必要があります。

<参考文献>

『世界経済見通し(WE O)』国際通貨基金、2020

『世界経済の潮流 2019年I(令和元年7月26日)―米中貿易摩擦の継続と不確実性の高まり―』内閣府、2019

『日本経済2019-2020―人口減少時代の継続的な成長に向けて―』内閣府、2020

『経済・物価情勢の展望(2019年7月、10月、2020年1月)』日本銀行、2019-2020

第2章 最近の本県経済の動向

第1節 総体的な動向

1 最近の本県経済の動向

(1) 概況

最近の本県経済をみると、製造業の生産動向は、平成28年(2016年)以降は時期による変動が大きくなったものの、令和元年(2019年)は、概ね100から110を中心に推移しています。(図2-1-1)(35ページ「鉱工業生産指数」参照)

雇用情勢については、有効求人倍率が順調に上昇を続けており、平成28年(2016年)3月には昭和38年(1963年)の統計開始以降初めて1倍を超え、平成30年(2018年)11月には統計開始以降最高の1.33倍を記録しました。令和元年(2019年)は、やや下降するも、引き続き1倍以上の高水準を維持しています。(図2-1-2)(45ページ「求人・求職の動向」参照)

図2-1-1 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移

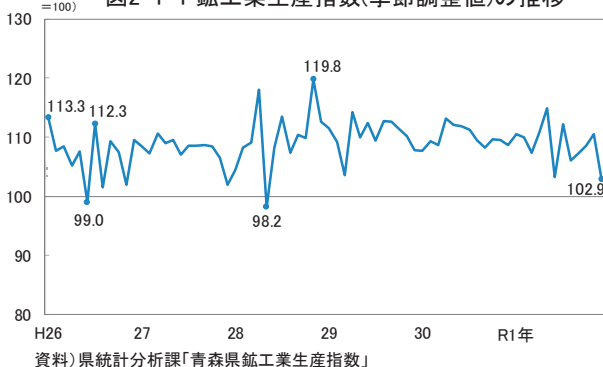
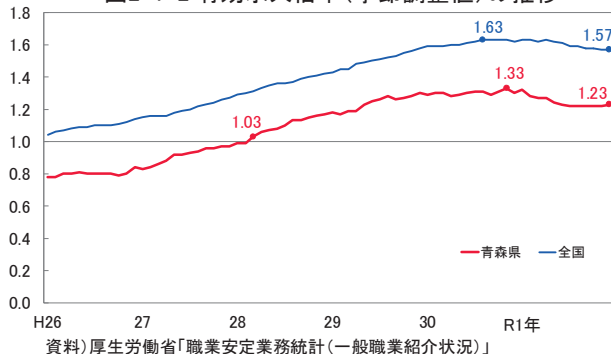
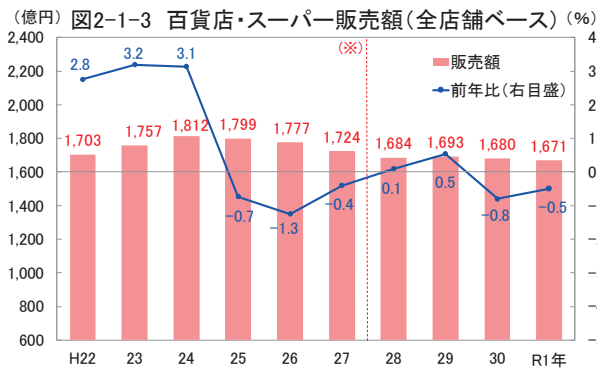


図2-1-2 有効求人倍率(季節調整値)の推移



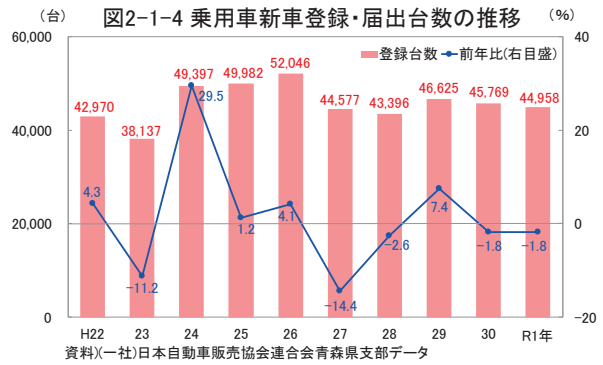
消費動向については、百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース)は、スーパーが概ね堅調に推移していますが、百貨店が減少を続けていることから、全体として減少傾向にあり、令和元年(2019年)は前年比0.5%減となっています。(図2-1-3)(66ページ「百貨店・スーパー販売額の動向」参照)

また、乗用車新車登録・届出台数は、平成26年(2014年)4月に実施された消費税率引き上げの影響が長引いたことから、平成27年(2015年)から2年連続で前年を下回り、平成29年(2017年)は新税制によるエコカー減税効果で前年を上回りましたが、平成30年(2018年)に再び減少に転じており、令和元年(2019年)も前年比1.8%減となっています。(図2-1-4)(71ページ「乗用車新車登録・届出台数」参照)



※平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、平成27年6月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが平成27年7月分以降と接続する。

資料) 経済産業省「商業動態統計」



資料) (一社)日本自動車販売協会連合会青森県支部データ

建設投資・民間設備投資の動向については、新設住宅着工戸数は、低金利の長期化や節税対策等により貸家を建築する動きが活発化したことから、平成27年(2015年)から増加傾向にありましたが、その動きも落ち着いてきており、令和元年(2019年)は前年比4.0%減の6,174戸となっています。(82ページ「住宅着工の動向」参照)

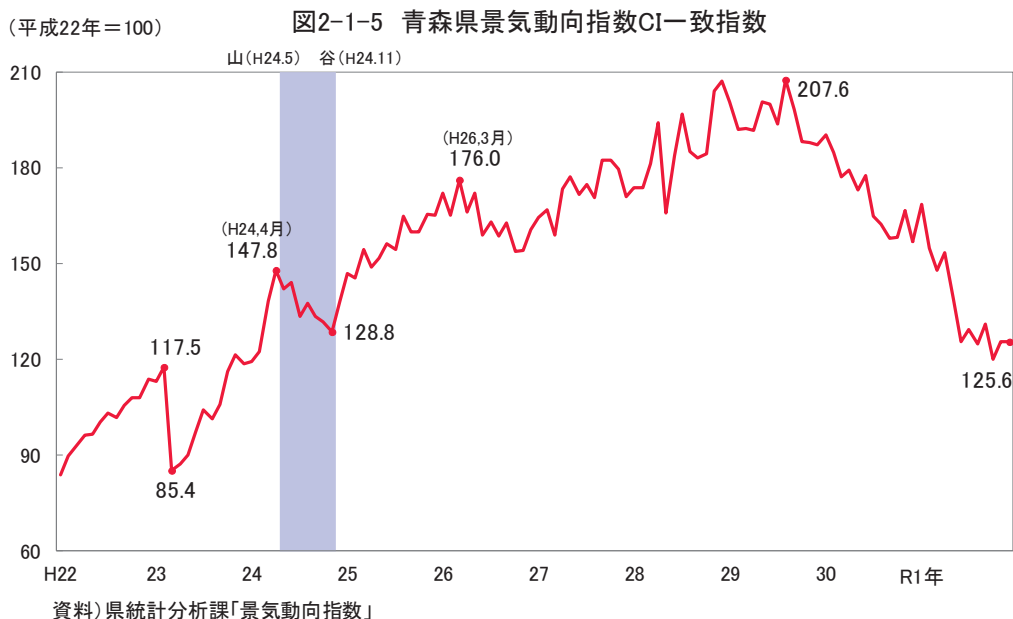
企業倒産の動向については、企業倒産件数は、景気の回復基調に加え、各種金融支援策の効果により減少傾向にありましたが、令和元年(2019年)は、金融業者破産のあおりを受けた倒産が相次ぎ、61件に増加しました。(85ページ「企業倒産の動向」参照)

金融の動向については、企業金融判断D I (資金繰り判断)は、リーマンショックによる落ち込みから改善傾向となった後、増減を繰り返しながらも、平成30年(2018年)3月期以降はプラスで推移しています。また、企業金融判断D I (貸出態度判断)は、東日本大震災発生直後を除き、堅調に改善を続けており、令和元年(2019年)は各期ともプラス10ポイントを超えています。(90ページ「県内企業の金融環境」参照)

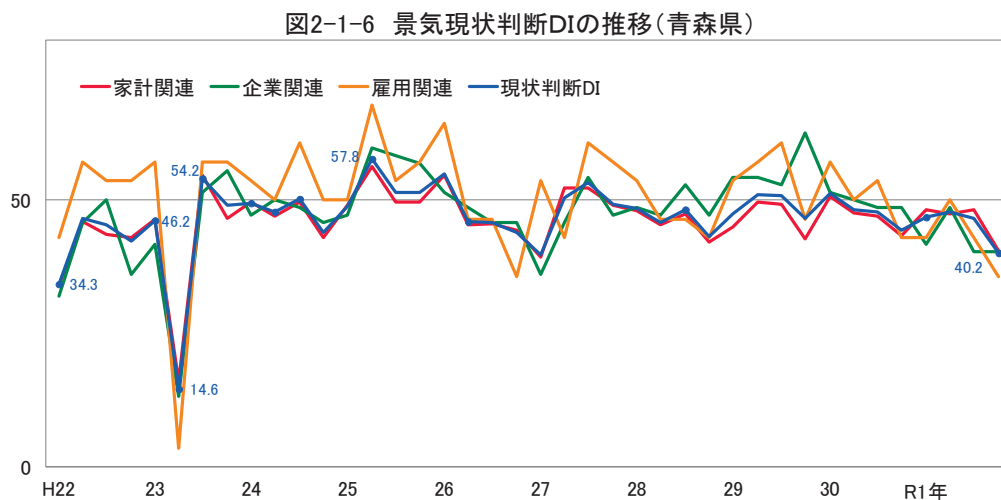
(2) 本県の景気動向

はじめに、景気動向指数(C I)の動きから、本県経済をみてみます。一般にC Iが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、C Iの動きと景気の転換点は概ね一致する傾向にあります。

東日本大震災の影響により、リーマンショック後の水準にまで落ち込んだ本県経済はその後、平成24年(2012年)5月から同年11月までの景気の後退期間を挟みながら、震災復旧や景気対策の効果によって回復を続けたものの、消費税率引き上げ直前の平成26年(2014年)3月に176.0となって以降、下降傾向となりました。平成27年(2015年)からは、増減幅が大きくなりながらも緩やかな上昇傾向となり、平成29年(2017年)8月には207.6となりましたが、同年9月から下降傾向となり、令和元年(2019年)も、下降を続けながら増減を繰り返しており、同年12月では有効求人倍率や旅行取扱高の上昇により前月比プラス0.2ポイントの125.6となっています。(図2-1-5)



次に、本県が四半期に1回実施している青森県景気ウォッチャー調査をみると、景気の現状判断DIは、東日本大震災の影響により、平成23年(2011年)4月期に14.6まで下落した後、同年7月期には景気の横ばいを示す50を上回る54.2まで急上昇しましたが、景気が低迷する中、50前後に落ち込んだままでしばらく推移しました。政府の経済対策などにより平成25年(2013年)4月期に過去最高の57.8となり、しばらく50を上回っていましたが、消費税率引き上げ後の平成26年(2014年)4月期以降は、駆け込み需要の反動減や、増税による買い控え、また、景気停滞の懸念などから、50を下回ることが多くなりました。令和元年(2019年)も、改元による祝賀ムードの高揚や大型連休、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等のプラス面があった一方で、駆け込み需要の反動減などのマイナス面により、50を下回っており、同年10月期は40.2まで下落しました。(図2-1-6)

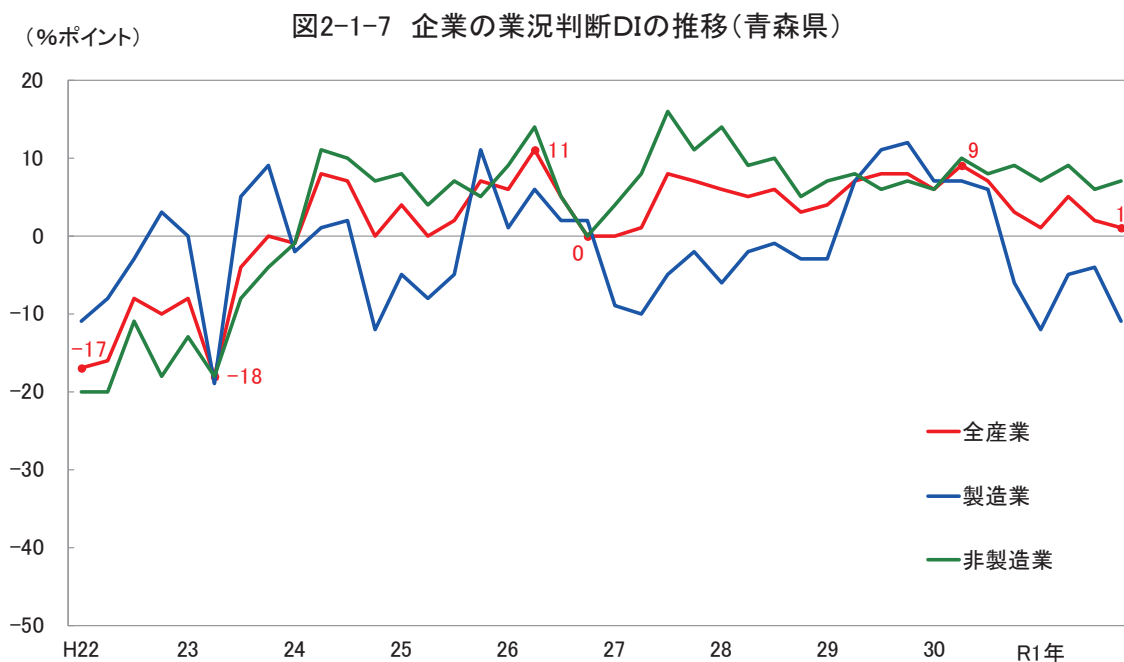


※ 「家計関連」は、卸・小売業、飲食店、宿泊業、タクシー等の運輸業、サービス業等の業種のこと。
「企業関連」は、製造業、建設業、広告・デザイン等の業種のこと。
「雇用関連」は、人材派遣、新聞社求人広告等の業種のこと。

資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

一方、日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査の結果から、企業の景況感を業況判断D I (全産業) でみると、マイナス圏内ながら回復傾向にあったところ、平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災の影響でマイナス11と大幅に落ち込みましたが、その後は復興需要、製造業における被災地の代替生産等による売上の伸び、東北新幹線開業効果等による飲食・宿泊サービスで景況感の改善がみられたことから回復基調となり、平成24年(2012年)6月期以降、概ねプラス圏内で推移し続けています。

この間、平成26年(2014年)6月期には消費税率引き上げ前の駆け込み需要によりプラス11の高水準となったものの、同年9月期以降は、駆け込み需要の反動減、円安による仕入価格の上昇等の影響から下落傾向に転じました。平成27年(2015年)6月期以降は、非製造業の運輸・郵便や卸売などで改善がみられ回復基調となり、その後緩やかな下落があったものの、平成29年(2017年)6月期からは、好調を維持している製造業を中心に緩やかな改善が続き、平成30年(2018年)6月期には、非製造業の好調もありプラス9の高水準となりました。しかし、同年9月期に食料品や燃料の価格上昇の影響でやや悪化した後、同年12月期以降は、製造業を中心に下落傾向が続いており、令和元年(2019年)12月期は、プラス1となっています。(図2-1-7)



2 各機関の景況判断

<平成30年(2018年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「経済・物価情勢の展望」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H30.1	景気は、緩やかに回復している。	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	-	県内経済は、緩やかに持ち直している。	最近の県内経済は、緩やかに回復している。	本県経済は、緩やかに回復している。
H30.2	▽	-	県内の景気は、緩やかに回復している。	-	▽	▽
H30.3	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば着実な成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	▽	-	▽	▽
H30.4	▽	▽	▽	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	▽
H30.5	▽	-	▽	-	▽	▽
H30.6	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば着実な成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	▽	-	▽	▽
H30.7	▽	▽	▽	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	▽
H30.8	▽	-	-	-	▽	▽
H30.9	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば着実な成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	県内の景気は、緩やかに回復している。	-	▽	▽
H30.10	▽	▽	▽	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	▽
H30.11	▽	-	▽	-	▽	▽
H30.12	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば着実な成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	▽	-	▽	▽

※「▽」は前回と同じ

<平成31年・令和元年(2019年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「経済・物価情勢の展望」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H31.1	景気は、緩やかに回復している。	わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば着実な成長が続いている。そうしたもとの、輸出は増加基調にある。	-	県内経済は、緩やかに持ち直している。	最近の県内経済は、緩やかに回復している。	本県経済は、緩やかに回復している。
H31.2	▽	-	県内の景気は、緩やかに回復している。	-	▽	▽
H31.3	景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。	わが国の景気は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、緩やかに拡大している。海外経済は、減速の動きがみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。そうしたもとの、輸出は、足もとでは弱めの動きとなっている。	▽	-	最近の県内経済は、一部に弱い動きがみられるが緩やかな回復を維持。	本県経済は、緩やかに回復している。ただし、生産や消費の動向については、引き続き注視していく必要がある。
H31.4	▽	わが国の景気は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、緩やかに拡大している。海外経済は、減速の動きがみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。そうしたもとの、輸出や鉱工業生産は、足もとでは弱めの動きとなっている。	県内の景気は、回復の動きが一服しつつある。	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	▽
R1.5	景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	-	▽	-	▽	本県経済は、このところ生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。
R1.6	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	わが国の景気は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大している。海外経済は、減速の動きがみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。そうしたもとの、輸出や鉱工業生産は、弱めの動きとなっている。	県内の景気は、緩やかな回復基調にある。	-	最近の県内経済は、緩やかな回復基調に戻りつつある。	▽
R1.7	▽	わが国の景気は、輸出・生産や企業マインド面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大している。海外経済は、減速の動きがみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。そうしたもとの、輸出は弱めの動きとなっている。	▽	県内経済は、緩やかに持ち直している。	最近の県内経済は、緩やかな回復基調にある。	本県経済は、緩やかに回復している。
R1.8	▽	-	-	-	▽	▽
R1.9	▽	わが国の景気は、輸出・生産や企業マインド面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大している。海外経済は、減速の動きが続いているが、総じてみれば緩やかに成長している。そうしたもとの、輸出は弱めの動きとなっている。	県内の景気は、緩やかな回復基調にある。	-	▽	▽
R1.10	景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。	わが国の景気は、輸出・生産や企業マインド面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大している。海外経済は、減速の動きが続いているが、総じてみれば緩やかに成長している。そうしたもとの、輸出は弱めの動きが続いている。	県内の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかな回復基調にある。	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	▽
R1.11	▽	-	▽	-	▽	▽
R1.12	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。	わが国の景気は、海外経済の減速や自然災害などの影響から輸出・生産や企業マインド面に弱めの動きがみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大している。海外経済は、減速の動きが続いているが、総じてみれば緩やかに成長している。そうしたもとの、輸出は弱めの動きが続いている。	▽	-	▽	▽

※「▽」は前回と同じ

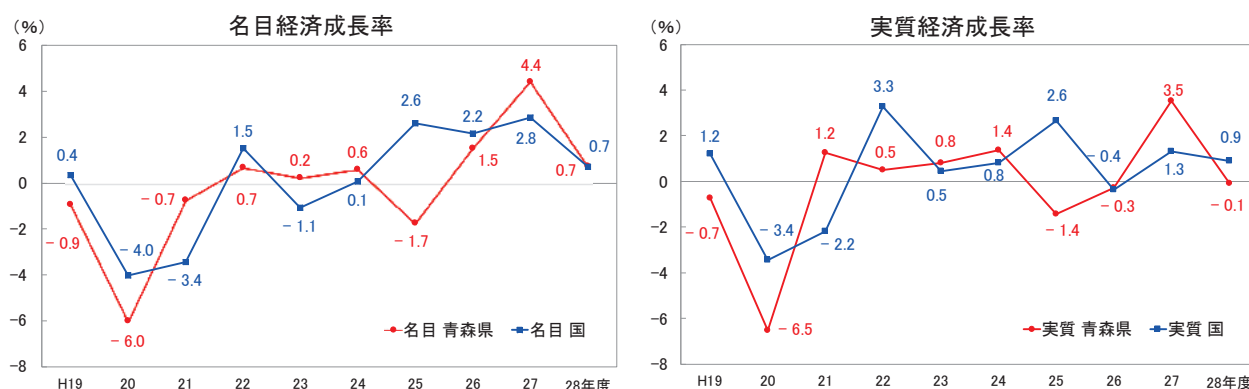
3 県民経済計算からみた本県経済

(1) 平成 28 年度(2016 年度)の本県経済

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県内及び県民の1年間の経済活動の実態を、総合的・体系的に把握するため「青森県県民経済計算」を推計しており、令和元年(2019年)8月に最新の平成28年度県民経済計算を公表しました。

平成28年度(2016年度)の本県経済をみると、県内総生産は名目⁶で4兆5,803億円、実質で4兆4,674億円となり、経済成長率は名目で0.7%増、実質では0.1%減と、名目では3年連続のプラス成長、実質では2年ぶりのマイナス成長となりました。(図2-1-8)

図2-1-8 経済成長率の推移(青森県・全国)



資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」、内閣府「平成29年度国民経済計算」

県内総生産(生産側、名目)を産業別にみると、第1次産業では、林業は減少したものの、農業は、米の販売価格持ち直しや野菜の価格上昇などにより産出額が増加したため、総生産は2,331億円で、平成27年度(2015年度)に比べて12.3%の増加となりました。

第2次産業では、建設業が横ばいであったものの、製造業は食料品、金属製品などで増加したため、総生産は1兆1,107億円で、平成27年度(2015年度)に比べて3.8%の増加となりました。

第3次産業では、運輸・郵便業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の減少により総生産は3兆2,586億円で、平成27年度(2015年度)に比べて0.8%の減少となりました。(表2-1-1)

⁶ 名目・実質 …名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減の影響を除去したものが実質値となる。

表2-1-1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：百万円，%)

項目	年度		実額		増加率		構成比		増加率	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1. 農林水産業	207,627	233,069	27.4	12.3	4.6	5.1	0.56			
1) 農業	174,582	194,156	28.6	11.2	3.8	4.2	0.43			
2) 林業	3,128	2,707	-2.3	-13.5	0.1	0.1	-0.01			
3) 水産業	29,917	36,206	24.5	21.0	0.7	0.8	0.14			
2. 鉱業	9,812	10,208	-4.2	4.0	0.2	0.2	0.01			
3. 製造業	759,136	799,435	10.2	5.3	16.7	17.5	0.89			
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	129,004	118,444	1.4	-8.2	2.8	2.6	-0.23			
5. 建設業	301,141	301,092	-1.3	-0.0	6.6	6.6	-0.00			
6. 卸売・小売業	538,835	535,586	5.1	-0.6	11.9	11.7	-0.07			
7. 運輸・郵便業	267,723	241,088	12.9	-9.9	5.9	5.3	-0.59			
8. 宿泊・飲食サービス業	94,315	102,235	-2.8	8.4	2.1	2.2	0.17			
9. 情報通信業	119,013	122,101	5.0	2.6	2.6	2.7	0.07			
10. 金融・保険業	157,836	149,992	0.0	-5.0	3.5	3.3	-0.17			
11. 不動産業	496,355	497,538	0.6	0.2	10.9	10.9	0.03			
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	244,197	254,490	2.9	4.2	5.4	5.6	0.23			
13. 公務	427,821	426,002	1.9	-0.4	9.4	9.3	-0.04			
14. 教育	195,008	194,713	-0.8	-0.2	4.3	4.3	-0.01			
15. 保健衛生・社会事業	420,079	426,816	2.4	1.6	9.2	9.3	0.15			
16. その他のサービス	195,176	189,623	-0.0	-2.8	4.3	4.1	-0.12			
小計	4,563,179	4,602,434	4.5	0.9	100.4	100.5	0.86			
輸入品に課される税・関税	22,751	19,586	5.3	-13.9	0.5	0.4	-0.07			
(控除) 総資本形成に係る消費税	39,284	41,760	19.5	6.3	0.9	0.9	0.05			
合計	4,546,646	4,580,259	4.4	0.7	100.0	100.0	0.74			
(再掲) 第1次産業(1)	207,627	233,069	27.4	12.3	4.6	5.1	0.56			
第2次産業(2. 3. 5)	1,070,089	1,110,736	6.5	3.8	23.5	24.3	0.89			
第3次産業(4. 6~16)	3,285,463	3,256,629	2.7	-0.8	72.3	71.1	-0.59			

資料)県統計分析課「平成28年度県民経済計算」

表2-1-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)一平成23暦年連鎖価格一

(単位：百万円，%)

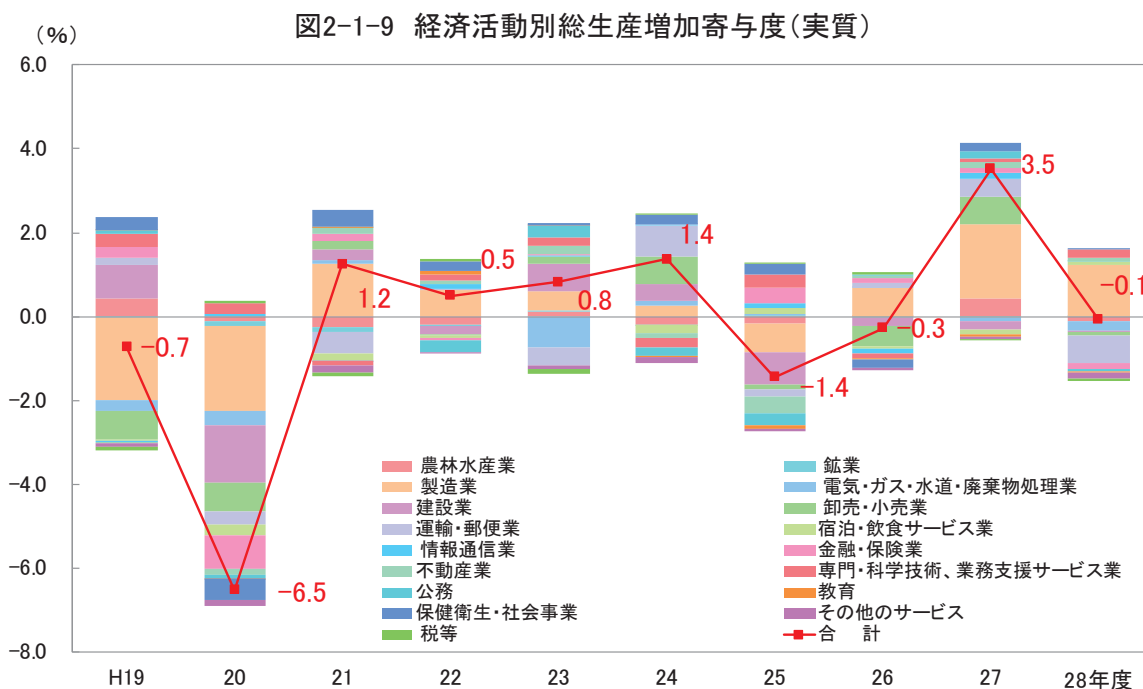
項目	年度		実額		増加率		増加率		デフレーター	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1. 農林水産業	176,054	171,489	12.0	-2.6	-0.10					
1) 農業	150,026	143,157	13.2	-4.6	-0.15					
2) 林業	3,068	1,803	-0.6	-41.2	-0.03					
3) 水産業	22,764	25,731	6.8	13.0	0.07					
2. 鉱業	7,788	8,099	-8.9	4.0	0.01					
3. 製造業	782,217	837,486	10.8	7.1	1.24					
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	98,754	88,756	-3.6	-10.1	-0.22					
5. 建設業	288,402	286,648	-3.1	-0.6	-0.04					
6. 卸売・小売業	529,937	525,767	5.5	-0.8	-0.09					
7. 運輸・郵便業	245,835	217,312	8.5	-11.6	-0.64					
8. 宿泊・飲食サービス業	91,284	94,500	-4.8	3.5	0.07					
9. 情報通信業	121,677	122,018	5.6	0.3	0.01					
10. 金融・保険業	182,636	176,226	2.8	-3.5	-0.14					
11. 不動産業	509,976	512,969	1.2	0.6	0.07					
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	232,332	241,048	1.6	3.8	0.20					
13. 公務	423,037	420,306	1.6	-0.6	-0.06					
14. 教育	194,226	192,458	-1.1	-0.9	-0.04					
15. 保健衛生・社会事業	413,999	415,318	2.4	0.3	0.03					
16. その他のサービス	185,935	180,161	-1.7	-3.1	-0.13					
小計	4,479,636	4,479,033	3.5	-0.0	-0.01					
輸入品に課される税・関税	15,705	15,029	10.6	-4.3	-0.02					
(控除) 総資本形成に係る消費税	24,793	25,922	9.6	4.6	0.03					
県内総生産	4,470,719	4,467,393	3.5	-0.1	-0.07					
開差	171	-747								
(再掲) 第1次産業(1)	176,054	171,489	12.0	-2.6	-0.10					
第2次産業(2. 3. 5)	1,078,407	1,132,233	6.5	5.0	1.20					
第3次産業(4. 6~16)	3,229,628	3,186,839	2.2	-1.3	-0.96					

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料)県統計分析課「平成28年度県民経済計算」

経済成長率(実質)を経済活動別増加寄与度で見ると、平成28年度(2016年度)の実質経済成長率マイナス0.1%に対してプラスに寄与した経済活動は、製造業の1.24ポイント、次いで専門・科学技術、業務支援サービス業の0.20ポイントとなりました。

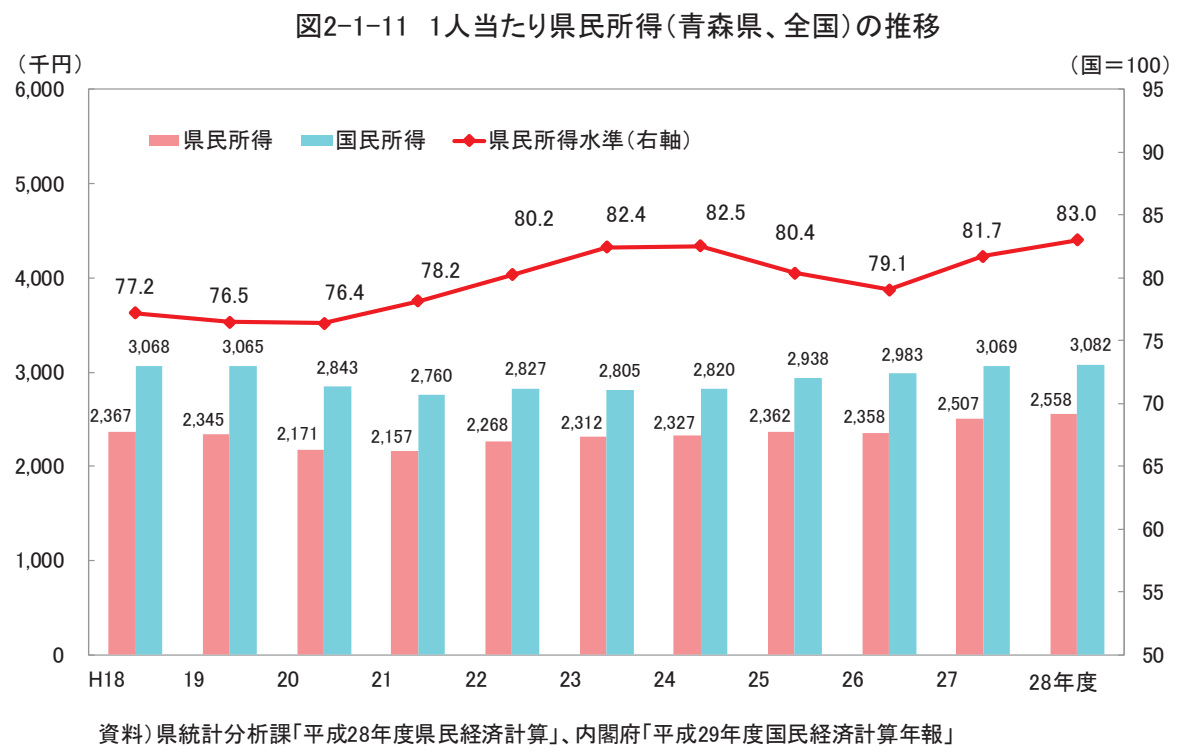
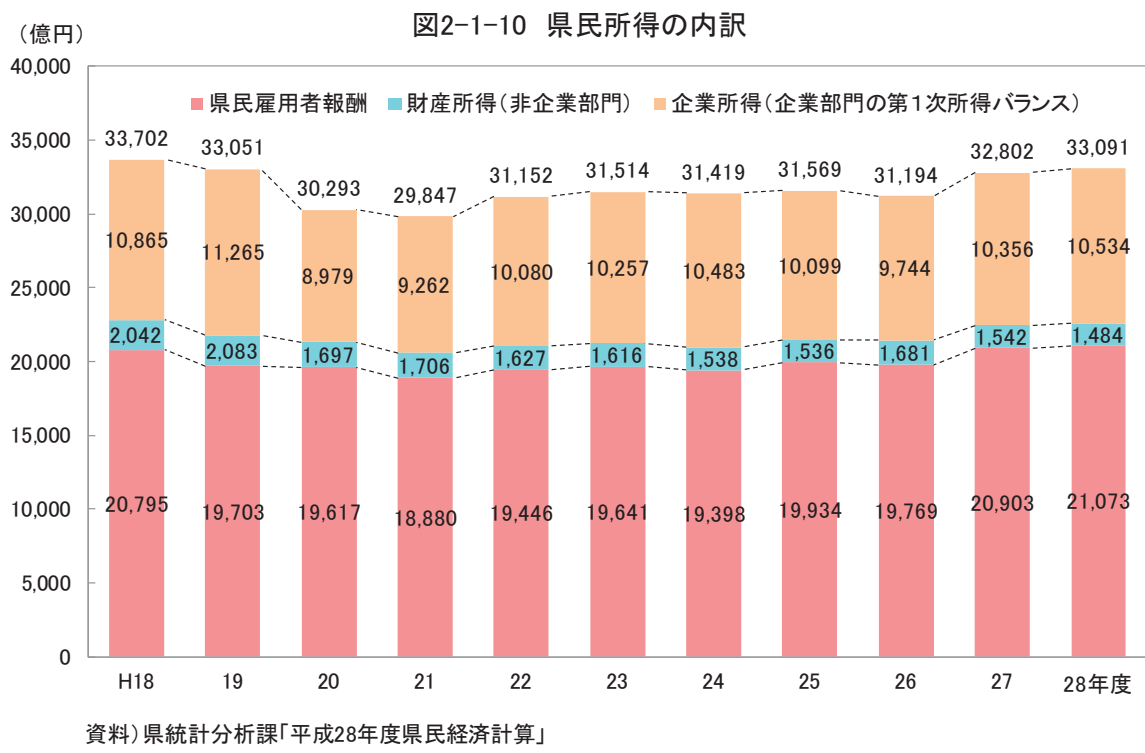
一方、マイナスに寄与した経済活動としては、運輸・郵便業がマイナス0.64ポイントのほか、電気・ガス・水道・廃棄物処理業がマイナス0.22ポイントなどとなりました。(図2-1-9、表2-1-2)



資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」

県民所得は、家計の財産所得が減少したものの、雇用者報酬や個人企業の企業所得が増加したことにより、総額3兆3,091億円となり、平成27年度(2015年度)に比べて0.9%増加しました。(図2-1-10、表2-1-3)

また、県民所得を総人口で除した1人当たり県民所得は255万8千円で平成27年度(2015年度)より5万1千円の増加(2.0%増)となり、国民所得を100とした場合の水準は1.3ポイント増加の83.0となりました。これは、本県の平成28年度(2016年度)の総人口が1.1%の減少となった一方で、県民所得は0.9%の増加となったため、1人当たり県民所得で見ると2.0%の増加となったものです。(図2-1-11)



次に、県内総生産を支出側(名目)からみると、全体の約6割を占める民間最終消費支出は被服・履物、娯楽・レジャー・文化などが減少したことなどから、2兆7,693億円と平成27年度(2015年度)に比べて0.2%の減少となりました。政府最終消費支出は、1兆2,952億円で同0.8%の減少、総資本形成は、民間の住宅や企業設備、公的住宅が増加したことなどから、1兆757億円で同5.4%の増加となりました。(表2-1-4)

表2-1-3 県民所得(分配)

項目	年度		実額		増加率		構成比		増加率 寄与度
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	
1 県民雇用者報酬	2,090,345	2,107,306	5.7	0.8	63.7	63.7	0.52	0.52	
(1) 賃金・俸給	1,749,138	1,760,358	6.5	0.6	53.3	53.2	0.34	0.34	
(2) 雇主の社会負担	341,207	346,948	2.1	1.7	10.4	10.5	0.18	0.18	
a 雇主の現実社会負担	277,681	283,168	0.8	2.0	8.5	8.6	0.17	0.17	
b 雇主の帰属社会負担	63,526	63,780	8.1	0.4	1.9	1.9	0.01	0.01	
2 財産所得(非企業部門)	154,186	148,422	-8.3	-3.7	4.7	4.5	-0.18	-0.18	
a 受取	226,738	217,367	-7.6	-4.1	6.9	6.6	-0.29	-0.29	
b 支払	72,552	68,945	-6.0	-5.0	2.2	2.1	-0.11	-0.11	
(1) 一般政府	-52,107	-49,262	9.4	5.5	-1.6	-1.5	0.09	0.09	
a 受取	11,133	10,540	0.7	-5.3	0.3	0.3	-0.02	-0.02	
b 支払	63,240	59,802	-7.8	-5.4	1.9	1.8	-0.10	-0.10	
(2) 家計	202,791	194,585	-8.6	-4.0	6.2	5.9	-0.25	-0.25	
① 利子	54,801	47,953	-15.4	-12.5	1.7	1.4	-0.21	-0.21	
a 受取	63,522	56,494	-12.6	-11.1	1.9	1.7	-0.21	-0.21	
b 支払	8,721	8,541	10.4	-2.1	0.3	0.3	-0.01	-0.01	
② 配当(受取)	23,426	26,959	-7.3	15.1	0.7	0.8	0.11	0.11	
③ その他の投資所得	99,584	93,632	-4.9	-6.0	3.0	2.8	-0.18	-0.18	
④ 賃貸料(受取)	24,980	26,041	-7.6	4.2	0.8	0.8	0.03	0.03	
(3) 対家計民間非営利団体	3,502	3,099	-8.4	-11.5	0.1	0.1	-0.01	-0.01	
a 受取	4,093	3,701	-9.1	-9.6	0.1	0.1	-0.01	-0.01	
b 支払	591	602	-12.7	1.9	0.0	0.0	0.00	0.00	
3 企業所得(分配所得受払後)	1,035,623	1,053,391	6.3	1.7	31.6	31.8	0.54	0.54	
(1) 民間法人企業	607,480	607,271	0.2	-0.0	18.5	18.4	-0.01	-0.01	
a 非金融法人企業	573,428	578,290	1.2	0.8	17.5	17.5	0.15	0.15	
b 金融機関	34,052	28,981	-14.1	-14.9	1.0	0.9	-0.15	-0.15	
(2) 公的企業	14,963	6,722	99.7	-55.1	0.5	0.2	-0.25	-0.25	
a 非金融法人企業	800	-1,810	108.2	-326.3	0.0	-0.1	-0.08	-0.08	
b 金融機関	14,163	8,532	-17.8	-39.8	0.4	0.3	-0.17	-0.17	
(3) 個人企業	413,180	439,398	14.6	6.3	12.6	13.3	0.80	0.80	
a 農林水産業	80,134	111,540	90.2	39.2	2.4	3.4	0.96	0.96	
b その他の産業	100,296	92,874	15.4	-7.4	3.1	2.8	-0.23	-0.23	
c 持ち家	232,750	234,984	0.5	1.0	7.1	7.1	0.07	0.07	
4 県民所得(要費用表示)	3,280,154	3,309,119	5.2	0.9	100.0	100.0	0.88	0.88	
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	239,488	211,650	4.4	-11.6	7.3	6.4	-0.85	-0.85	
6 県民所得(市場価格表示)	3,519,642	3,520,769	5.1	0.0	107.3	106.4	0.03	0.03	
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	4,510,917	4,517,891	4.7	0.2	137.5	136.5			

資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」

表2-1-4 県内総生産(支出側、名目)

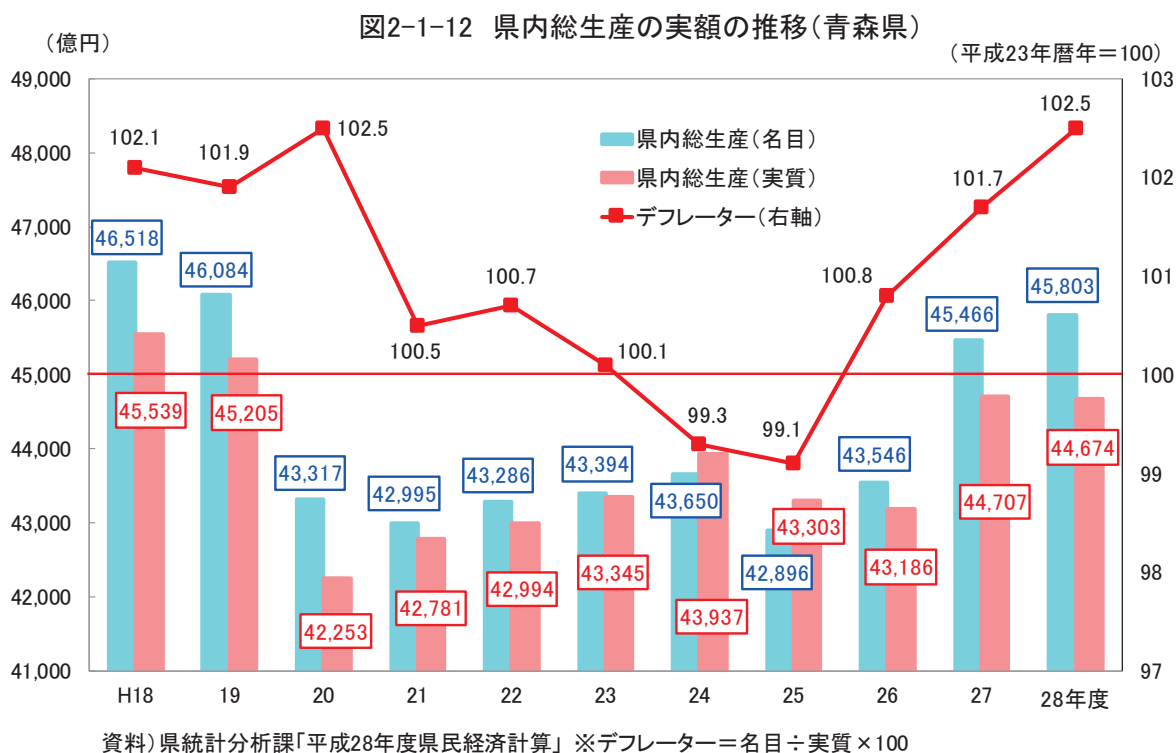
項目	年度		実額		増加率		構成比		増加率 寄与度
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	
1. 民間最終消費支出	2,774,339	2,769,278	-1.7	-0.2	61.0	60.5	-0.11	-0.11	
1) 家計最終消費支出	2,707,990	2,699,965	-2.0	-0.3	59.6	58.9	-0.18	-0.18	
a 食品・非アルコール飲料	406,456	401,711	3.2	-1.2	8.9	8.8	-0.10	-0.10	
b アルコール飲料・たばこ	82,846	82,068	2.6	-0.9	1.8	1.8	-0.02	-0.02	
c 被服・履物	92,791	84,761	-2.2	-8.7	2.0	1.9	-0.18	-0.18	
d 住居・電気・ガス・水道	689,350	687,340	-1.4	-0.3	15.2	15.0	-0.04	-0.04	
e 家具・家庭用機器・家事サービス	130,203	133,700	1.8	2.7	2.9	2.9	0.08	0.08	
f 保健・医療	90,051	88,791	4.2	-1.4	2.0	1.9	-0.03	-0.03	
g 交通	427,835	448,778	-11.5	4.9	9.4	9.8	0.46	0.46	
h 通信	95,966	97,168	-3.7	1.3	2.1	2.1	0.03	0.03	
i 娯楽・レジャー・文化	158,982	150,894	-3.3	-5.2	3.5	3.3	-0.18	-0.18	
j 教育	34,563	32,878	-3.9	-4.9	0.8	0.7	-0.04	-0.04	
k 外食・宿泊	151,192	148,361	-1.1	-1.9	3.3	3.2	-0.06	-0.06	
l その他	347,773	343,715	1.4	-1.2	7.6	7.5	-0.09	-0.09	
2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	66,349	69,314	11.8	4.5	1.5	1.5	0.07	0.07	
2. 政府最終消費支出	1,305,459	1,295,226	0.6	-0.8	28.7	28.3	-0.23	-0.23	
3. 県内総資本形成	1,020,560	1,075,742	-3.8	5.4	22.4	23.5	1.21	1.21	
1) 総固定資本形成	1,012,911	1,064,070	-8.9	5.1	22.3	23.2	1.13	1.13	
a 民間	684,052	728,203	0.4	6.5	15.0	15.9	0.97	0.97	
ア 住宅	109,328	124,317	10.4	13.7	2.4	2.7	0.33	0.33	
イ 企業設備	574,724	603,886	-1.3	5.1	12.6	13.2	0.64	0.64	
b 公的	328,860	335,867	-23.6	2.1	7.2	7.3	0.15	0.15	
ア 住宅	7,326	8,042	50.4	9.8	0.2	0.2	0.02	0.02	
イ 企業設備	57,780	46,671	-15.2	-19.2	1.3	1.0	-0.24	-0.24	
ウ 一般政府	263,754	281,154	-26.2	6.6	5.8	6.1	0.38	0.38	
2) 在庫品増加	7,649	11,672	6.973		0.2	0.3	0.09	0.09	
a 民間企業	6,973	14,843			0.2	0.3	0.17	0.17	
b 公的企業(公的企業・一般政府)	676	-3,171			0.0	-0.1	-0.08	-0.08	
4. 財貨・サービスの移出入(純)	-553,713	-559,987	32.9	-1.1	-12.2	-12.2	-0.14	-0.14	
1) 財貨・サービスの移出入(純)	-650,629	-602,634	19.1	7.4	-14.3	-13.2	1.06	1.06	
2) 統計上の不適合	96,917	42,647	570.4	-56.0	2.1	0.9	-1.19	-1.19	
県内総生産(支出側)(市場価格)	4,546,646	4,580,259	4.4	0.7	100.0	100.0	0.74	0.74	
県外からの所得(純)	-35,729	-62,368	22.6	-74.6	-0.8	-1.4	-0.59	-0.59	
県民総所得(市場価格)	4,510,917	4,517,891	4.7	0.2	99.2	98.6	0.15	0.15	

資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」

(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移

県内総生産の名目値と物価変動の影響を除いた実質値(平成 23 暦年基準連鎖価格)の推移をみると、平成 24 年度(2012 年度)及び平成 25 年度(2013 年度)は実質値が名目値を上回っているものの、平成 26 年度(2014 年度)以降は名目値が実質値を上回っています。これは、物価の伸びがマイナス(デフレーターが 100 未満)だったのがプラス(デフレーターが 100 以上)に転換しているためであり、いわゆるデフレ状況からの脱却への動きによるものと考えられます。平成 18 年度(2006 年度)以降のデフレ率の推移をみても、平成 22 年度(2010 年度)から平成 25 年度(2013 年度)までは低下していましたが、平成 26 年度(2014 年度)以降は上昇しています。(平成 23 暦年(2011 年)を 100 とするため、平成 22 年度(2010 年度)以前では 100 以上になります。)

内閣府の月例経済報告においては、平成 21 年(2009 年)11 月にデフレ状況の認識が示されたものの、平成 25 年(2013 年)12 月に「デフレ」という表現は削除されています。(図 2-1-12)

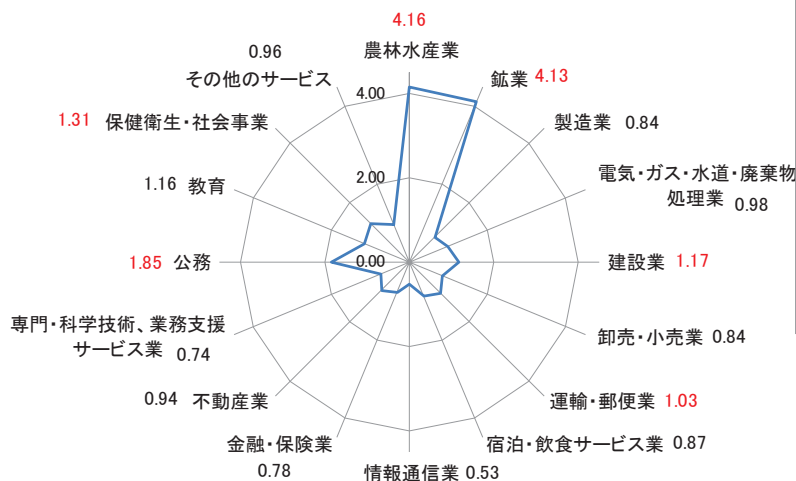


(3) 国民経済計算との比較による本県経済

平成 28 年(2016 年)国民経済計算(名目)と比較した平成 28 年度(2016 年度)の本県総生産(名目)の特化係数をみると、本県の基幹産業である農林水産業のほか、石灰石の生産が多いことによる鉱業、公共事業への依存が大きいことによる建設業などで 1.0 を上回っています。

また、公務が高くなっているのは、民間の産業が少ないために、相対的に構成比率が大きくなるためと考えられます。(図 2-1-13)

図2-1-13 産業別特化係数(平成28年度)



資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」、内閣府「平成29年度国民経済計算」

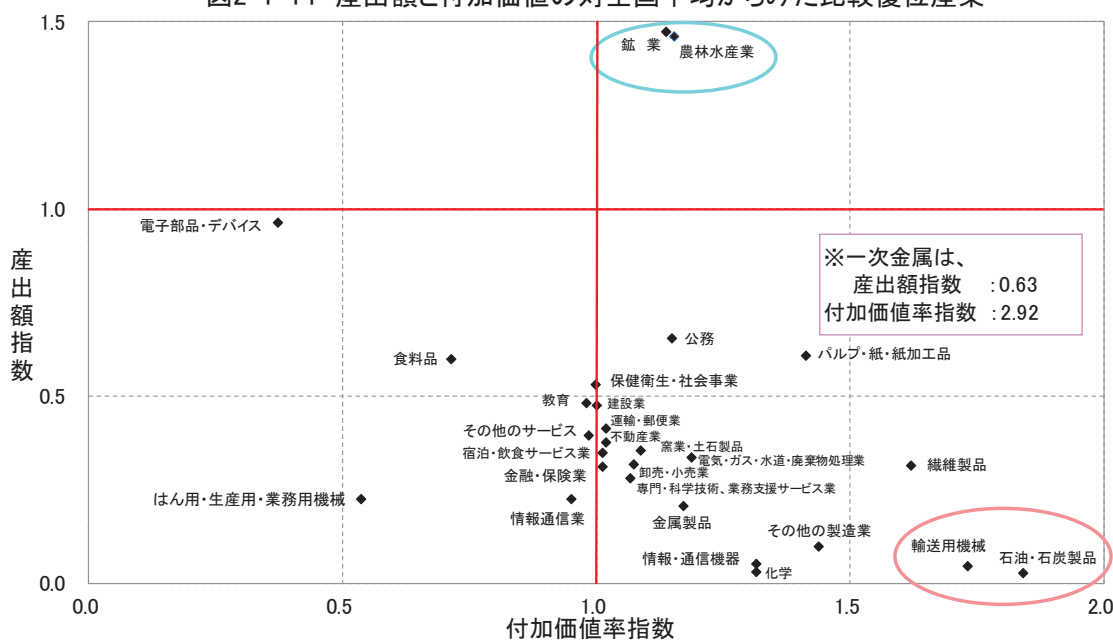
特化係数

「ある地域の総生産の産業別構成比÷全国の総生産の産業別構成比」で計算される比率。特化係数が1.0を超えていれば、当該地域はその産業に特化しているといえる。なお、構成比率の比較であることから、生産規模そのものの大きさを示すものではない。

次に、産業別及び製造業の業種別に、全国平均と比較した産出額と付加価値率(産出額に占める付加価値の比率)から本県経済をみてみます。産出額が全国平均よりも大きければ対全国シェアが大きいことを、また、付加価値率が全国平均よりも高ければ他の都道府県よりも効率よい生産が行われていることを示すため、両者がいずれも全国平均を上回っている産業は比較的優位にある産業といえます。

産出額指数(縦軸)、付加価値率指数(横軸)ともに全国平均(=1.0)を上回っている比較優位産業は、農林水産業及び鉱業となっています。本県は全体的に産業規模が小さいため、産出額指数では1.0を下回る産業が多くなっていますが、付加価値率指数だけを見ると、一次金属、石油・石炭製品、輸送用機械なども全国平均を上回っています。(図2-1-14)

図2-1-14 産出額と付加価値の対全国平均からみた比較優位産業



資料) 県統計分析課「平成28年度県民経済計算」、内閣府「平成29年度国民経済計算年報」
 ※産出額指数=県産出額÷(国産出額÷47) 付加価値率指数=(県総生産÷県産出額)÷(国総生産÷国産出額)

第2節 主な経済分野の動向

1 生産の動向

(1) 製造業の動向

本県における製造業産出額の推移を県民経済計算でみると、平成18年度(2006年度)から減少傾向にありましたが、平成24年度(2012年度)からは増加に転じ、平成28年度(2016年度)は1兆8,260億円と全経済活動の23.4%を占めています。(図2-2-1)

次に、従業者が4人以上の事業所を対象とする工業統計で本県における製造品出荷額等を市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで弘前市、六ヶ所村、青森市の順となり、これら4市村が1,000億円を上回っています。一方、半島沿岸部や中山間を抱える地域では総じて低い傾向がみられます。(図2-2-2)

また、他県と比較してみると、2019年工業統計速報値(平成30年実績)では、本県は全国で第41位、東北では第5位となっており、金額としては、1兆7,775億円(前年比7.0%下降)となりました。(図2-2-3、4)

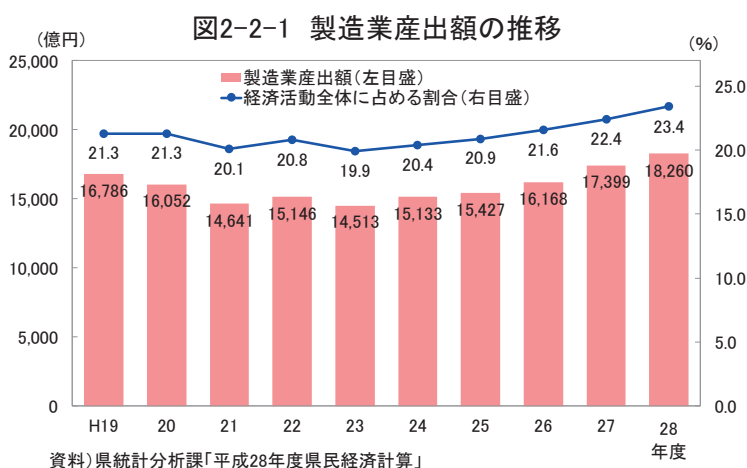


図2-2-2 市町村別製造品出荷額等

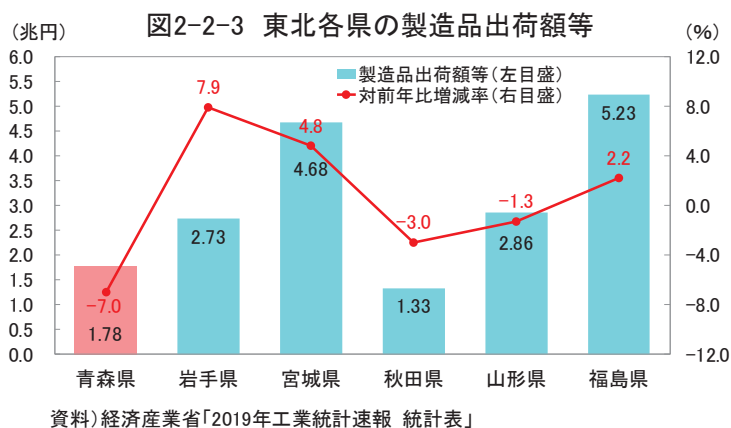
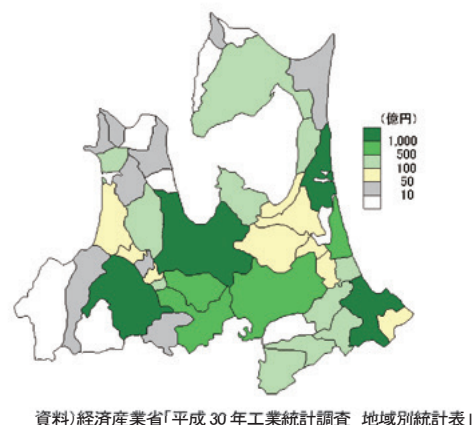
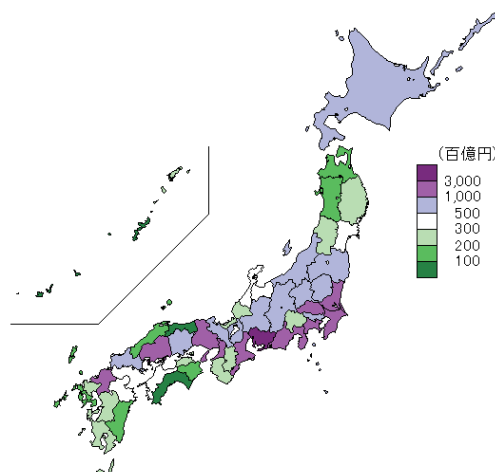


図2-2-4 都道府県別製造品出荷額等

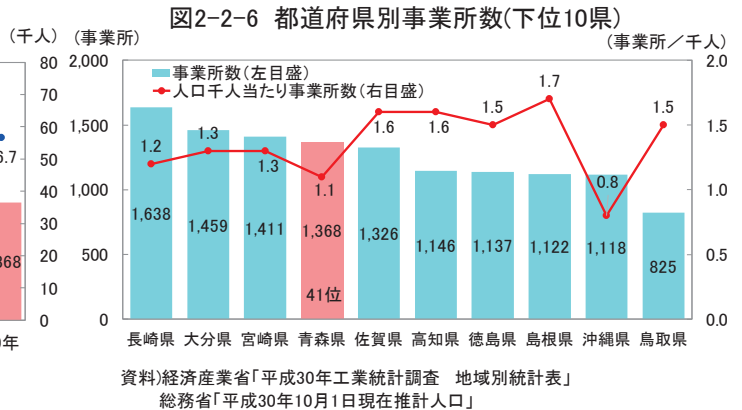
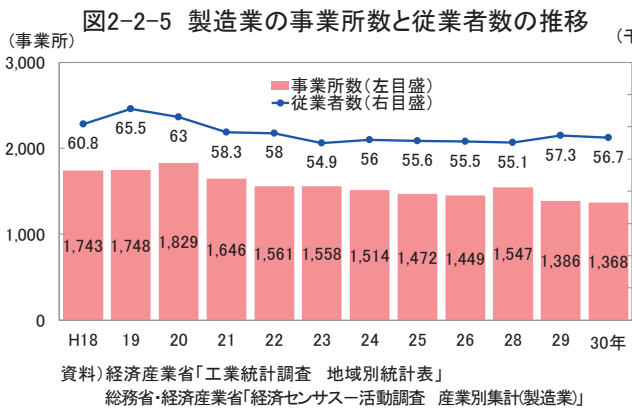


① 工業統計(従業者が4人以上の事業所)

1) 事業所数

本県の事業所数は長期的な減少傾向にあり、それに伴い従業者数も減少しています。全国でも昭和58年(1983年)をピークに事業所数は減少していますが、全国に比べると、元々の事業所が少ないことが本県特有の課題としてあげられます。(図2-2-5)

事業所数を都道府県別にみると、本県は全国で第41位、東北では最下位となっています。また、人口千人当たりの事業所数について事業所数の下位10県の中で比較すると、本県は1.1となり、沖縄県の0.8に次いで低い水準にあります。(図2-2-6)

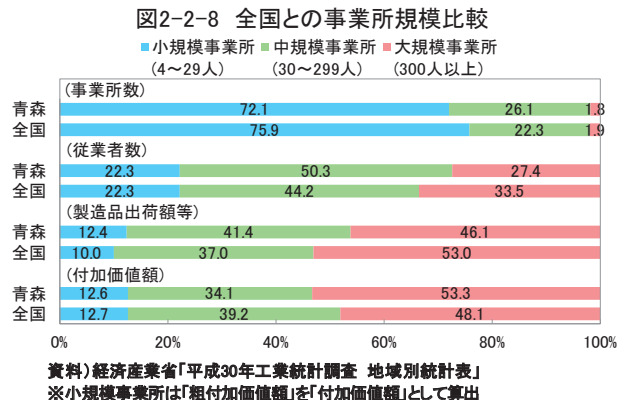
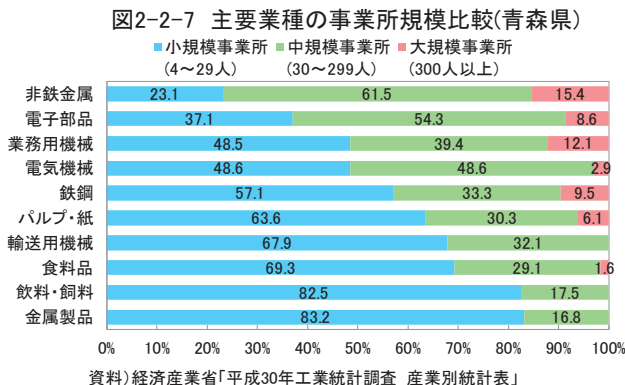


2) 事業所規模

本県の事業所規模について、製造品出荷額等の上位10業種をみると、非鉄金属、電子部品、業務用機械、電気機械を除き、4~29人以下の小規模事業所が過半数を占めています。また、業務用機械、電気機械についても小規模事業所が4割強を占めています。(図2-2-7)

一方、製造業全体でみると、事業所数は4~29人の事業所、従業者数は30~299人の事業所、製造品出荷額等及び付加価値額は300人以上の事業所の割合が最も高くなっています。

これを全国と比較すると、製造品出荷額等で300人以上の事業所の占める割合が低くなっていますが、それぞれの構成にそれほど大きな差はみられません。(図2-2-8)

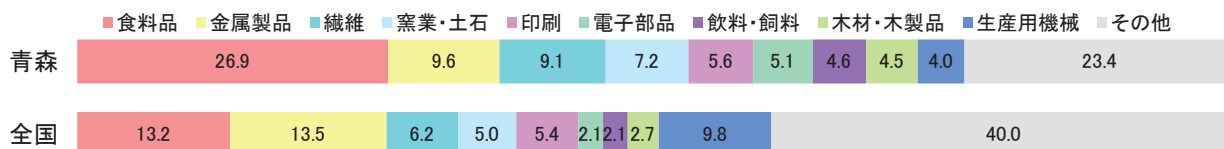


3) 業種構成

本県と全国の業種構成を比較すると、事業所数については、本県で最も高い割合を占める業種は食料品であり、全国と同じような状況にありますが、全国の13.2%に対して本県では26.9%と、構成比が約2倍となっていることが特徴と言えます。(図2-2-9)

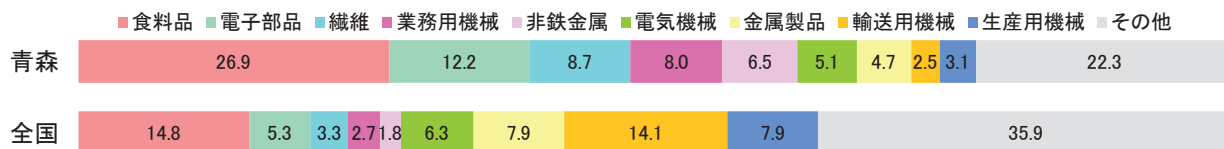
従業者数については、本県では食料品26.9%、電子部品12.2%、繊維8.7%が高い割合となっているのに対して、全国では食料品、輸送用機械、生産用機械が高い割合を占めています。(図2-2-10)

図2-2-9 業種別の事業所数(構成比)



資料)経済産業省「平成30年工業統計調査 地域別統計表」

図2-2-10 業種別の従業者数(構成比)

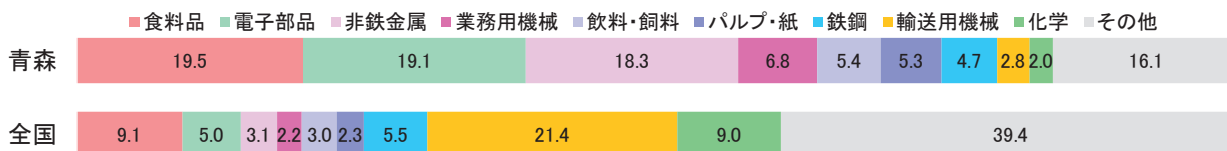


資料)経済産業省「平成30年工業統計調査 地域別統計表」

製造品出荷額等については、本県では食料品が19.5%と最も高く、次いで電子部品19.1%、非鉄金属18.3%の順となっています。全国では輸送用機械の割合が21.4%と最も高く、次いで食料品9.1%、化学9.0%の順となっており、全国と本県の業種構成に大きな違いがみられます。(図2-2-11)

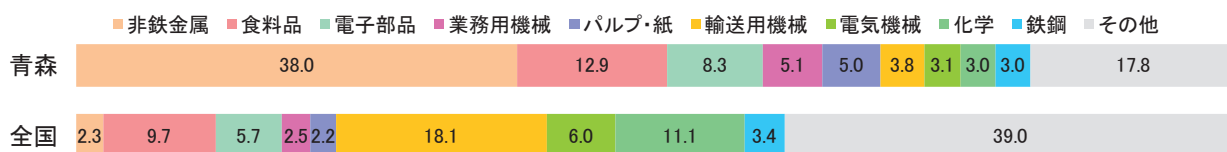
付加価値額については、本県では、非鉄金属が38.0%と最も高く、次いで食料品12.9%、電子部品8.3%の順となっています。これに対して全国では、輸送用機械の割合が18.1%と最も高く、次いで化学11.1%、食料品9.7%の順となっており、製造品出荷額等と同様に、全国と本県の業種構成に大きな違いがみられます。(図2-2-12)

図2-2-11 業種別の製造品出荷額等(構成比)



資料)経済産業省「平成30年工業統計調査 地域別統計表」

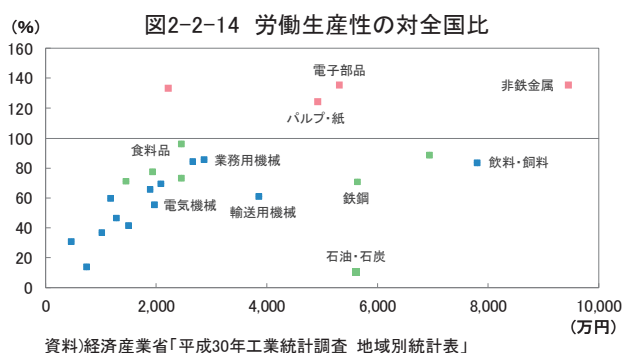
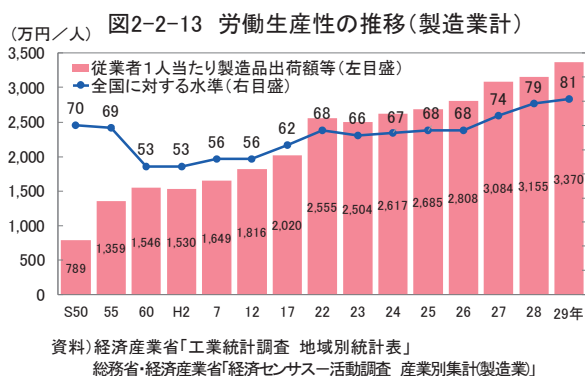
図2-2-12 業種別の付加価値額(構成比)



資料)経済産業省「平成30年工業統計調査 地域別統計表」

4) 労働生産性

本県の労働生産性(従業者1人当たりの製造品出荷額等)は、全国の70%程度の水準で推移していましたが、平成29年(2017年)は、電子部品、飲料・飼料など13業種で増加し、非鉄金属、輸送用機械など11業種で減少した結果、全国比は前年に比べ上昇し、81%の水準となりました。業種別では、全国の水準を下回っている業種がほとんどですが、非鉄金属、電子部品など4業種で全国を上回る水準にあります。(図2-2-13、14)

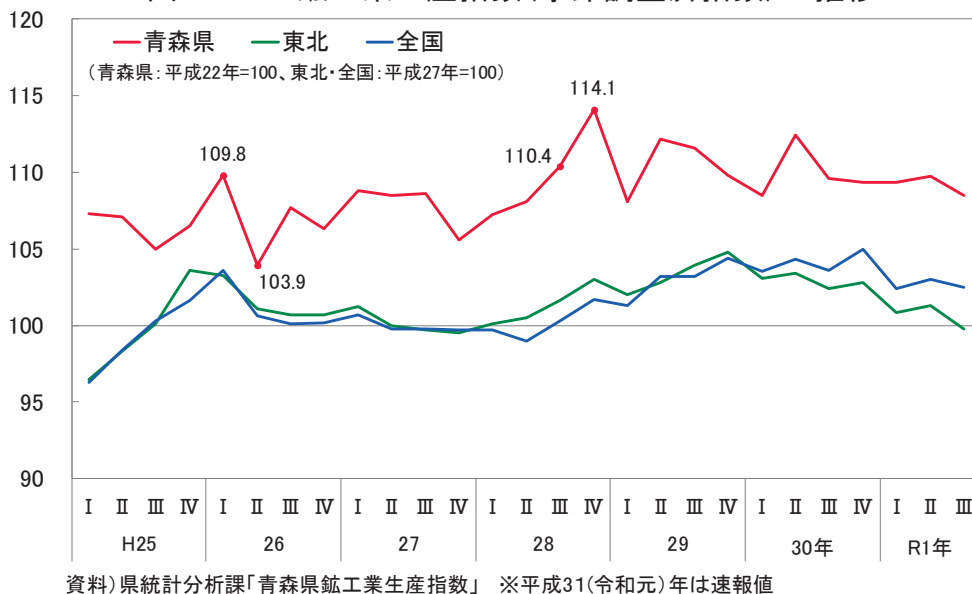


② 鉱工業生産指数等

1) 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国・県が毎月公表しています。平成25年(2013年)以降の本県の鉱工業生産指数(平成22年(2010年)=100)は、平成26年(2014年)第2四半期に103.9と前期の109.8から大きく低下したものの、105を超える水準で増減を繰り返し、平成28年(2016年)第2四半期に110.4となつて以降は、同年第4四半期の114.1をピークに、110前後の高い水準で推移しています。(図2-2-15)

図2-2-15 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移



2) 鉱工業生産指数寄与度(原指数)の推移

本県の鉱工業生産指数の寄与度(前年同期比)をみると、平成26年(2014年)以降、平成27年(2015年)第1四半期までは、主に電子部品・デバイス工業がプラス、鉄鋼業がマイナスに寄与しながら増減を繰り返しましたが、平成27年(2015年)第2四半期には鉄鋼業がプラスに転じる一方で、電子部品・デバイス工業がマイナスに転じる等したことから、同年第3四半期から平成28年(2016年)第2四半期までマイナスが4四半期続きました。

同年第3四半期以降は、鉄鋼業を始め、マイナスに寄与する業種が多い中、電子部品・デバイス工業や業務用機械工業が大きくプラスに寄与したことから2四半期連続でプラスとなったものの、堅調に推移していた食料品工業が、魚介類の不漁等を背景に平成29年(2017年)第1四半期にマイナスに転じ、マイナスとプラスを繰り返す弱い動きとなりました。

平成30年(2018年)第3四半期以降は、平成31年(2019年)第1期まで電子部品・デバイス工業が大きくマイナスに寄与したこと、また、同年第2四半期以降は業務用機械工業や電気機械工業がマイナスに寄与したこと等から、マイナス傾向となっています。(図2-2-16)

全国では、平成26年(2014年)第1四半期にはほぼすべての業種がプラスに寄与していましたが、同第3四半期以降は、電気・情報通信機械工業、輸送機械工業、汎用・業務用機械工業等がマイナスに寄与したこと等から、平成28年(2016年)第2四半期までマイナスが8四半期続きました。

同年第3四半期以降は、輸送機械工業、電気・情報通信機械工業等がプラスに転じる等したことからプラスが10四半期続いたものの、平成31年(2019年)第1四半期からは、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、電気・情報通信機械工業を始め多くの業種がマイナスに寄与したこと等から、マイナスが続いています。(図2-2-17)

図2-2-16 鉱工業生産指数寄与度の推移(青森県)

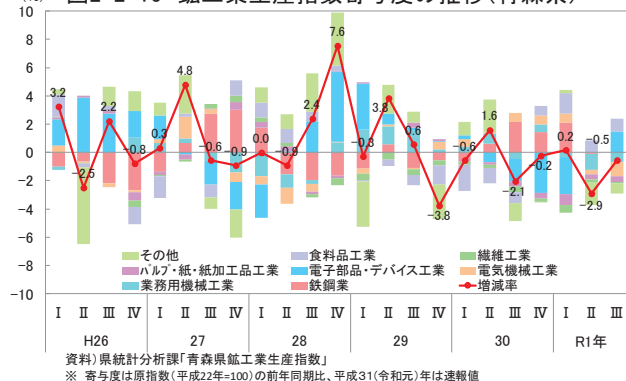
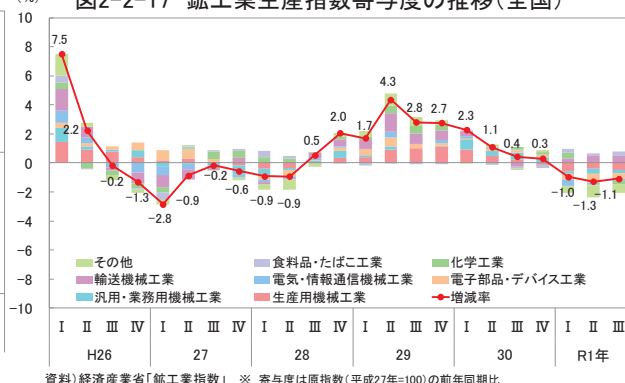


図2-2-17 鉱工業生産指数寄与度の推移(全国)



(2) 農林水産業の動向

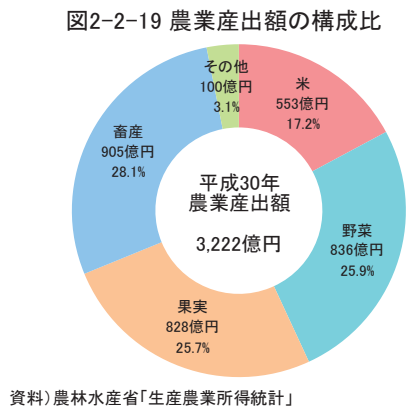
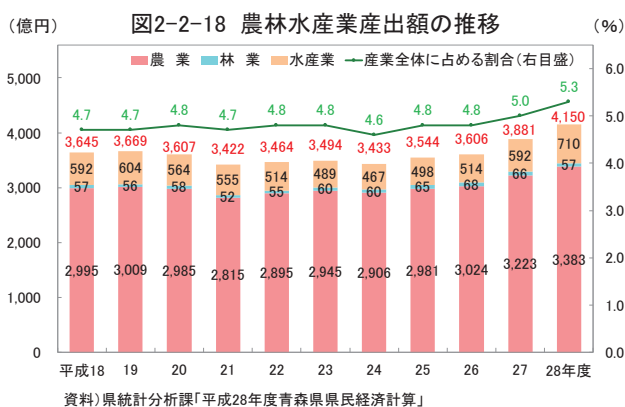
平成28年度青森県県民経済計算によると、本県における平成28年度(2016年度)の農林水産業の産出額は、農業及び水産業において前年度を上回ったため、総額では前年度を269億円上回る4,150億円となり、産業全体に占める割合は前年度を0.3ポイント上回る5.3%となりました。(図2-2-18)

この内訳をみると、本県の農林水産業産出額の大部分を農業が占めており、本県農林水産業の動向に農業が大きく関わっていると言えます。

生産農業所得統計によると、本県における平成30年(2018年)の農業産出額は前年を119億円上回る3,222億円となっており、4年連続で3,000億円を突破し、15年連続で東北トップとなっています。なお、全国の農業総産出額は9兆1,283億円となっており、都道府県別で本県は第7位にランクしています。

本県の農業産出額を品目別にみると、米の産出額は553億円と、前年を40億円上回りました。これは需要に見合った生産量となり、価格が上向いたことなどによります。野菜の産出額は前年を56億円上回る836億円と、過去最高を記録した平成28年(2016年)に次ぐ高水準となりました。これは豪雨や台風の影響でごぼうやにんじん、トマトなどが全国的に品薄となり、県産の需要が高まったことなどによります。果実の産出額は828億円と、前年を38億円上回りました。これはりんごの出荷数量が増えて、価格も堅調に推移したことなどによります。畜産の産出額は、前年を10億円下回る905億円となりました。これは全国的に生産量が増えたことで、価格が低下したことなどによります。

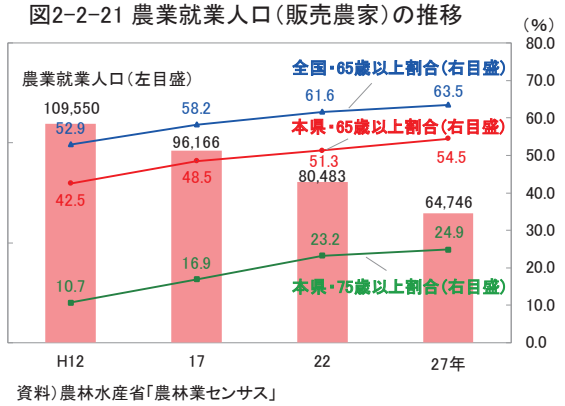
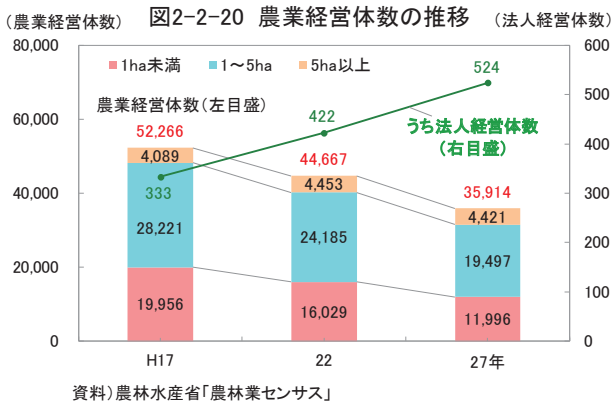
また、これらを構成比でみると、最も高いのは畜産で全体の28.1%を占めており、次いで野菜が25.9%、果実が25.7%、米が17.2%となっています。(図2-2-19)



一方、農業従事者の減少と高齢化が全国的に大きな問題となっており、本県の平成27年(2015年)における農業経営体数は平成22年(2010年)と比べて19.6%減の3万5,914経営体となりましたが、5ha未満の小規模経営体が減少する中であって、法人経営体が増加していることから、農業経営の大規模化・法人化が進んでいるものと考えられます。また、同じく農業就業人口は19.6%減の6万4,746人となりました。農業就業人口における65歳以上の割合は、全国よりも低いものの、平成27年(2015年)には54.5%となり、75歳以上の割合も24.9%と増加傾向となっています。(図2-2-20、

21)

なお、農業就業人口における平均年齢は63.8歳と、北海道(57.2歳)に次ぐ全国第2位の若さとなっており、近年の新規就農者の増加傾向を反映しています。

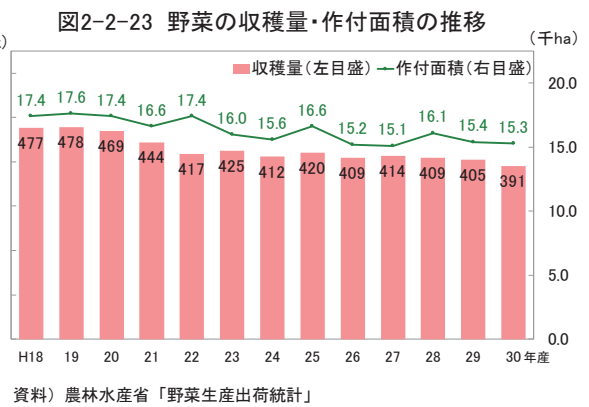
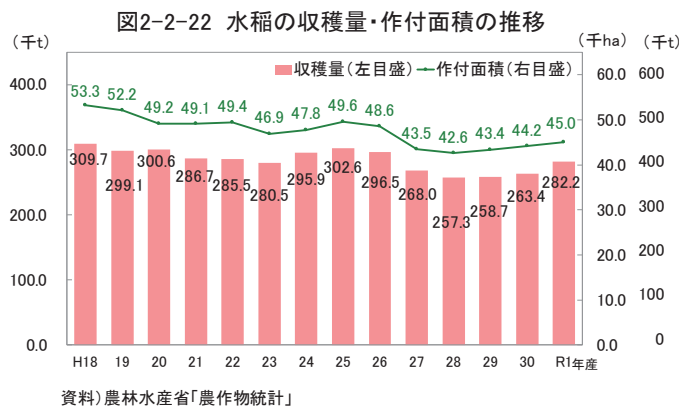


① 農作物の動向

本県農業の主要品目の生産動向についてみてみます。

令和元年(2019年)産水稻は、作付面積が前年産比800ha増の4万5,000haと、収穫量が前年産を1万8,800トン上回る28万2,200トンとなりました。なお、全もみ数(穂数×1穂当たりもみ数)が平年に比べ「やや多い」となり、登熟(開花、受精から成熟期までのもみの肥大、充実)も概ね天候に恵まれて、平年に比べ「やや良」となったことから、作況指数は前年を上回る106となりました。(図2-2-22)

平成30年(2018年)産野菜は、作付面積が前年産比100ha減の1万5,300haと、収穫量が前年産を1万4,000トン下回る39万1,439トンとなりました。なお、全国の収穫量に占める割合が高い野菜を前年産と比べると、ながいもは作付面積が横ばいだったものの収穫量がわずかに増加し、また、にんにくは作付面積が増加したものの収穫量はわずかに減少しました。(図2-2-23)



平成30年(2018年)の花きは、作付面積が前年比17ha減の94haと、生産数量が前年を302万本・鉢下回る1,988万本・鉢となりました。作付面積、生産数量とも減少傾向にあり、その要因として

は、国内需要の低迷を受けての生産規模の縮小、生産者の高齢化、家族労働力の減少、野菜への作付転換などが考えられます。(図2-2-24)

平成30年(2018年)産りんごは、栽培面積が前年産比100ha減の2万600haと、収穫量が前年産を2万9,600トン上回る44万5,500トンとなりました。収穫量については、全国(平成30年(2018年):75万6,100トン)の約58.9%を占めています。なお、令和元年(2019年)産については、作付面積が前年産比100ha減の2万500haと、予想収穫量が前年産を1万トン下回る43万5,500トンとなっています。(図2-2-25)

栽培面積、収穫量とも全国トップとなっているりんごですが、栽培面積は減少傾向にあり、その要因としては、果実消費の低迷や輸入果実等との競合など、りんごを取り巻く環境が厳しくなっていることに加え、高齢化の進行に伴う労働力不足などが考えられます。

図2-2-24 花きの生産数量・作付面積の推移

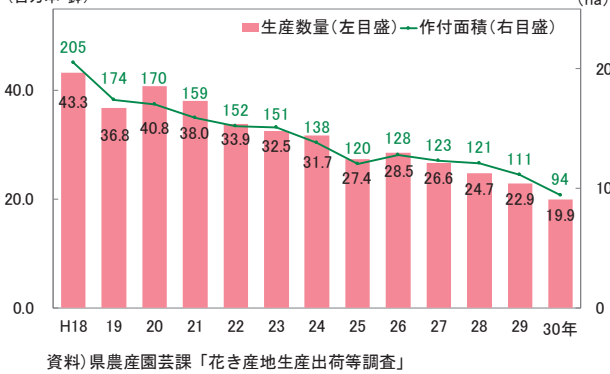
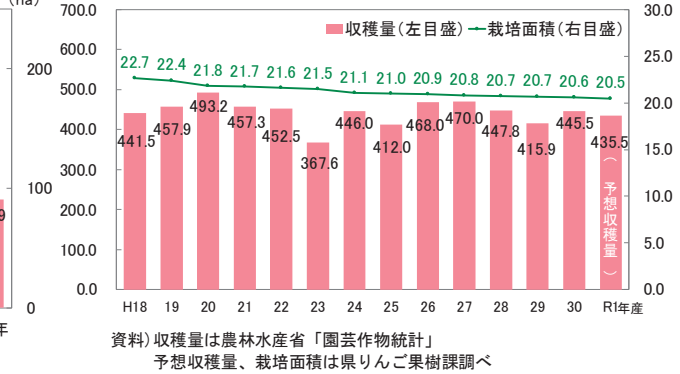


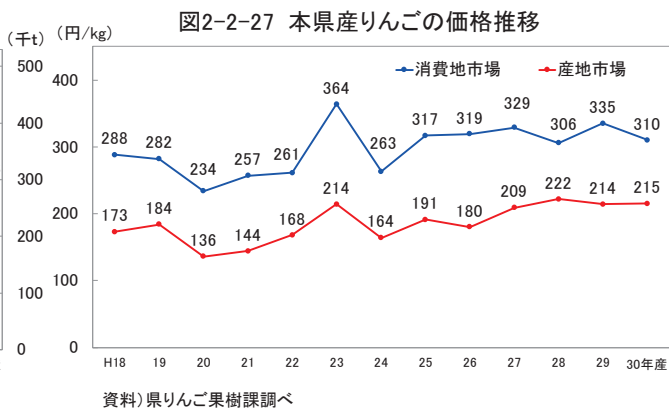
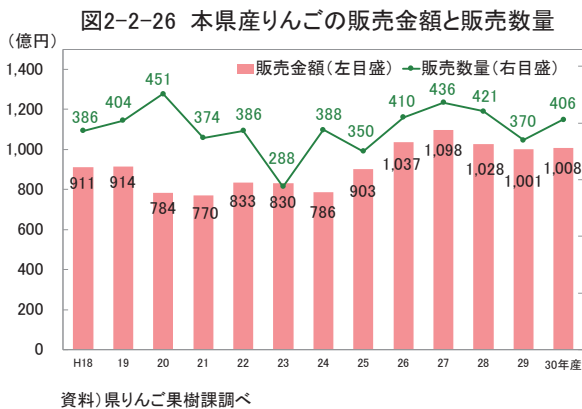
図2-2-25 りんごの収穫量・栽培面積の推移



次に、流通状況を見ると、販売数量は、生育が良好で大玉傾向だったことから、前年産比10%増の40万6,111トンとなりました。また、販売金額は、台風によるキズ果等が多く出回った平成31年(2019年)1月~3月は安値で推移しましたが、出荷業者による徹底した品質管理等により、同年4月以降は価格が上昇し、前年産を約7億円上回る1,008億円となり、5年連続で1,000億円を超えました。(図2-2-26)

産地価格は、平成30年(2018年)11月までは入荷量が平年に比べて少なく、大玉傾向だったこともあり、平年を上回る高値で推移しましたが、同年12月以降は台風によるキズ果等が多くなったことや競合果実の入荷量が増えたことから、全般に安値基調となりました。このため、累計平均価格は、前年並みの1kg当たり215円となり、平年(5か年中庸3か年平均)対比で105%となりました。

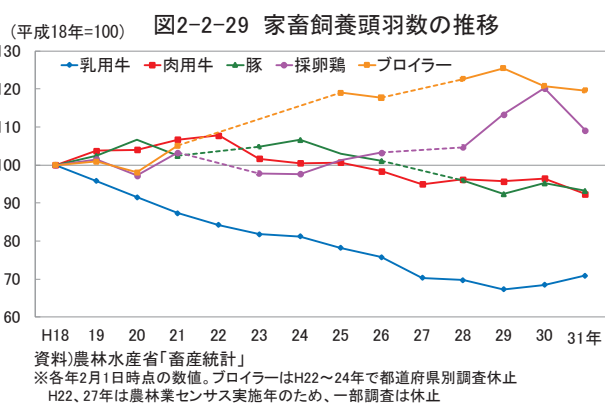
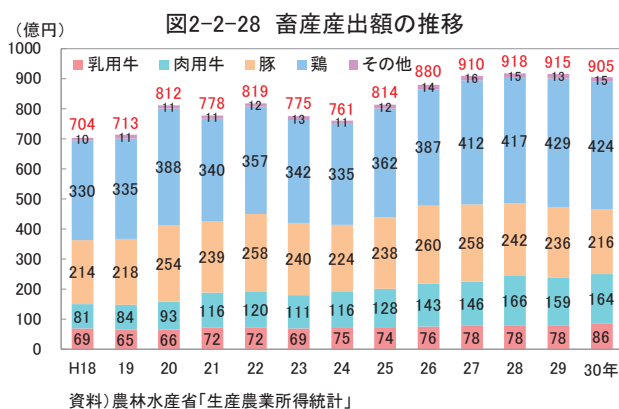
また、消費地市場価格は、平成30年(2018年)12月までの消費地市場への出荷量が前年よりやや少なかったほか、ギフト需要の上位等級品の引き合いが強かったことから高値で取引されたものの、台風によるキズ果等の割合が多かったこともあり、1月以降は前年より安値で推移しました。このため、累計平均価格は、1kg当たり310円となり、前年に比べ7%の減少となりました。(図2-2-27)



② 畜産の動向

本県の畜産産出額は、平成25年(2013年)以降、増加傾向で推移してきました。平成30年(2018年)は、前年を10億円下回る905億円、対前年産比98.9%となりました。畜種別では、鶏が424億円(構成比46.9%)、豚が216億円(同23.9%)、肉用牛は164億円(同18.1%)、乳用牛86億円(同9.5%)となっています。(図2-2-28)

また、家畜飼養頭羽数は、乳用牛が大きく減少しており、平成18年(2006年)と比べて30ポイント程度低下しています。また、豚、肉用牛も平成23年(2011年)、平成24年(2012年)頃から減少傾向で推移しています。一方、ブロイラーは大きく伸びているほか、採卵鶏も平成29年(2017年)以降高い水準で推移しています。(図2-2-29)

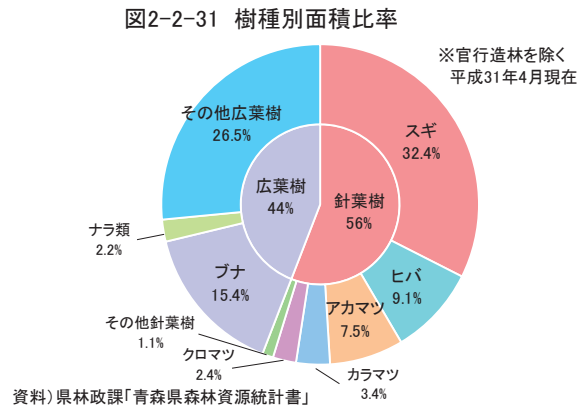
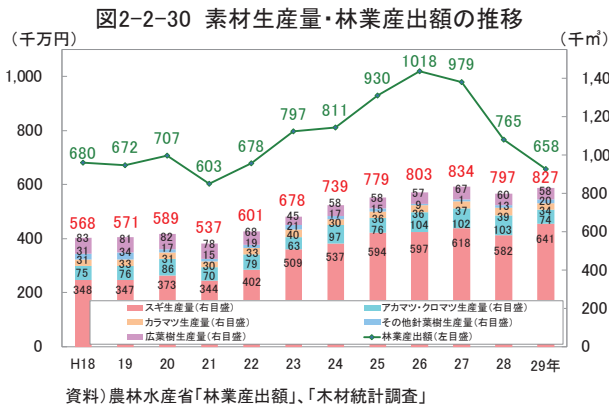


③ 林業の動向

本県の林業は、平成22年(2010年)以降、産出額、素材生産量とも増加傾向で推移していましたが、近年、素材生産量が横ばいになるとともに、産出額が大きく落ち込んでいます。

平成29年(2017年)の林業産出額は、全体に占める割合が最も高い木材生産額が大きく減少したことから、前年を10億7,000万円下回る65億8,000万円となりました。なお、内訳をみると、木材生産が61億2,000万円、栽培きのこ類生産が3億6,000万円などとなっています。平成29年(2017年)の素材生産量は、全体に占める割合が最も高いスギの生産量が前年比で10.1%増となったことから、前年を3万立方メートル上回る82万7,000立方メートルとなりました。(図2-2-30)

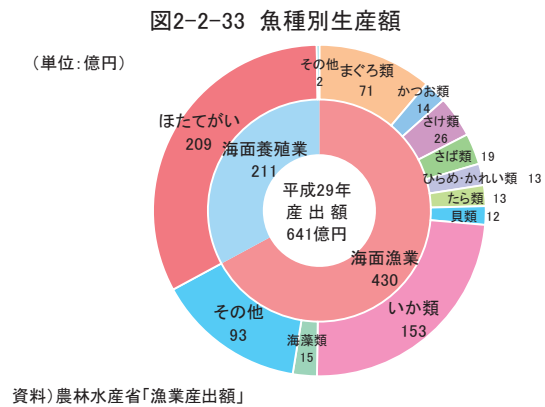
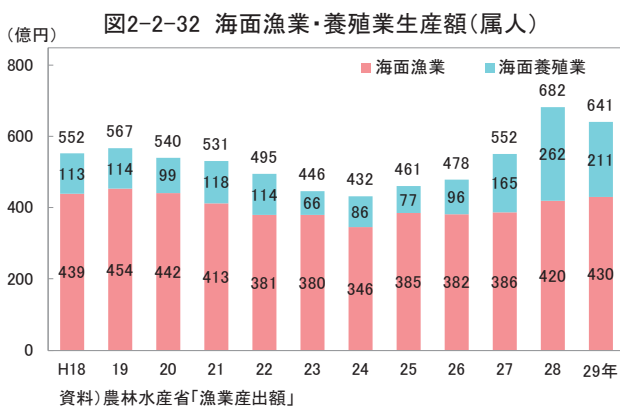
また、樹種別面積は、スギが全体の32.4%と最も高くなっています。これは、成長の早いスギを中心とした人工造林が進められたことなどによるものです。(図2-2-31)



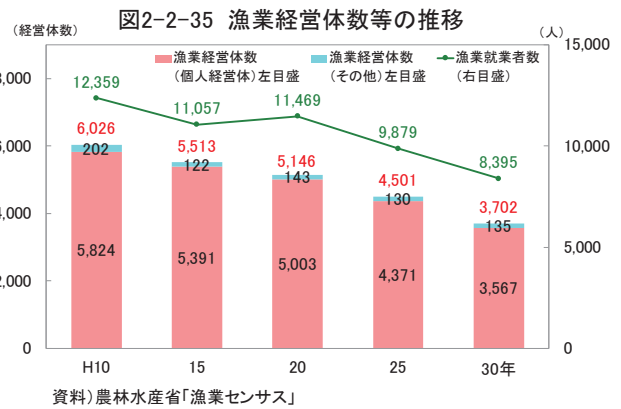
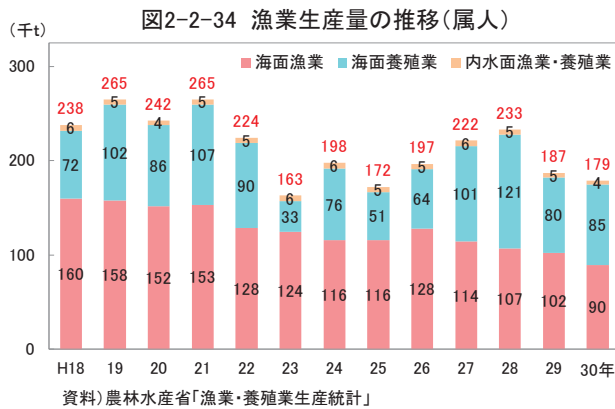
④ 水産業の動向

本県の水産業は、生産額、生産量とも平成25年(2013年)頃から増加傾向にありましたが、生産量については、平成29年(2017年)以降落ち込んでいます。

平成29年(2017年)の海面漁業・養殖業生産額(属人ベース)は、海面漁業が前年を10億円上回る430億円、海面養殖業が前年を51億円下回る211億円となったことから、全体では前年を41億円下回る641億円となりました。これを魚種別に前年と比べると、海面漁業の「かつお類」が大きく伸びたほか、生産額割合の大きい「いか類」も伸びましたが、海面養殖業の「ほたてがい」や海面漁業の「さば類」、「たら類」が落ち込みました。(図2-2-32、33)



平成30年(2018年)の漁業生産量(属人ベース)は、海面養殖業が増加したものの、海面漁業が減少したことから、前年を8万トン下回る17万9,000トンとなりました。(図2-2-34)



一方、高齢化等により、個人経営体を中心に漁業の担い手の減少が続いており、平成30年(2018年)の状況を平成25年(2013年)と比べると、漁業経営体数が17.8%減の3,702経営体、漁業就業者数が15.0%減の8,395人となっています。(図2-2-35)

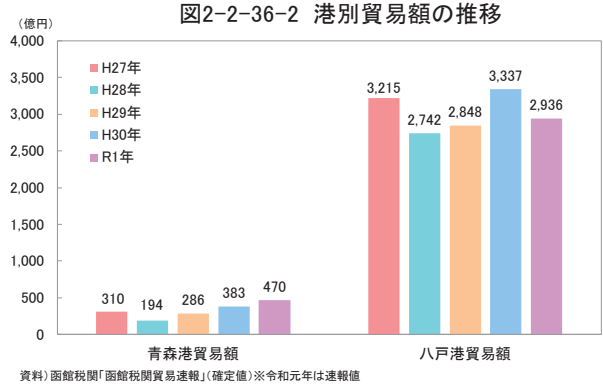
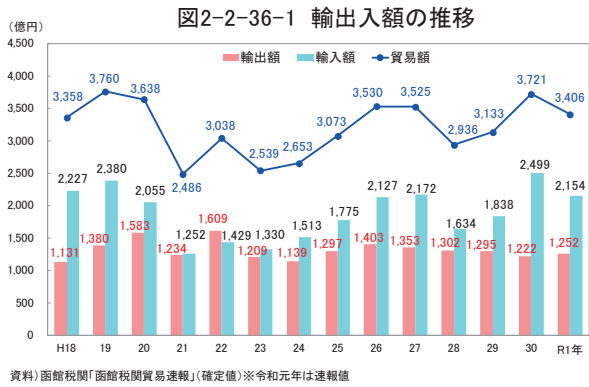
(3) 輸出入の動向

本県における輸出入の動向として、主要な貿易港である青森港と八戸港を通関する貿易額をみると、リーマンショックや東日本大震災の影響を受けて、輸出額、輸入額とも不安定な動きとなっていました。平成24年(2012年)に輸入額が持ち直してからは、輸出入を合わせた貿易額が概ね増加傾向となっています。

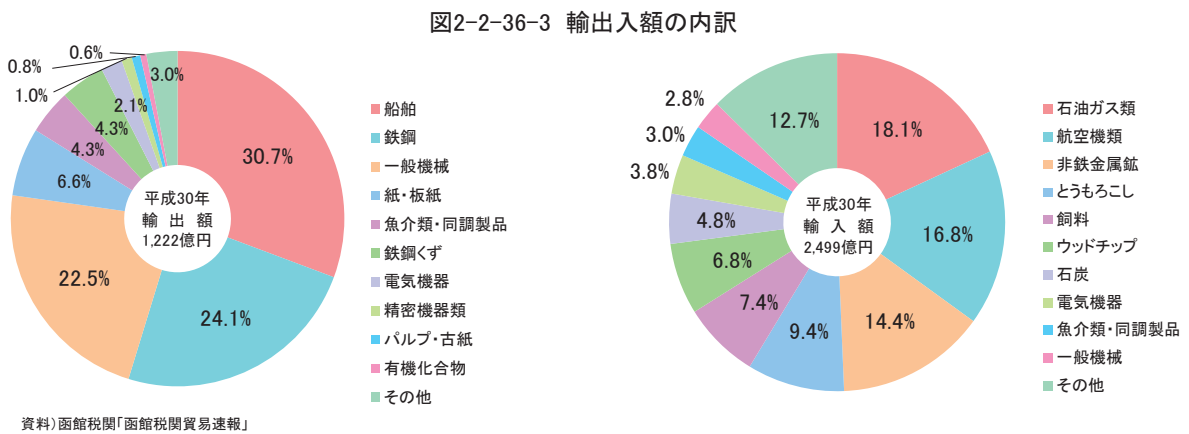
平成30年(2018年)の貿易額は、輸出額が前年比5.6%減の1,222億円、輸入額は前年比36.0%増の2,499億円となったことから、前年比18.8%増の3,721億円と前年を約587億円上回りました。また、令和元年(2019年)の貿易額(速報値)は、輸出額が前年比2.5%増の1,252億円、輸入額は前年比13.8%減の2,154億円となったことから、前年比で8.5%減の3,406億円と前年を315億円下回っています。(図2-2-36-1)

これを貿易港別にみると、青森港の貿易額は平成30年(2018年)には383億円と前年比で34.2%増、令和元年(2019年)には470億円と前年比で22.6%増と、増加傾向にあります。一方、八戸港は、平成30年(2018年)は3,337億円と前年比で17.2%増、令和元年(2019年)には2,936億円と前年比で12.0%減となっています。(図2-2-36-2)

なお、令和元年(2019年)の八戸港コンテナ取扱量(速報値)は、水産物の輸出が好調だったほか、平成30年(2018年)にコンテナヤードの拡張工事が完了し、コンテナの取扱可能量が増加したこと等により、5年連続でコンテナ取扱量が5万本を超えました。



次に、平成30年(2018年)の輸出額の内訳をみると、船舶30.7%、鉄鋼24.1%、一般機械22.5%の順となっています。一方、輸入額の内訳では、石油ガス類18.1%、航空機類16.8%、非鉄金属鉱14.4%の順となっています。(図2-2-36-3)



また、主力産品である農林水産品輸出額の推移をみると、平成30年(2018年)は224億円と前年比で22.3%増となっており、東日本大震災以降増加傾向で推移しています。内訳は、農産品が51.7%、水産品が47.7%、林産品が0.5%で、これを種類別にみると、農産品ではりんごが全体の半分近くを占め、水産品ではほたて、その他水産品、なまこの順となっており、林産品では木材及びその製品が大半を占めています。(図2-2-36-4、5)

なお、平成30年産のりんご輸出量は前年並みの33,194トン、輸出額は前年比6.3%増の136億円となりました。(図2-2-36-6)

図2-2-36-4 農林水産品輸出額の推移

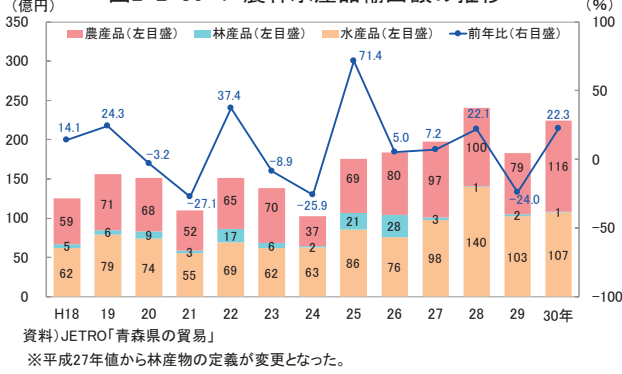


図2-2-36-5 農林水産品輸出額の内訳

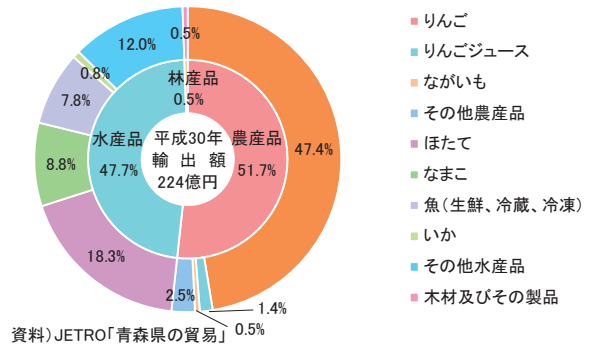
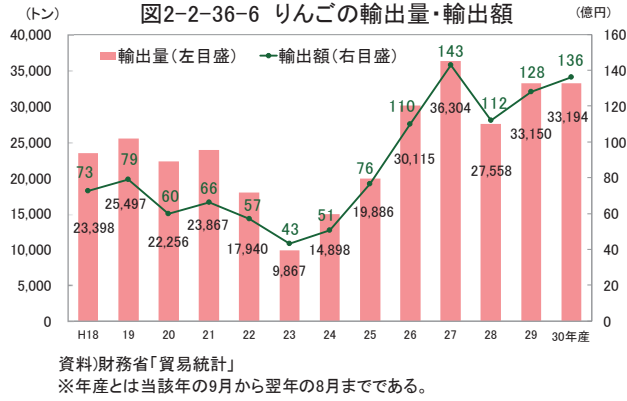


図2-2-36-6 りんごの輸出货量・輸出額



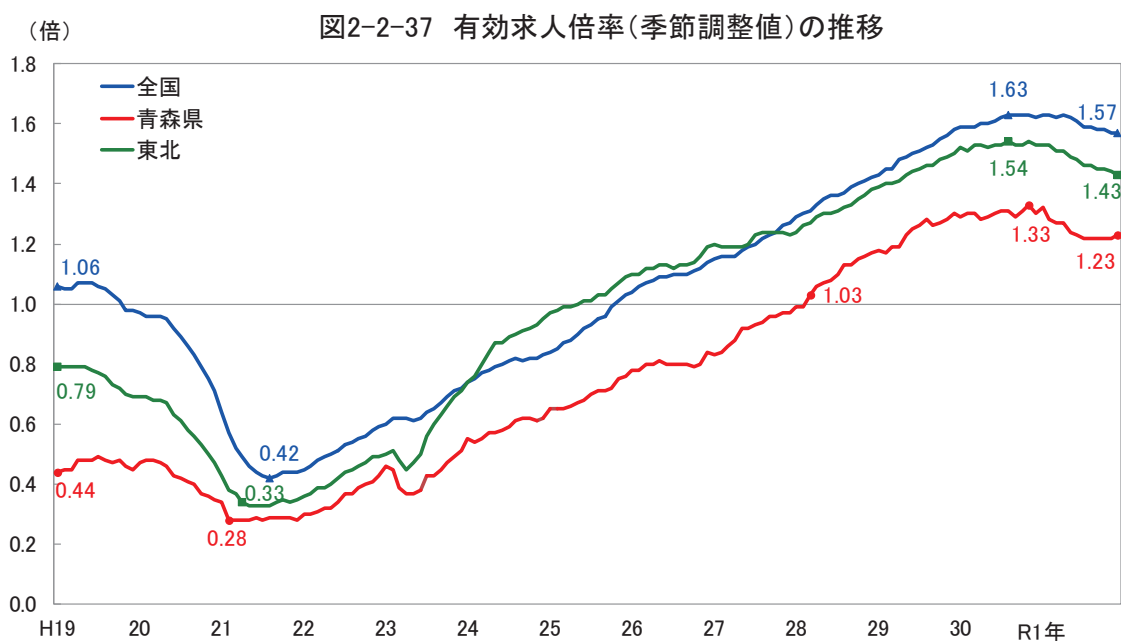
2 雇用情勢

(1) 求人・求職の動向

① 有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国、東北及び本県の状況を比較してみると、景気後退期に入った平成20年(2008年)初頭から平成21年(2009年)前半にかけて急激に低下し、全国では平成21年(2009年)8月に過去最低の0.42倍と、東北では同年5月に0.33倍と、本県では同年2月に平成14年(2002年)の景気後退期とほぼ同水準の0.28倍となりました。

その後、製造業の生産活動が回復したことなどをを受けて改善に転じ、平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災の影響により、被災地である東北及び本県で一時低下したものの、震災復興需要に加え、景気回復による企業活動の高まりを受けて全国的に人手不足感が強まり、全国では過去最高値を更新し続け、平成30年(2018年)8月には1.63倍まで上昇し、東北では一時期全国を上回る程で、同じ8月に1.54倍まで上昇しました。本県では平成28年(2016年)3月、昭和38年(1963年)の統計開始以来初めて1.00倍を超え、平成30年(2018年)11月には過去最高の1.33倍まで上昇しました。令和元年(2019年)は、その動きが落ち着き、緩やかな低下となっていますが、依然として高い水準を維持しており、同年12月では、全国が1.57倍、東北が1.43倍、本県が1.23倍となっています。(図2-2-37)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」

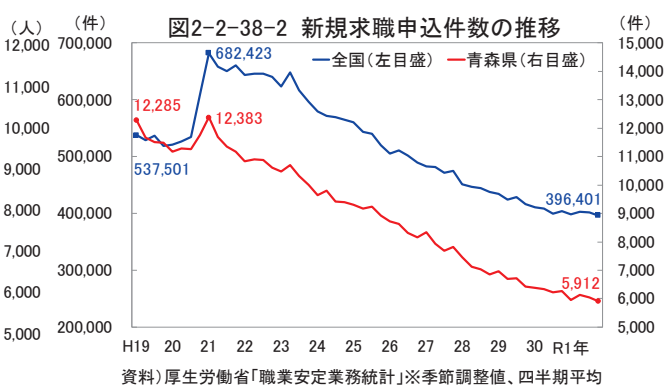
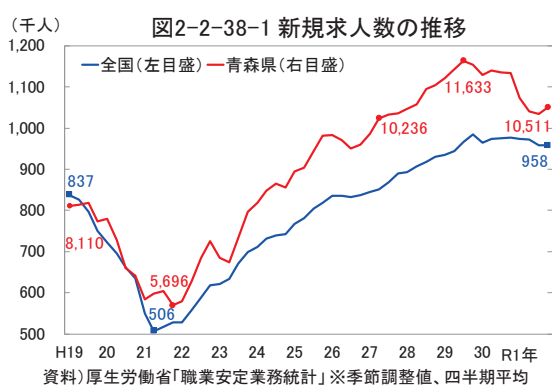
② 新規求人数・新規求職申込件数の推移

新規求人数の推移をみると、景気後退期前の平成19年(2007年)から景気後退期の平成21年(2009年)にかけて急減し、全国では平成21年(2009年)4~6月期に50万6,373人まで、本県では同年10~12月期に5,696人まで落ち込みました。この間の本県の落ち込み幅は全国よりは小さくなっていますが、その背景としては、本県での製造業の集積が少ないことから、全国よりも求人数減少の影

響が小さかったことなどが挙げられます。

その後は輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復したほか、消費マインドを表す卸売・小売業や宿泊・飲食サービス業が持ち直したことなどにより、全国、本県とも増加傾向となりました。本県では、東日本大震災発生後の一時期に減少したものの、震災復興需要に加え、景気回復による企業活動の高まりを受けて増加傾向となり、平成27年(2015年)4～6月期は統計開始以来初めて1万人を超え、平成29年(2017年)7～9月期には過去最高の1万1,633人となりました。その後はその動きが落ち着き、減少傾向にありますが、依然として1万人台を維持しており、令和元年(2019年)10～12月期では1万511人となっています。(図2-2-38-1)

一方、新規求職申込件数の推移をみると、平成20年(2008年)4～6月期から平成21年(2009年)1～3月期にかけて、派遣労働者の大量解雇などによる求職者増により、全国、本県ともに急増し、全国では682,423人に、本県では12,383人に上りました。景気回復期に入った同年4～6月期以降は、雇用環境の改善に伴う就業者増加等により、全国、本県とも減少傾向となっています。本県では、平成24年(2012年)1～3月期に1万人台を割り込み、令和元年(2019年)10～12月期には四半期平均として過去最少の5,912件となっています。(図2-2-38-2)



③ 新規求人数の産業別の推移

次に、新規求人数を前年同期比の推移でみると、全国の全産業の新規求人数は、平成25年(2013年)10～12月期の9.5%をピークに増加率が縮小傾向となっていました。その後、平成27年(2015年)7～9月期以降はやや持ち直しの動きがみられ、平成29年(2017年)まで5～7%台で推移しました。平成30年(2018年)以降は再び増加率が縮小し、平成31年(2019年)1～3月期は、平成22年(2010年)1～3月期以来9年ぶりにマイナスとなり、同年は4期連続でマイナスとなりました。

産業別内訳でみると、平成25年(2013年)は4～6月期までは、前年に引き続き製造業のみ4期連続で減少となり、併せて情報通信業、卸売・小売業、医療・福祉などの落ち込みにより、産業計の増加率が縮小しました。平成27年(2015年)7～9月以降は、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の持ち直しにより増加率が拡大しました。平成28年(2016年)以降は、ほぼ全産業で増加率は横ばいで推移し、平成29年(2017年)には、建設業、製造業、運輸・郵便業などで緩やかな拡大がみられました。平成30年(2018年)は、ほぼ全産業で増加率が縮小し、中でも前年に伸びた製造業や運輸・郵便業などの縮小幅が大きく、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などは減少に転じました。

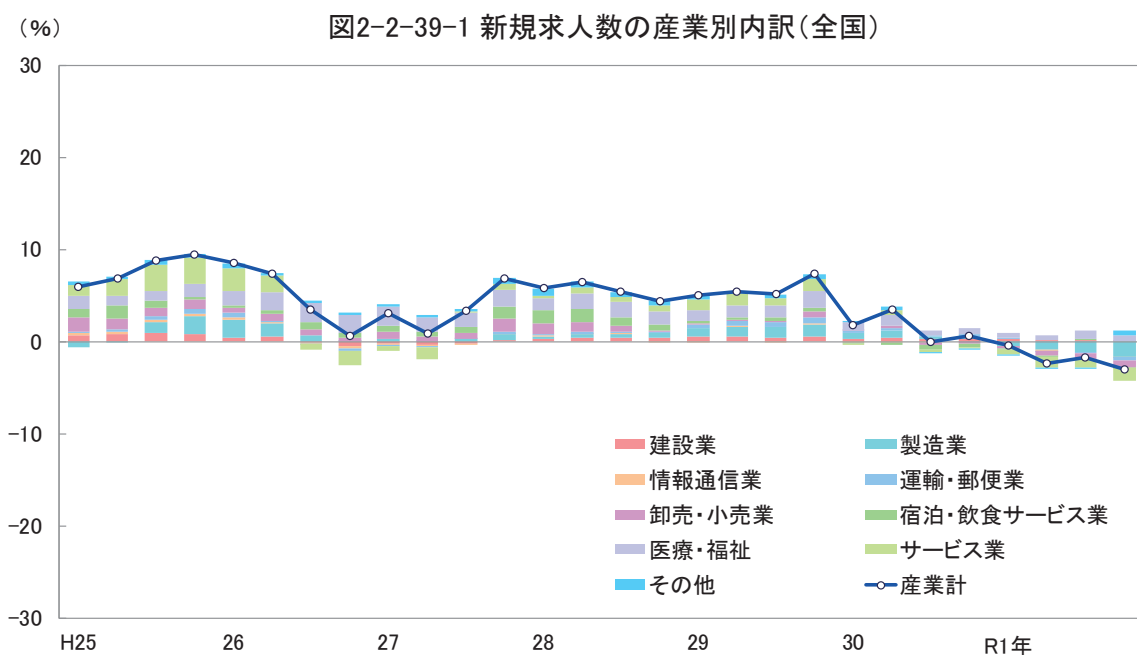
令和元年(2019年)は産業計において通年でマイナスとなり、建設業、医療・福祉以外すべての産業ではほぼマイナスとなり、特に製造業と卸売・小売業、サービス業のマイナスが要因となっています。

なお、新規求人数の増減の動向にサービス業の占める割合が高い時期がみられますが、これはサービス業の中に労働者派遣業が含まれているためと考えられます。(図2-2-39-1)

一方、本県の全産業の新規求人数を前年同期比の推移で見ると、平成23年(2011年)以降、大幅な増減を繰り返しながらしばらくプラスで推移したものの、平成26年(2014年)7～9月期から2期連続でわずかにマイナスとなりました。平成27年(2015年)からは再びプラスで推移し、同年7～9月期からは増加率が拡大し、平成29年(2017年)も高い増加率で推移してきましたが、平成30年(2018年)はマイナスに転じ、令和元年(2019年)も引き続きマイナス幅が拡大して推移し、4～6月期にはマイナス9.9%にまで落ち込みました。

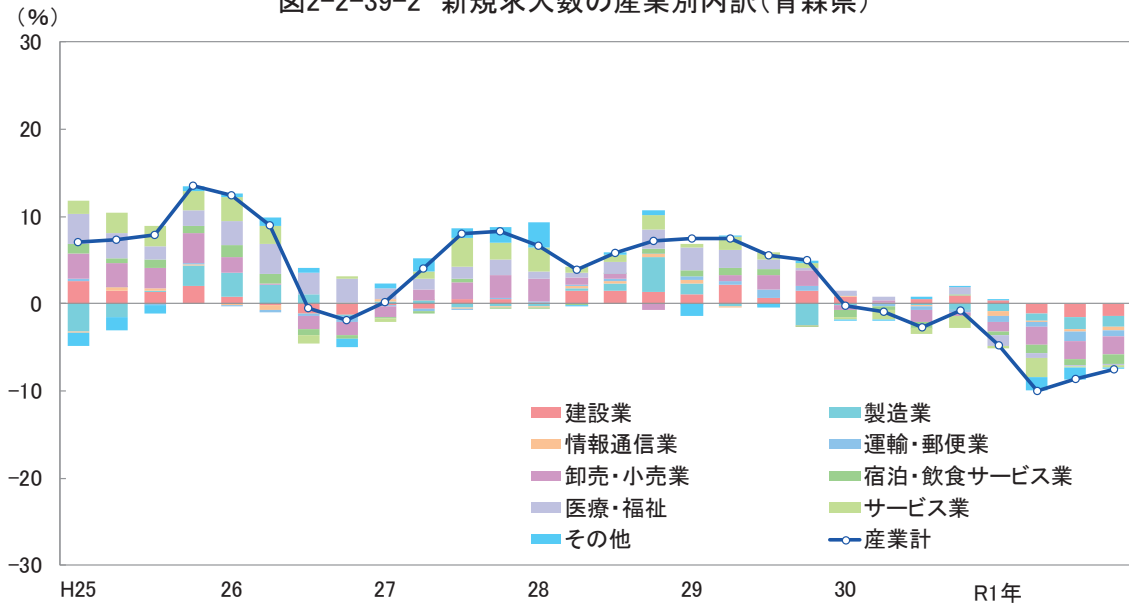
産業別寄与度で見ると、平成25年(2013年)は、震災復興の関連で建設業がプラスの寄与となっており、平成26年(2014年)7～9月期以降のマイナスに寄与したのは、運輸・郵便業のほか、それまで好調だった建設業や卸売・小売業などでした。平成27年(2015年)の持ち直しは、求人増加が続いている医療・福祉のほか、卸売・小売業、サービス業などの増加によるものでした。平成28年(2016年)に入ってから、製造業の増加が拡大しましたが、平成29年(2017年)4～6月期以降は再びマイナスに寄与しており、その他、それまで好調だった宿泊・飲食サービス業、サービス業や運輸・郵便業などがマイナス要因となりました。令和元年(2019年)は全産業において前年同期比マイナスとなっている中で、特に製造業や、卸売・小売業の寄与度が大きくなっています。

なお、建設業については、令和元年(2019年)4～6月期に、平成27年(2015年)4～6月期以来16期ぶりのマイナスとなっており、製造業については、平成29年(2017年)4～6月期から11期連続でマイナスとなっています。(図2-2-39-2)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」※前年同期比

図2-2-39-2 新規求人数の産業別内訳(青森県)

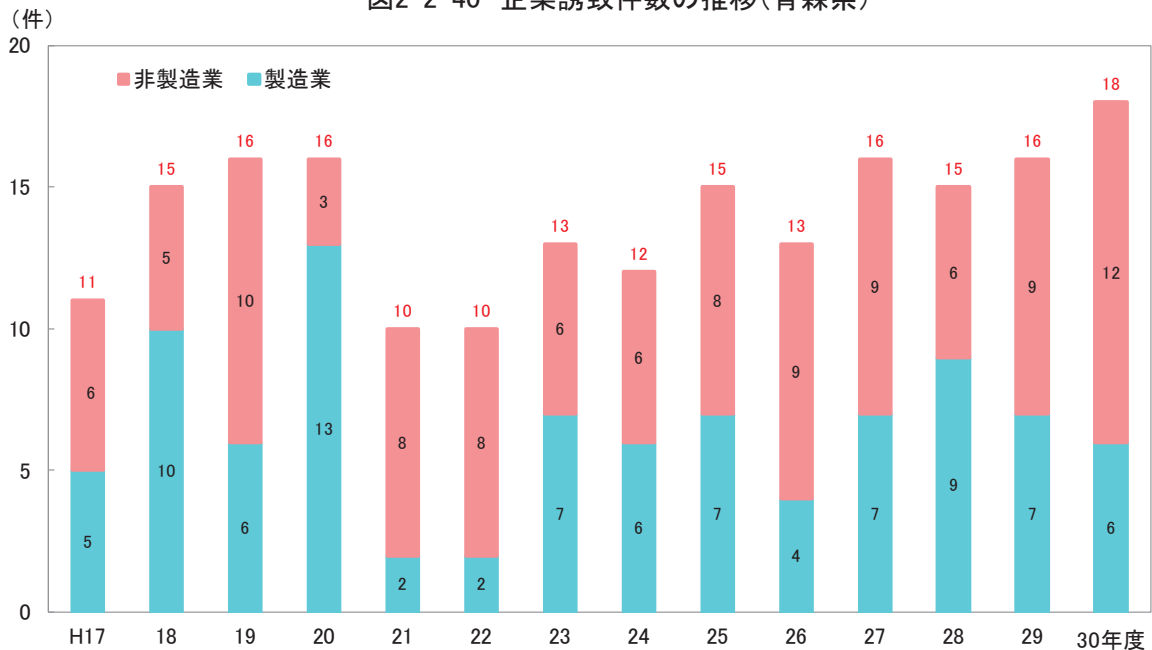


資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

※前年同期比。端数処理の関係で、産業計と内訳の合計が一致しない場合がある。

また、新規求人数の変化には、受入れ企業の動向や新規誘致企業の増減等も影響してくると思われられます。県内の企業誘致件数の推移をみると、平成 21 年度(2009 年度)以降、増減を繰り返しながらも、緩やかな増加傾向にあります。平成 30 年度(2018 年度)は 18 件と前年度から 2 件増加しており、内訳をみると、製造業が 6 件、非製造業が 12 件となり、特に、大量の新規求人が見込まれるコールセンターの誘致が多くありました。(図 2-2-40)

図2-2-40 企業誘致件数の推移(青森県)

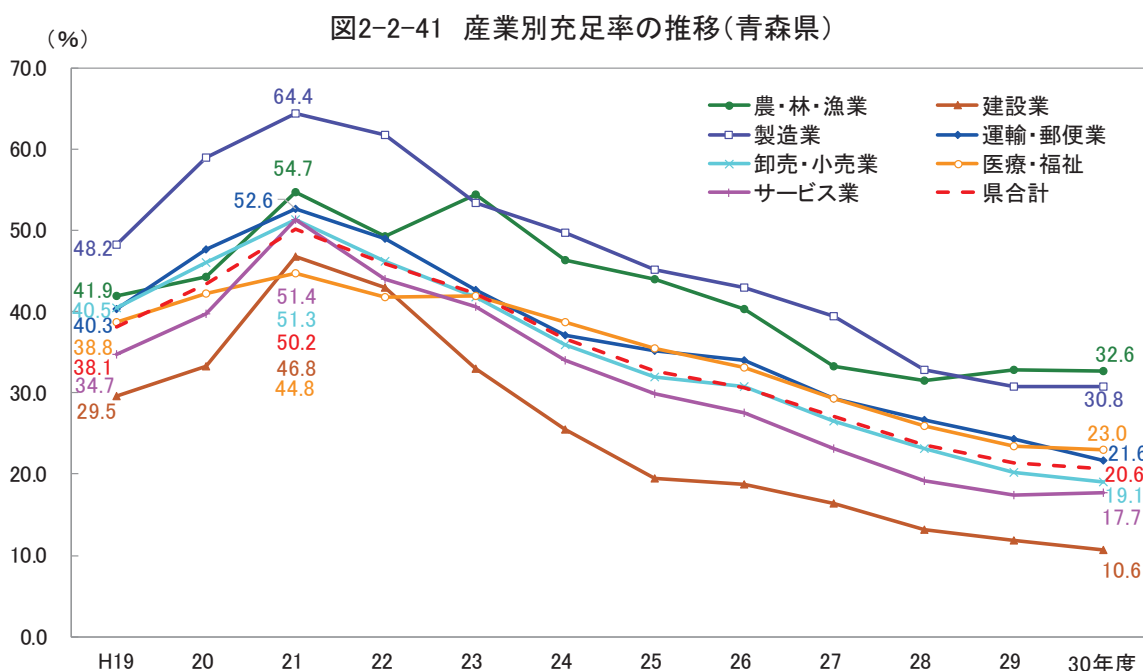


資料)県商工労働部「誘致企業概況調査」※H31年3月31日現在

④ 県内産業別充足率の推移

本県の新規求人の充足状況を充足率の推移で見ると、景気後退期に入り有効求人倍率が最も低下した平成21年度(2009年度)までは上昇傾向にあり、平成21年度(2009年度)は50.2%となりましたが、その後の景気回復による新規求人数の増加や新規求職申込件数の低下などから、平成22年度(2010年度)は下降に転じました。平成23年度(2011年度)以降も緩やかに下降し続けており、平成30年度(2018年度)は20.6%となっています。

これを産業別にみると、いずれの産業も県合計と概ね同じ傾向で推移しており、平成21年度(2009年度)までは上昇していましたが、平成22年度(2010年度)以降は下降傾向にあります。また、農・林・漁業、製造業などが比較的高くなっている一方で、建設業、サービス業などが低くなっており、中でも建設業は、平成23年度(2011年度)から平成25年度(2013年度)にかけて震災復興関連で新規求人数が急増したため大きく下降し、平成26年度(2014年度)以降も人手不足感が強く、平成30年度(2018年度)は10.6%となっています。(図2-2-41)

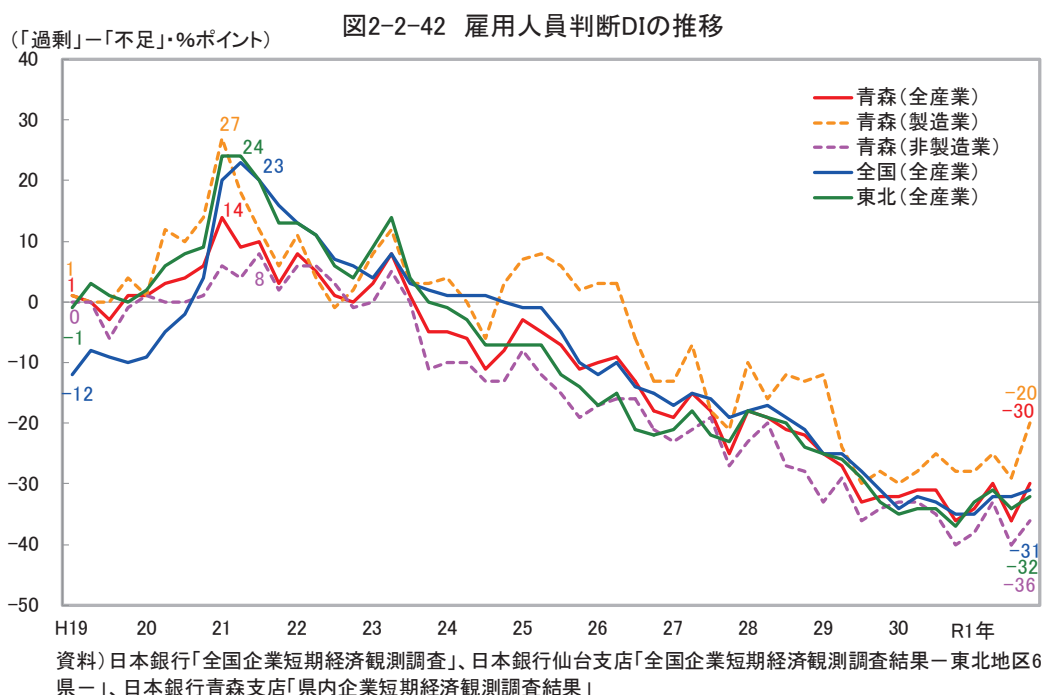


資料) 青森労働局「労働市場年報」 ※充足率=充足数/新規求人数×100

⑤ 雇用人員判断D Iの推移

日本銀行の企業短期経済観測調査の結果から、全国、東北及び本県雇用人員の過不足の状況を雇用人員判断D I(全産業)で見ると、景気後退期に入り雇用情勢が悪化した平成20年(2008年)から平成21年(2009年)にかけて急激に過剰感が強まりました。平成21年(2009年)後半からは輸出や生産の回復が雇用情勢の改善にも波及し、過剰超幅に縮小の動きがみられ、平成23年(2011年)の震災で一時的に拡大したものの、平成24年(2012年)3月期には東北が、平成25年(2013年)3月期には全国が、それぞれ不足超に転じました。本県でも全国及び東北と同様の傾向にあり、平成21年(2009年)3月期以降は過剰超幅が縮小し、平成23年(2011年)12月期に不足超に転じました。

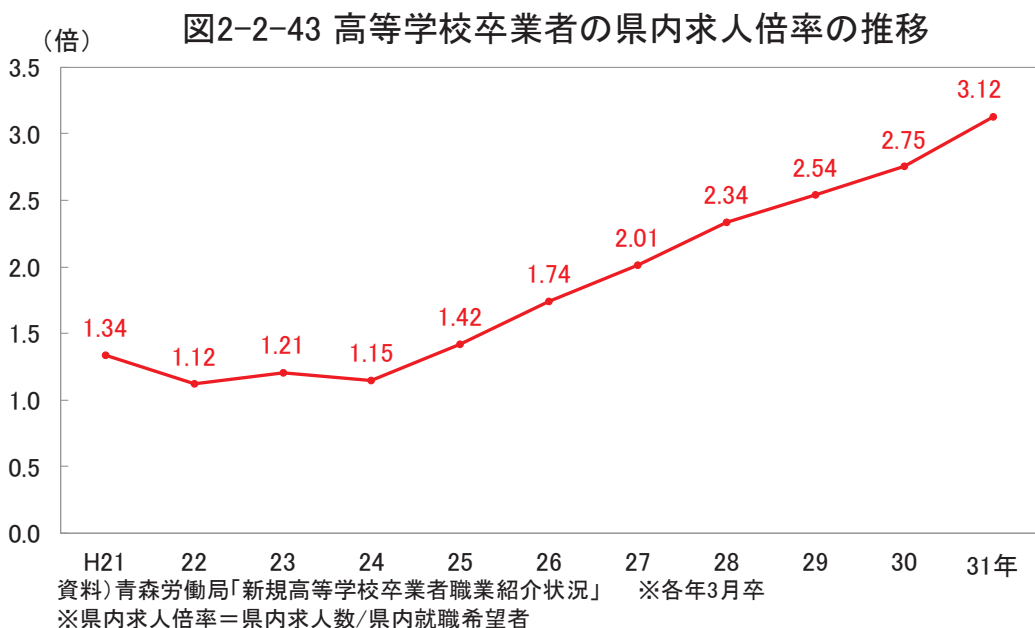
その後も不足超幅は概ね拡大傾向にありますが、令和元年（2019年）は、ごく緩やかな縮小傾向をみせており、同年12月期は、全国がマイナス31、東北がマイナス32、本県がマイナス30となっています。（図2-2-42）



(2) 新規学校卒業者の就職状況

① 高等学校卒業者の県内求人倍率の推移

本県の新規高等学校卒業者を対象とした県内求人倍率の推移をみると、企業の人手不足感を背景に上昇を続けており、平成31年(2019年)3月卒業者については、過去最高の3.12倍となっています。（図2-2-41）



② 就職状況

本県において、平成31年(2019年)3月に高等学校を卒業して就職した生徒(大学等進学後の就職者を含まない)は、卒業者の31.1%にあたる3,572人となっています。また、全国では全体の17.6%にあたる18万5,173人となっています。(図2-2-44-1)

都道府県別(大学等進学後の就職者を含む)にみると、本県の就職する生徒の割合は31.2%と全国で2番目に高くなっています。(図2-2-44-2)

同様に、県内大学を卒業して就職した学生は、卒業者の82.0%にあたる2,746人となっています。

全国の大学卒業生における就職者数は、全体の78.0%にあたる44万6,794人となっており、都道府県別にみると、本県の就職する学生の割合は全国4番目ですが、高等学校卒業者の就職率に比べると全国平均との間に大きな差はありません。(図2-2-45-1、2)

図2-2-44-1 高等学校卒業者の進路 (H31年3月卒業)

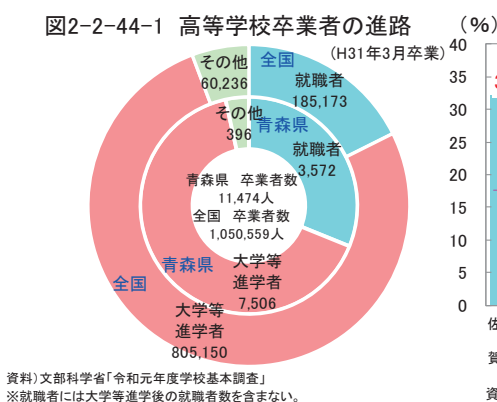


図2-2-44-2 高等学校卒業者の就職率 (H31年3月卒業)

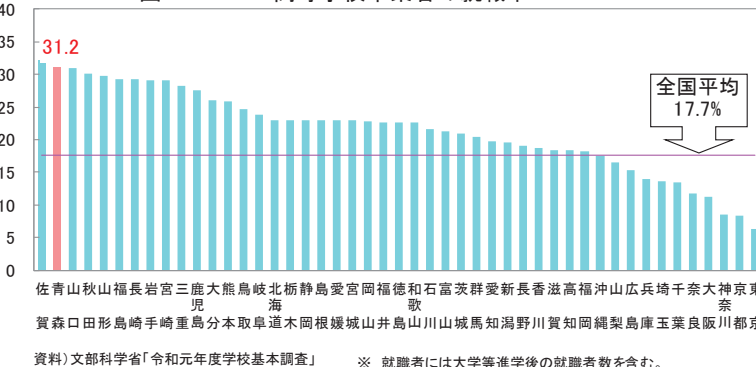


図2-2-45-1 大学卒業者の進路 (H31年3月卒業)

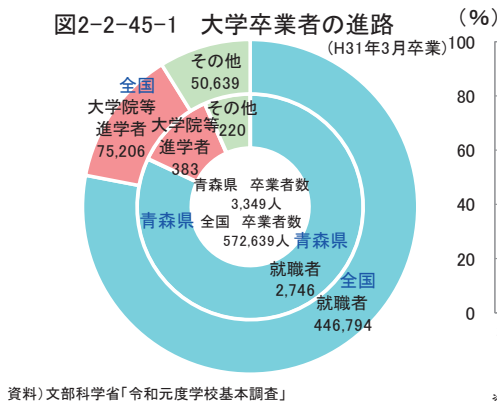
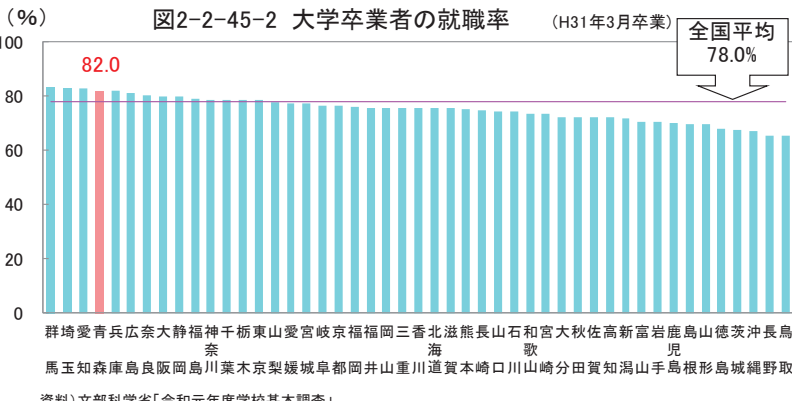


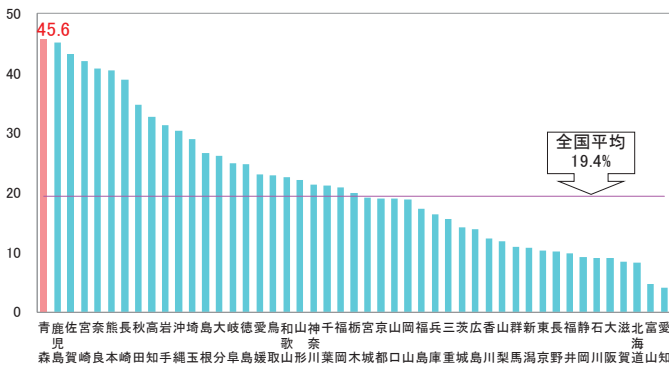
図2-2-45-2 大学卒業者の就職率 (H31年3月卒業)



平成31年(2019年)3月卒業者の就職先を県内、県外別にみると、県内高等学校卒業者の県外就職率は45.6%に達し、全国平均の19.4%を大きく上回っており、その就職先を地域別にみると、東京都を中心に関東地方が全体の約7割を占めています。(図2-2-46-1、2)

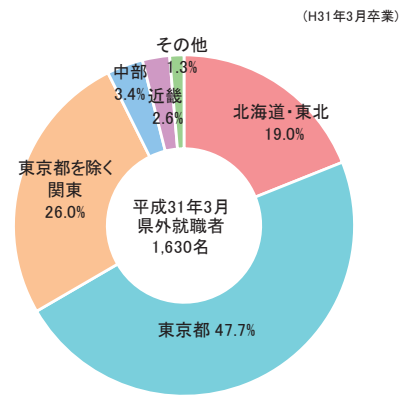
また、県内大学卒業者のうち県内企業等への就職が内定した学生数は、前年を8名下回る821名となり、就職内定者に占める県内割合は、前年比0.1ポイント減の32.4%となりました。なお、県内割合は、平成22年(2010年)以降30%台を維持しているものの、平成23年(2011年)の37.7%をピークに、このところ緩やかな減少傾向にあります。(図2-2-47)

図2-2-46-1 高等学校卒業者の県外就職率 (H31年3月卒業)



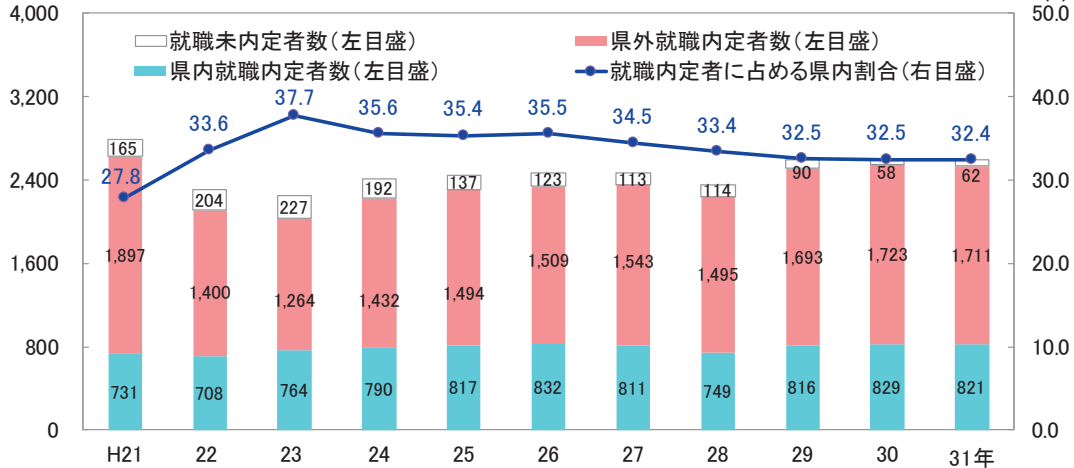
資料) 文部科学省「令和元年度学校基本調査」

図2-2-46-2 青森県の県外就職者の就職先 (H31年3月卒業)



資料) 文部科学省「令和元年度学校基本調査」

図2-2-47 県内大学卒業者の就職内定者数の推移 (人) (%)

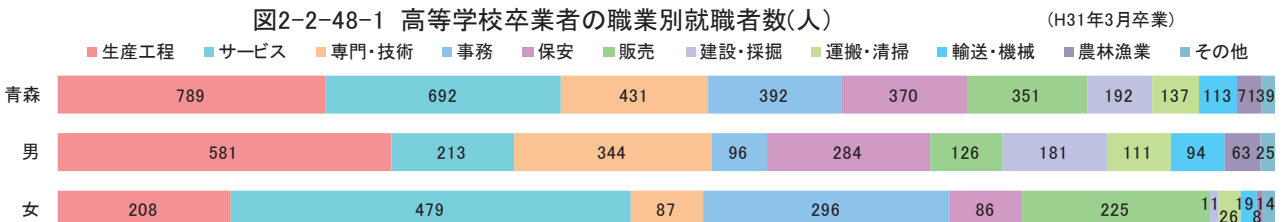


資料) 青森労働局「新規大学等卒業予定者職業紹介状況(各年3月末現在)」

次に、平成31年(2019年)3月の県内高等学校卒業者の就職状況について、職業別にみると、就職者(進入学し、かつ就職した者を含む)3,577人のうち、生産工程従事者への就業が789人(全体の22.1%)と最も多く、次いでサービス職業従事者が692人(同19.3%)、専門的・技術的職業従事者が431人(同12.0%)の順となっています。

これを男女別にみると、男子では生産工程、専門的・技術的職業、保安職業の従事者への就業が多いのに対し、女子ではサービス職業、事務、販売の従事者への就業が多くなっています。(図2-2-48-1)

図2-2-48-1 高等学校卒業者の職業別就職者数(人)



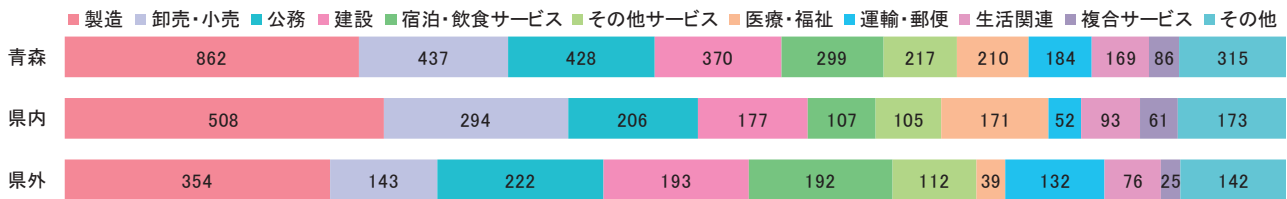
資料) 県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(令和元年5月1日現在)

また、産業別にみると、製造業への就業が862人(全体の24.1%)と最も多く、次いで卸売業・小売業が437人(同12.2%)、公務が428人(同12.0%)の順となっています。

これを県内、県外別にみると、県内では、県外就職の場合に比べて製造業、卸売業・小売業への就業が多いのに対し、県外では、県内就職の場合に比べて宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業への就業が多くなっています。(図2-2-48-2)

図2-2-48-2 高等学校卒業者の産業別就職者数(人)

(H31年3月卒業)



資料)県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(令和元年5月1日現在)

反面、県内就職した新規学卒者の離職状況をみると、平成30年(2018年)3月卒の就職1年後までの離職率は、高等学校卒業者が18.3%、短大等卒業者が19.0%、大学等卒業者が15.6%となっています。就職2年後、3年後は更に高くなり、平成28年(2016年)3月卒の就職3年後までの離職率は、高等学校卒業者が43.4%、短大等卒業者が43.5%、大学等卒業者が37.0%となっています。なお、高等学校、短大等、大学等卒業者のいずれも全国平均を上回っています。(表2-2-1)

表2-2-1 新規学校卒業者の離職状況

高等学校 (単位:%)				短大等 (単位:%)			大学等 (単位:%)				
	平成28年3月卒 (3年後)	平成29年3月卒 (2年後)	平成30年3月卒 (1年後)		平成28年3月卒 (3年後)	平成29年3月卒 (2年後)	平成30年3月卒 (1年後)		平成28年3月卒 (3年後)	平成29年3月卒 (2年後)	平成30年3月卒 (1年後)
青森県	43.4	31.6	18.3	青森県	43.5	33.9	19.0	青森県	37.0	28.3	15.6
全国	39.2	29.4	16.8	全国	42.0	30.9	17.8	全国	32.0	22.9	11.6

資料)青森労働局「新規学校卒業者の離職状況」

(3) 就業者の産業別内訳

平成27年(2015年)国勢調査結果から、本県の就業者(625,970人)の産業別構成比をみると、「卸売業・小売業」の占める割合が15.5%と最も高く、次いで「医療・福祉」が13.4%、「農業・林業・漁業」が12.0%となっています。

平成22年(2010年)国勢調査結果(就業者639,584人)と比較すると、「医療・福祉」が1.7ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.3ポイントの上昇となっています。一方、「卸売業・小売業」が0.8ポイント低下しており、次いで「農業、林業、漁業」が0.7ポイントの低下となっています。(図2-2-49)

また、全国の就業者(58,919,036人)の、産業別構成比をみると、「製造業」の占める割合が16.2%と最も高く、次いで「卸売業・小売業」が15.3%、「医療・福祉」が11.9%となっています。

平成22年(2010年)結果(就業者59,611,311人)と比較すると、「医療・福祉」が1.6ポイント上

昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.3ポイントの上昇となっています。一方、「卸売業・小売業」が1.2ポイント低下しており、次いで「農業・林業・漁業」、「運輸業・郵便業」、「宿泊業・飲食サービス業」が0.2ポイントの低下となっています。(図2-2-50)

図2-2-49 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、総数

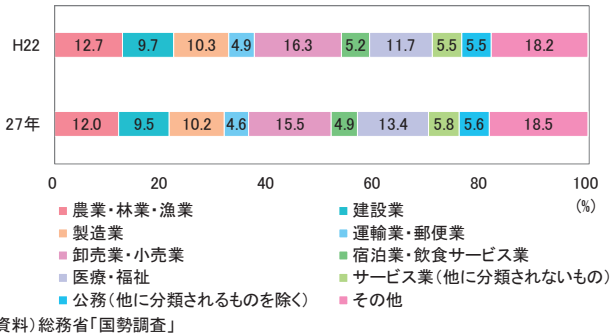


図2-2-50 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—全国、総数



本県の就業者の割合を男女別に平成22年(2010年)と平成27年(2015年)とで比べると、就業者の構成比が最も上昇した「医療・福祉」では、男性が4.8%から5.7%へと0.9ポイントの上昇、女性が20.2%から22.4%へと2.2ポイントの上昇となっています。(図2-2-51、52)

「医療・福祉」における女性の就業者構成比の上昇が、全体に占める「医療・福祉」の就業者構成比の上昇に関係していると思われます。

図2-2-51 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、男性

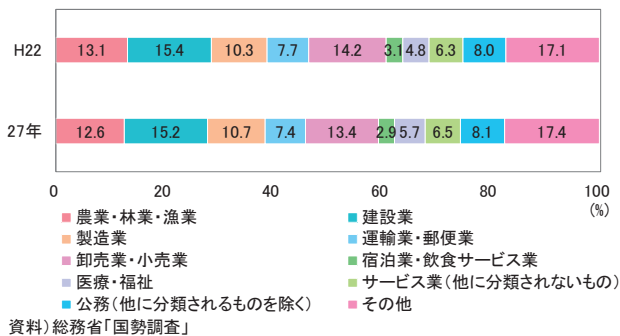
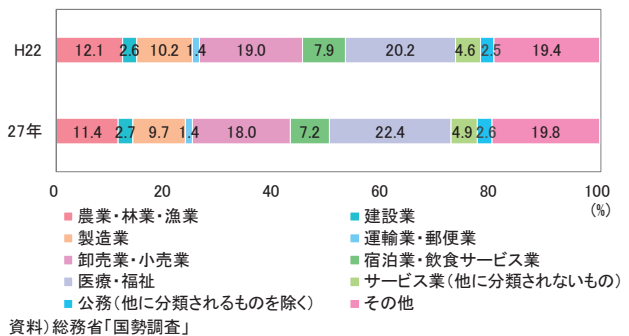


図2-2-52 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、女性



(4) 労働力人口・失業率の動向

① 労働力人口の推移

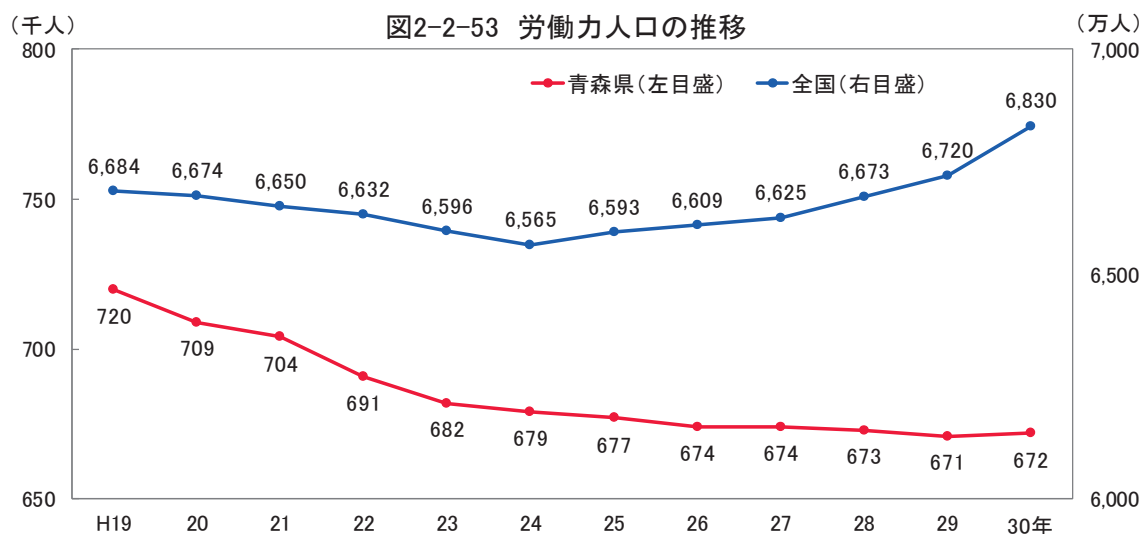
全国の労働力人口⁷は、平成24年(2012年)以降増加傾向にあり、平成30年(2018年)は前年比1.6%増の6,830万人となりました。

これに対し本県の労働力人口は、平成30年(2018年)は67万2千人と前年に比べて0.1%増加していますが、平成24年(2012年)以降67万人台で推移しており、全国のような増加傾向にはなく、これは人

⁷ 労働力人口 …15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計。学生、専業主婦、高齢者など非労働力人口を差し引いた人口。

口の減少や高齢化の進行の影響によるものと考えられます。(図2-2-53)

なお、速報によると、全国の労働力人口は令和元年(2019年)に6,886万人と増加していますが、本県においては同年7～9月期平均で68万9千人となり、平成30年(2018年)同期より減少しています。



資料)総務省「労働力調査」
 ※青森県の数値は年平均(モデル推計値)。
 労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、全国結果に比べ、精度が十分に確保できないことに注意を要する。
 ※ベンチマーク人口(毎月の結果を算出するための基礎となる人口)の切替え等に基づき、結果の一部が遡及改定されている。

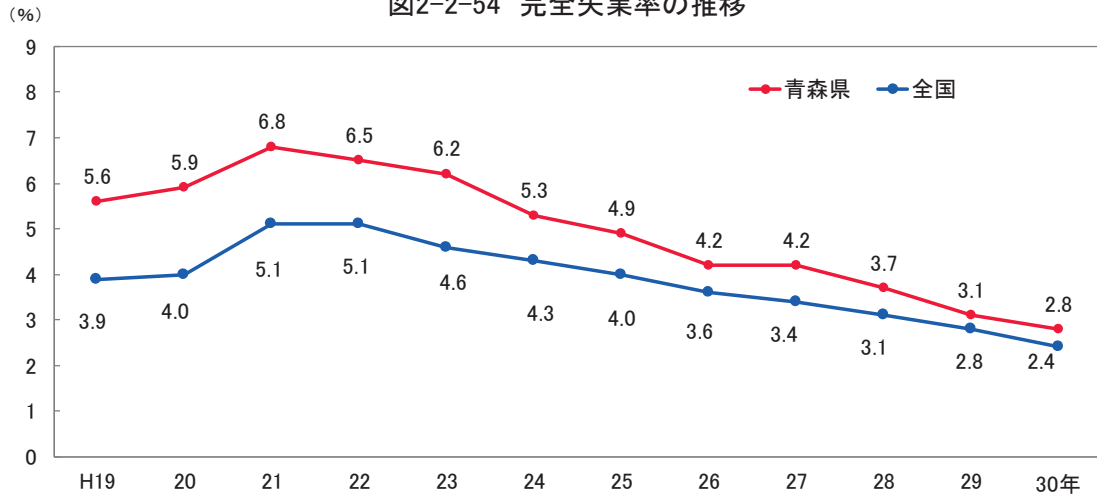
② 完全失業率、雇用保険受給者実人員の推移

完全失業率⁸は、全国では、平成21年(2009年)には5.1%に達した後、東日本大震災の復興需要やアベノミクスの効果等により、平成30年(2018年)は2.4%に、令和元年(2019年)速報でも2.4%にまで低下しています。

本県の完全失業率は、平成21年(2009年)の6.8%から、平成30年(2018年)は2.8%、令和元年(2019年)7～9月期平均では2.5%まで低下しています。依然として全国と比べて高い水準にあるものの、全国との差は小さくなってきています。(図2-2-54)

⁸ 完全失業率 …労働力人口のうち、職がなく求職活動をしている者(完全失業者)の割合。

図2-2-54 完全失業率の推移

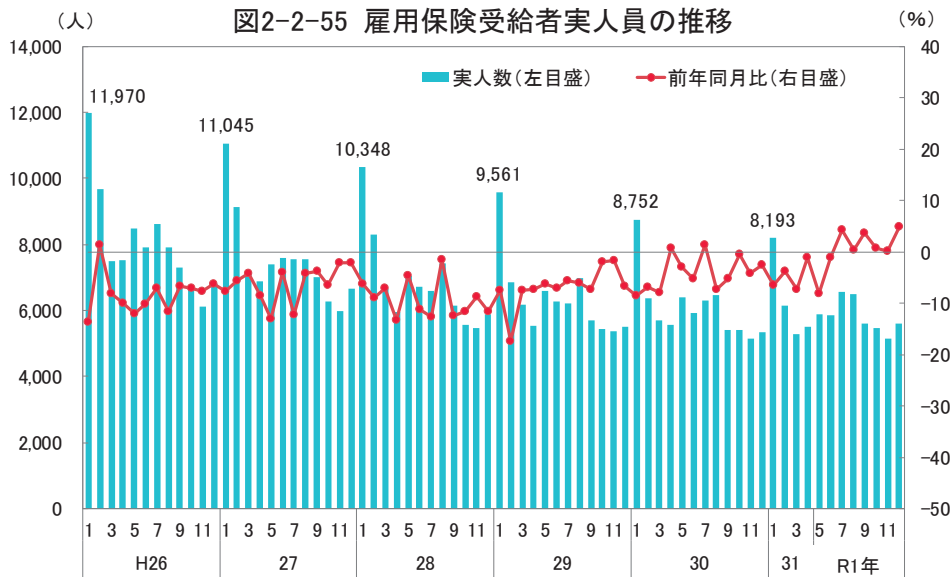


資料)総務省「労働力調査」
 ※青森県の数値は年平均(モデル推計値)。
 労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、全国結果に比べ、精度が十分に確保できないことに注意を要する。
 ※ベンチマーク人口(毎月の結果を算出するための基礎となる人口)の切替え等に基づき、結果の一部が遡及改定されている。

また、失業情勢と関連する指標として、雇用保険受給者実人員(企業の雇用調整等による離職などによって雇用保険の求職者給付を受給している者の人数)をみると、毎年1~2月に増加し、10~11月に減少する傾向があります。本県では、平成26年(2014年)1月に11,970人でしたが、平成31年(2019年)1月は8,193人となり、5年間で3,777人、31.6%の減少となっています。

一方、前年同月比で毎月の動きをみると、上昇と低下を繰り返しながらも増加の兆しがみられ、令和元年(2019年)7月以降はプラスとなっています。(図2-2-55)

図2-2-55 雇用保険受給者実人員の推移



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

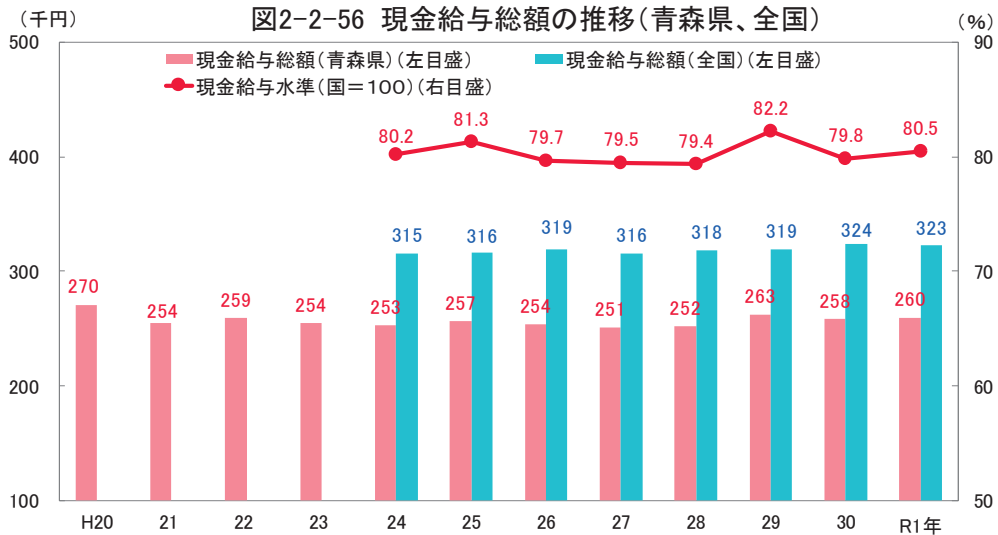
(5) 賃金・労働時間の動向

① 現金給与総額の推移

令和元年(2019年)の本県における事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用人1人当たりの月間

現金給与総額(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与、ボーナスなどの特別給与の合計)は260千円で、平成30年(2018年)の258千円より2千円増となり、全国を100とした現金給与水準も80.5と、前年の79.8より0.7ポイント上昇しました。

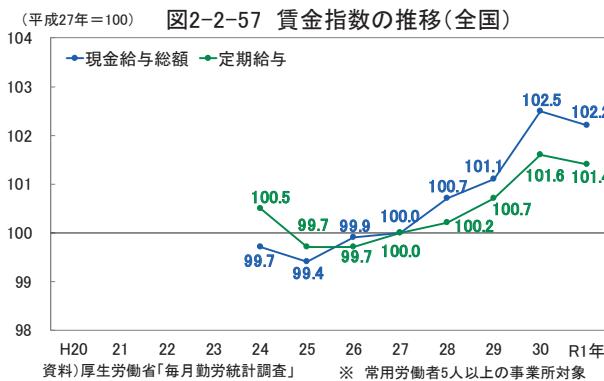
現金給与総額の推移をみると、本県では、リーマンショックにより経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)に16千円落ち込んだ後、平成29年(2017年)と令和元年(2019年)を除いて250千円台で推移しています。(図2-2-56)



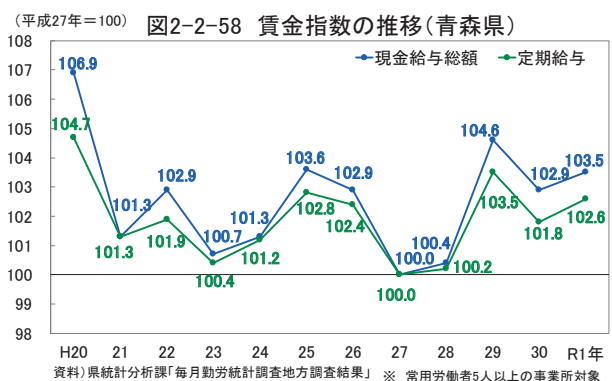
資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」
 ※ 常用労働者5人以上の事業所対象。数値は年平均月額。

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

次に、平成27年(2015年)の現金給与総額、定期給与(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与の合計)を100とした指数でその動向をみると、令和元年(2019年)は、全国が現金給与総額指数、定期給与指数ともに減少に転じ、本県は現金給与総額指数が103.5、定期給与が102.6と、それぞれ前年の102.9、101.8から上昇しました。(図2-2-57、58)



資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 ※ 常用労働者5人以上の事業所対象

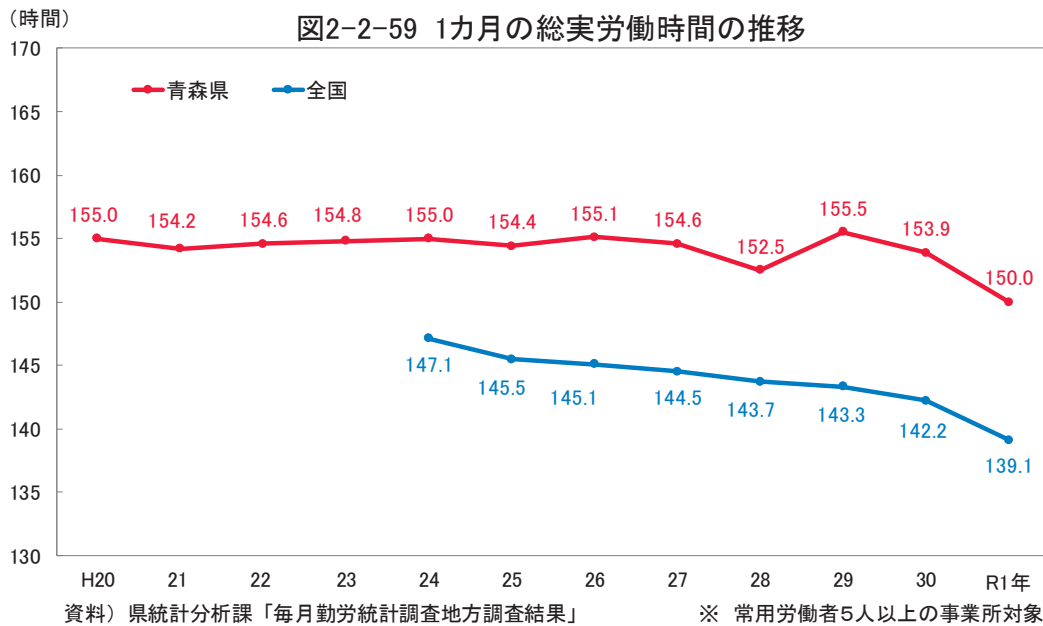


注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

② 総実労働時間の推移

令和元年(2019年)の本県における事業所規模5人以上の事業所で働いている雇員1人当たりの1カ月の総実労働時間は150.0時間で、前年の153.9時間より3.9時間減少しましたが、これは所定外労働時間が前年の10.7時間から9.8時間へ減少したことによるものです。

総実労働時間の推移を見ると、全国では毎年減少傾向にあるのに対し、本県では、平成20年(2008年)以降、150時間台で推移しています。(図2-2-59)



注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

3 消費の動向

(1) 消費者物価の動向

消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスの価格がどのように変化しているかについて、基準年を100として指数化したものです。市場における需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると上昇し、停滞すると低下する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

① 消費者物価指数(総合指数)の推移

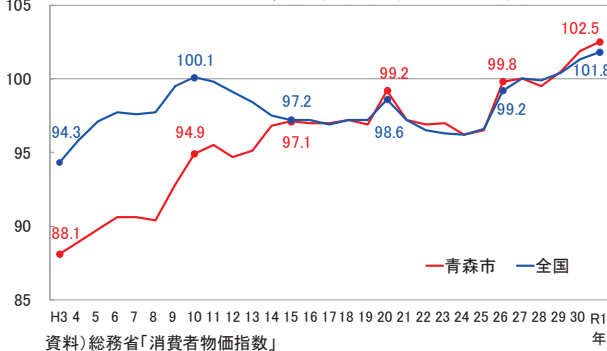
青森市の総合指数(平成27年(2015年)=100)は、長年にわたり上昇傾向で推移していましたが、平成15年(2003年)から97前後で横ばい傾向となり、平成20年(2008年)にエネルギー価格の上昇等から前年比2.4%上昇の99.2となったものの、その後再び96~97で横ばいが続きました。平成26年(2014年)に消費税増税の影響もあり、前年比3.4%上昇の99.8となり、緩やかな上下を経て、令和元年(2019年)は前年比0.6%上昇の102.5となっています。

また、全国の総合指数は、平成10年(1998年)の100.1をピークに下落し、平成15年(2003年)から97前後で横ばい傾向となり、平成20年(2008年)に前年比1.4%上昇の98.6となったものの、その後再び96~97で横ばいが続きました。その後、平成26年(2014年)には前年比2.7%上昇の99.2となり、緩やかに上昇しながら、令和元年(2019年)には前年比0.5%上昇の101.8となっています。

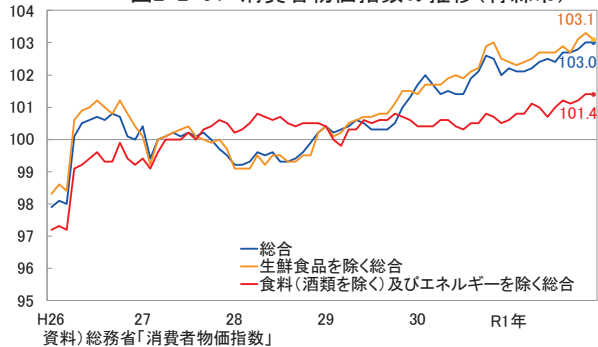
(図2-2-60)

次に、青森市の近年の状況を月ごとにみると、平成27年(2015年)10月以降、原油価格の動きに呼応して上下しており、平成28年(2016年)にかけて100を下回りましたが、同年12月以降は100を上回っており、令和元年(2019年)12月には103.0となっています。なお、原油価格のほか、天候によって価格が大幅に変動する生鮮食品等の影響を除いた食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数をみると、平成27年(2015年)4月以降では、平成29年(2017年)3月を除き100を上回る水準で横ばい傾向でしたが、令和元年(2019年)1月からは上昇傾向となり、同年12月には101.4となっています。(図2-2-61)

(平成27年=100) 図2-2-60 消費者物価指数(総合)の推移



(平成27年=100) 図2-2-61 消費者物価指数の推移(青森市)



② 費目別にみた消費者物価指数の推移

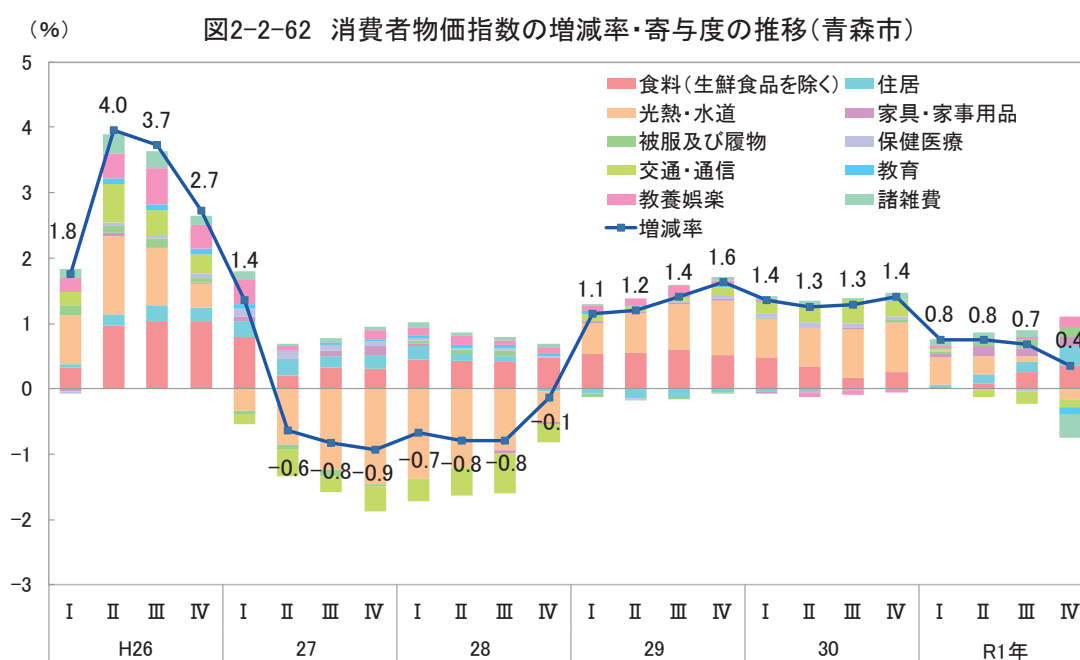
青森市の生鮮食品を除く総合指数について、増減率(前年同期比)及び費目別の寄与度をみると、平成26年(2014年)は、前年後半から続く為替レートの円安方向への推移や原油価格の高騰等による光熱・水道と交通・通信のプラスへの寄与度が拡大したほか、同年4月に消費税率が5%から8%に改定されたことを背景に、同年第2四半期以降は全ての費目がプラスに寄与することにより、増減率は大幅なプラスとなりました。

しかし、平成27年(2015年)は、天候不順や円安等の影響により、食料(生鮮食品を除く)等の費目が引き続きプラスに寄与したものの、前年夏以降の原油価格の大幅な下落により、光熱・水道と交通・通信が大きくマイナスに寄与したことから、第2四半期以降は増減率がマイナスに転じました。平成28年(2016年)第1四半期以降は、原油価格が上昇に転じたことから、光熱・水道のマイナスへの寄与度が徐々に縮小したものの、増減率はマイナスが続きました。

一方、平成29年(2017年)は、前年から続く原油価格の上昇により光熱・水道がプラスに寄与するとともに、穀類、肉類、酒類等の値上がりなどにより食料(生鮮食品を除く)が引き続きプラスに寄与したことなどから、第1四半期以降は増減率がプラスに転じ、平成30年(2018年)においても、世界情勢を背景にした需給引き締まりが進んだことに伴う原油価格の上昇幅の拡大により、光熱・水道と交通・通信が大きくプラスに寄与したこと等から、増減率もプラスが続きました。

令和元年(2019年)は、原油価格の高騰に伴うエネルギー価格の上昇が落ち着くとともに、携帯電話の通信料が下落したほか、同年10月の消費税率の改定や幼児教育・保育の無償化などを背景に、増減率の上昇幅は縮小しています。(図2-2-62)

なお、令和元年(2019年)の青森市の総合指数が前年比0.6%上昇の102.5となった内訳を費目別にみると、全国と同様に、光熱・水道のほか、材料費や人件費のコスト高を背景に外食や菓子類が値上がりしたこと等により、食料が上昇に大きく寄与しました。(表2-2-2)



資料)総務省「消費者物価指数」

表2-2-2 費目別指数・前年比・寄与度

(平成27年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
青森市	指数	102.5	104.9	100.6	104.2	102.9	104.0	102.5	98.8	101.7	103.0	101.9
	30年比(%)	0.6	0.8	0.7	1.3	2.7	3.0	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.9	0.9	▲ 0.3
	寄与度	—	0.21	0.15	0.14	0.11	0.09	0.00	▲ 0.09	▲ 0.02	0.07	▲ 0.02
全国	指数	101.8	104.3	99.8	101.3	100.2	102.6	104.0	99.0	101.1	103.8	101.4
	30年比(%)	0.5	0.4	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	▲ 0.7	▲ 1.5	1.6	0.0
	寄与度	—	0.12	0.05	0.17	0.07	0.02	0.03	▲ 0.09	▲ 0.05	0.16	0.00

資料)総務省「消費者物価指数」※四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は総合に一致しない。

(2) 家計消費の動向

個人消費は実質国内総支出の約6割を占めることから、景気動向に大きな影響を及ぼしています。その個人消費の需要動向について、ここでは家計調査結果からみていきます。家計調査は全国の世帯の収入や支出、貯蓄・負債を調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

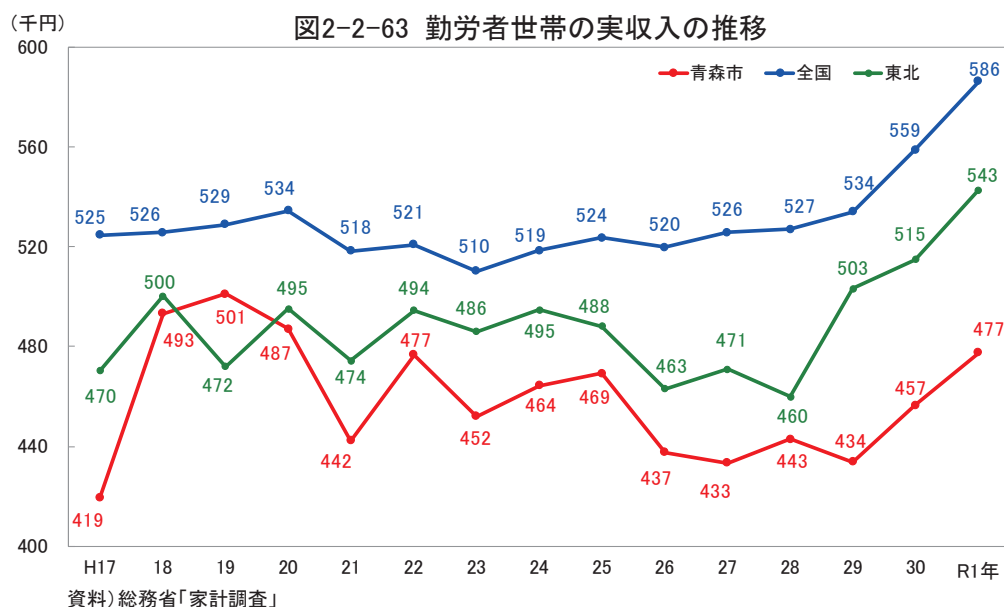
① 勤労者世帯の実収入⁹の推移

勤労者世帯の1カ月の実収入(年平均)は、青森市、全国、東北ともに、近年、増加の兆しがみられます。

青森市の実収入は、増減を繰り返しながらやや下向きに推移していましたが、令和元年(2019年)は前年を2万917円上回る47万7,422円となり、2年連続で増加しました。

全国の実収入はほぼ横ばいで推移していましたが、令和元年(2019年)は前年を2万7,431円上回る58万6,149円となり、2年連続で大きな伸びをみせています。

東北の実収入も増減を繰り返していましたが、令和元年(2019年)は前年を2万7,880円上回る54万2,687円と大きく伸び、3年連続で増加しました。(図2-2-63)

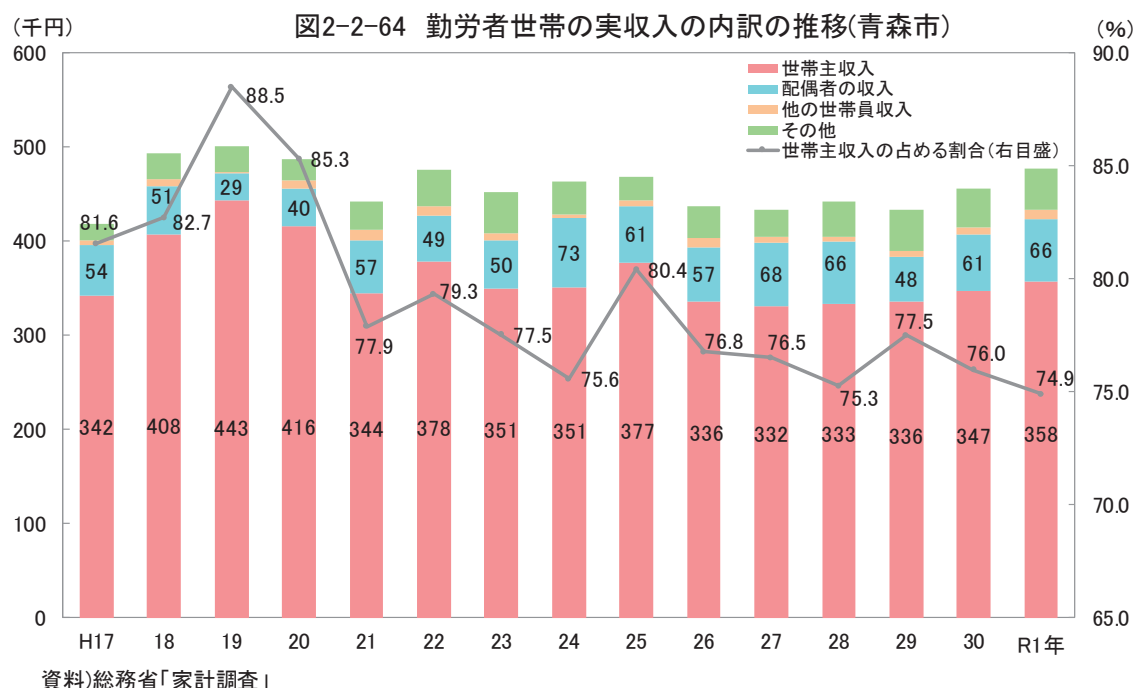


⁹ 勤労者世帯の実収入 …勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」をいう。実収入は、世帯主を含む世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので、住居手当や扶養手当などの各種手当や賞与を含む。

② 勤労者世帯の実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は平成21年(2009年)以降40万円を下回って推移していますが、令和元年(2019年)は前年を1万816円上回る35万7,657円となりました。一方、配偶者の収入は、前年を4,944円上回る6万5,795円となりました。

実収入全体に占める世帯主収入の割合は、ピークだった平成19年(2007年)には88.5%の水準にあり、その後上下動を繰り返しながらやや減少傾向で推移していますが、令和元年(2019年)は前年比1.1ポイント減の74.9%となりました。(図2-2-64)



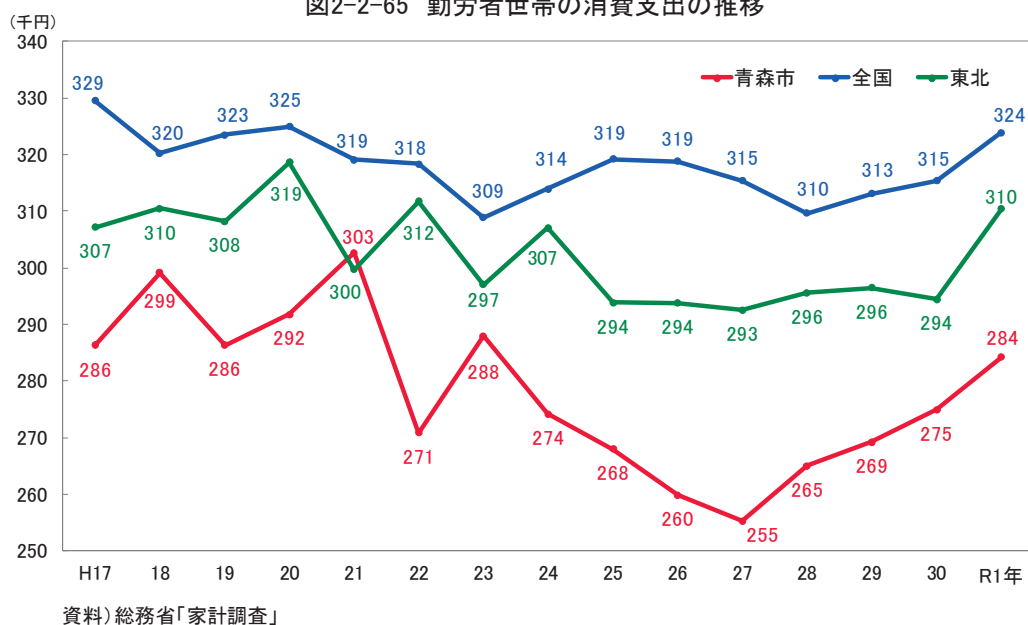
③ 勤労者世帯の消費支出の推移

青森市の勤労者世帯の1カ月の消費支出(年平均)は、増減を繰り返しながら減少傾向で推移していましたが、近年は増加の兆しがみられ、令和元年(2019年)は前年を9,320円上回る28万4,225円となりました。

全国の消費支出は緩やかな減少傾向で推移していましたが、令和元年(2019年)は前年を8,539円上回る32万3,853円となりました。

東北の消費支出は概ね青森市と全国の間でほぼ横ばいで推移していますが、令和元年(2019年)は前年を1万5,985円上回る31万405円となりました。(図2-2-65)

図2-2-65 勤労者世帯の消費支出の推移

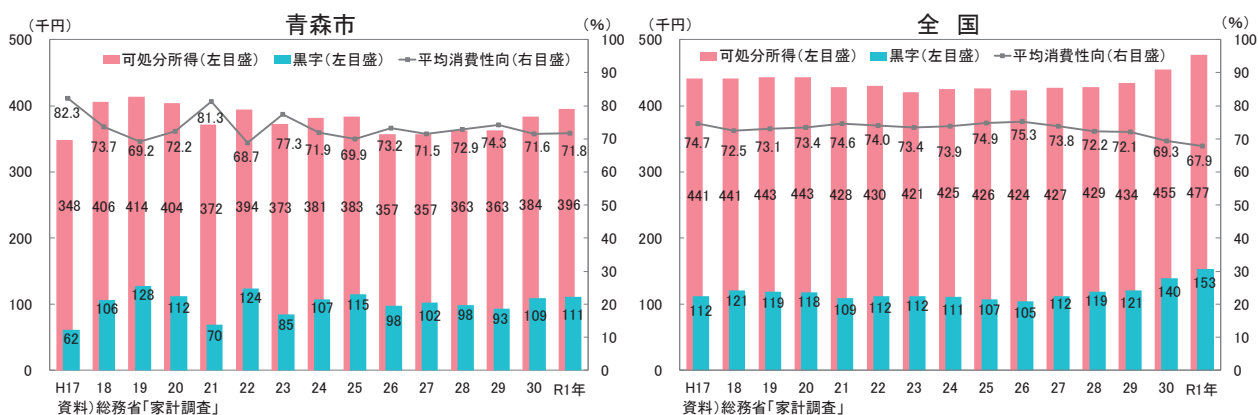


青森市の勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、令和元年(2019年)は前年を1万1,915円上回る39万5,619円となりました。また、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、可処分所得の増減に連動して上下動を繰り返していますが、令和元年(2019年)は前年比0.2ポイント増の71.8%となりました。

全国の傾向をみると、可処分所得はほぼ横ばいで推移していましたが、令和元年(2019年)は前年を2万1,520円上回る47万6,645円と大きく伸びました。また、平均消費性向は横ばいから減少傾向で推移していますが、令和元年(2019年)は前年比1.4ポイント減の67.9%となりました。

令和元年(2019年)における家計の貯蓄である黒字は、全国、青森市とも増加しました。(図2-2-66)一般的に、景気が回復し、所得が増加しても、消費者はこれまでの生活習慣を急に変えることはなく、所得の伸びほど消費が伸びないことから、世帯の消費意欲を示す指標ともいわれる平均消費性向が低下し、家計の貯蓄である黒字の額が増加する傾向があると言われます。また、将来に対する不安感等から貯蓄を増やすと、平均消費性向がより低下する傾向となります。

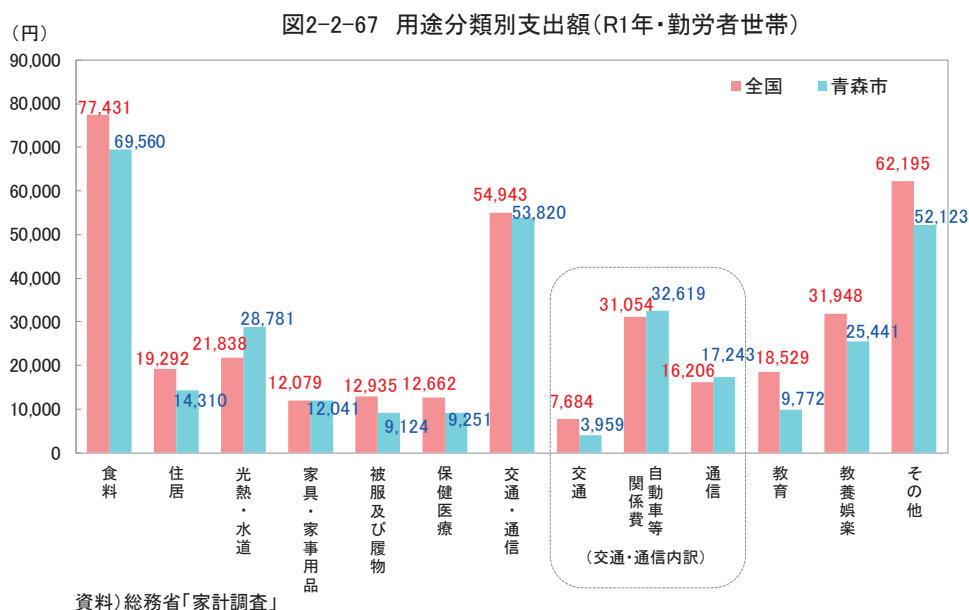
図2-2-66 勤労者世帯の平均消費性向の推移



④ 家計消費支出の動向

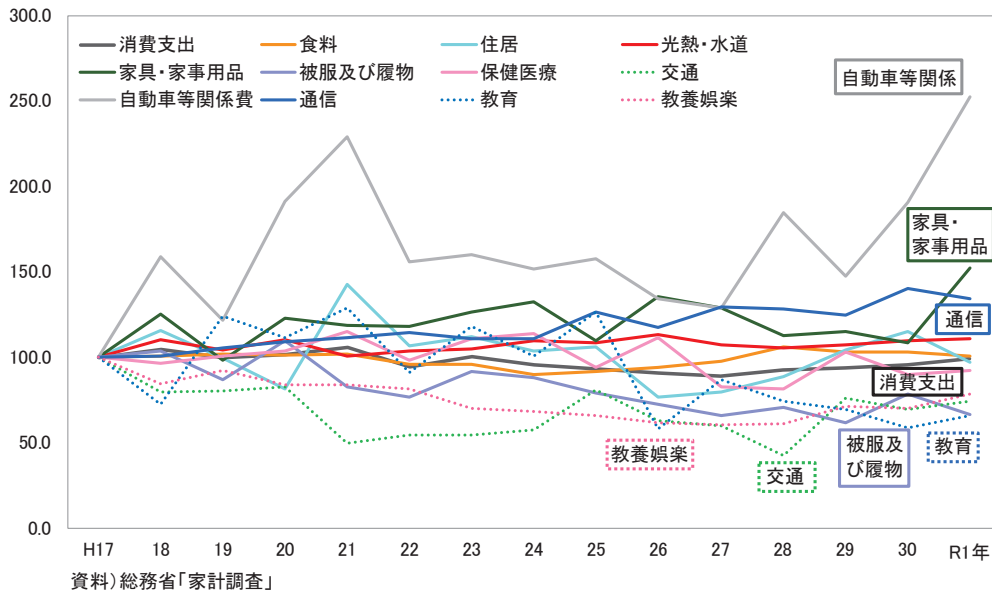
勤労者世帯の消費支出について用途分類別にみると、青森市、全国とも支出額が最も高いのは食料費となっています。金額では青森市が全国を7,871円下回る6万9,560円となっており、消費支出に占める割合(エンゲル係数)では青森市が全国を0.6ポイント上回る24.5%となっています。

食料費に次いで支出額が高いのは青森市、全国とも交通・通信費で、その内訳を全国と比べてみると、交通費は青森市が低いものの、自動車等関係費や通信費は青森市の方が高くなっています。(図2-2-67)



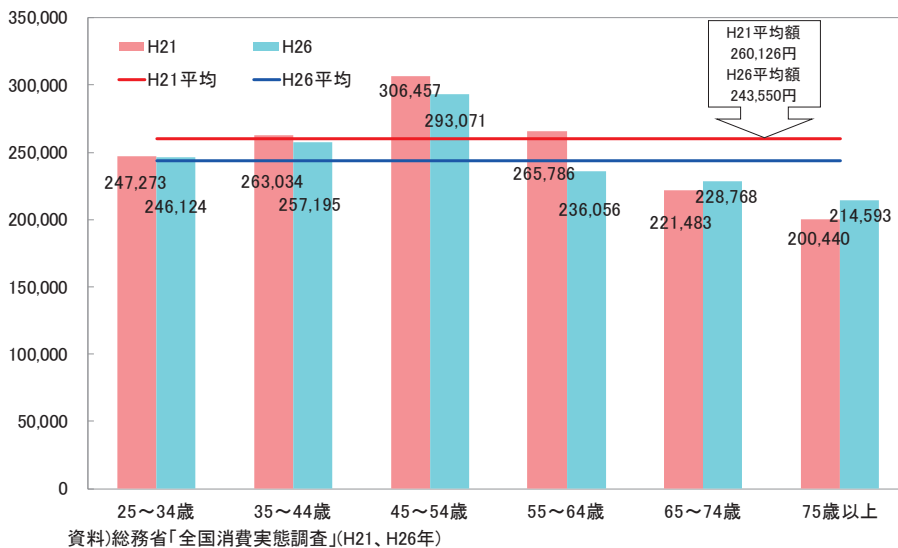
また、青森市の勤労者世帯の消費支出について、用途分類別に平成17年(2005年)を100とした指数で見ると、全体では上下動を繰り返しながら減少傾向で推移しており、近年は持ち直しの兆しもみられますが、自動車等関係費や家具・家事用品、通信費が大きく上昇している一方で、教育費や被服及び履物、教養娯楽費は低い水準となっています。これは、実収入や可処分所得、個人消費のいずれも伸びている中であっても、不急な買い物等経常的な支出以外の支出を抑制していることによるものと思われます。(図2-2-68)

(H17年=100) 図2-2-68 用途分類別支出の推移(青森市・勤労者世帯)



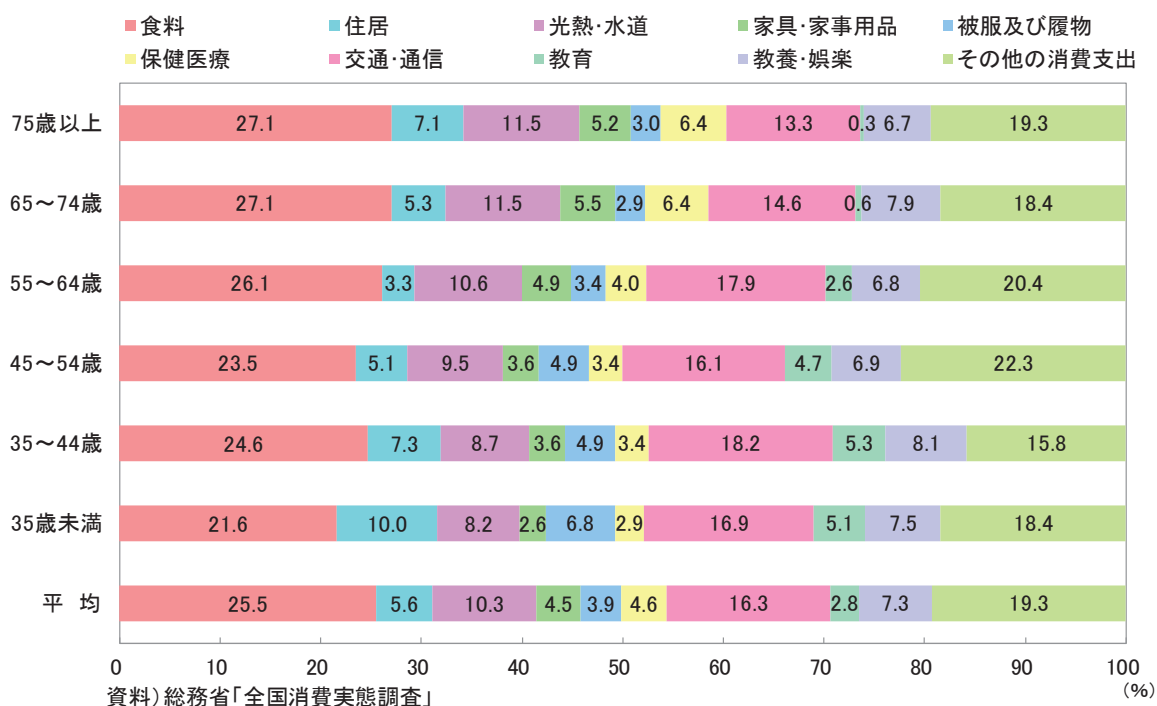
次に、家計調査結果とは別に、5年に1回行われる全国消費実態調査から消費動向をみると、平成26年(2014年)における本県の二人以上の世帯の平均消費額は24万3,550円となっており、平成21年(2009年)に比べて6.4%、1万6,576円の減少となっています。これを世帯主の年齢階級別にみると、世帯主が45～54歳の世帯が最も多い一方、65歳以上の世帯で少ない状況で、平成21年(2009年)と同様の傾向となっていますが、世帯主が65歳以上の世帯で増加しているのに対し、64歳以下の世帯で減少しています。特に世帯主が55～64歳の世帯の減少幅が大きく、平成21年(2009年)に比べて11.2%、2万9,730円の減少となっています。(図2-2-69)

(円) 図2-2-69 世帯主の年齢階級別消費額(青森県)



次に項目別支出額をみると、全体では食料、交通・通信、光熱・水道、教養・娯楽、住居、保健医療の支出額が多くなっています。これを世帯主の年齢階級別にみると、食料は世帯主が55歳以上の世帯で、交通・通信は44歳以下の世帯と55～64歳の世帯で、教養・娯楽は44歳以下の世帯と65～74歳の世帯で、住居は44歳以下の世帯と75歳以上の世帯でそれぞれ支出割合が高く、光熱・水道と保健医療は年齢が高まるにつれて高くなる傾向があります。(図2-2-70)

図2-2-70 世帯主の年齢階級別項目別支出額の割合(平成26年:青森県)



(3) 百貨店・スーパー販売額¹⁰の動向

① 百貨店・スーパー販売額の推移

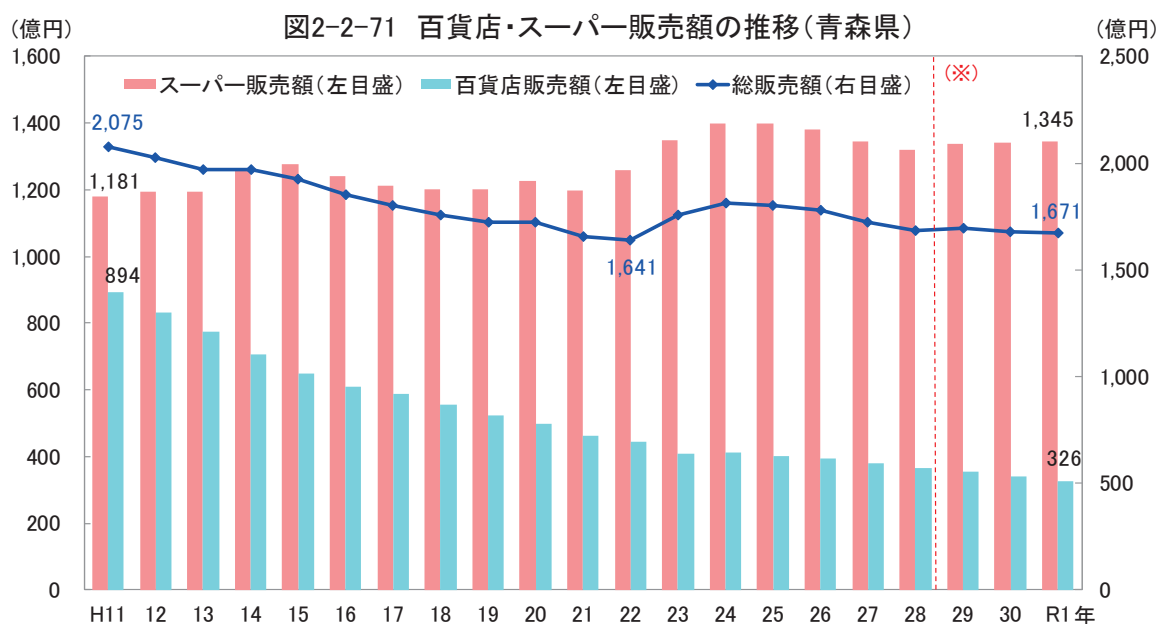
本県の百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース¹¹)は、平成11年(1999年)の2,075億円が平成22年(2010年)には1,641億円にまで減少しました。その後やや持ち直したものの、平成25年(2013年)以降、再び減少傾向となっています。令和元年(2019年)は、前年比0.5%減の1,671億円となり、2年連続で減少しています。

業態別にみると、スーパーの販売額は、平成14年(2002年)以降、1,200億円前後で推移した後、平成22年(2010年)から3年連続で増加し、1,300億円を超えました。平成25年(2013年)からの緩やかな減少の後には、平成29年(2015年)から緩やかな増加となっています。令和元年(2019年)は、前年比0.4%増の1,345億円となっています。

¹⁰ 百貨店・スーパー …従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上の小売事業所

¹¹ 全店舗ベース …全事業所が対象。消費の全体的な量感を把握することができる。これに対し、「既存店ベース」は前年同月も調査を行っている事業所が対象で、新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができる。

一方、百貨店の販売額は、消費者の低価格志向や専門店との競争激化、インターネット通販の普及などにより減少が続いています。令和元年(2019年)は、前年比4.3%減の326億円となり、スーパーの販売額の約4分の1となっています。(図2-2-71)



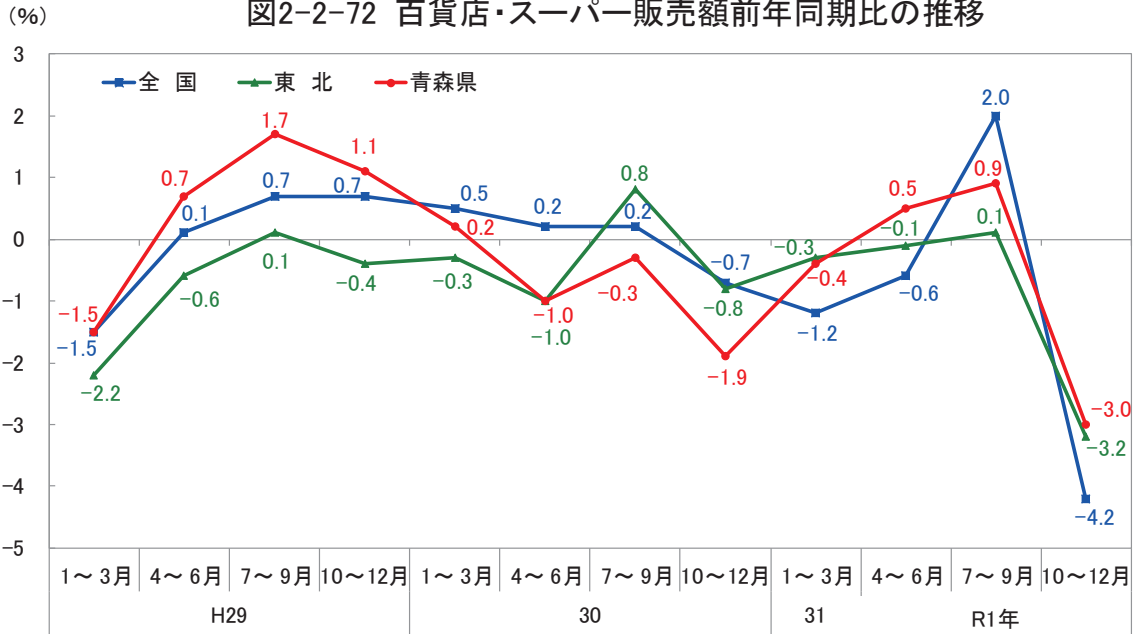
資料)東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」、経済産業省「商業動態統計」
 ※平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、平成27年6月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが平成27年7月分以降と接続する。

② 対前年同期増減率の動き

また、過去3年間における四半期ごとの前年同期比を全国、東北の動きとともにみると、平成29年(2017年)1~3月期は、好調だった前年同期の反動で県、全国、東北ともにマイナスとなりましたが、同年4~6月期からは、本県で4期連続、全国で6期連続のプラスとなりました。平成30年(2018年)4~6月期に本県でマイナスに転じ、同年10~12月期及び平成31年(2019年)1~3月期には本県、全国、東北ともにマイナスとなりました。

その後、令和元年(2019年)4~6月期に本県でプラスとなり、同年7~9月期には全国、東北もプラスとなったものの、同年10~12月期は、本県が3.0%減、東北が3.2%減、全国が4.2%減と、いずれも大幅なマイナスとなりました。同年10月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動が要因として考えられます。(図2-2-72)

図2-2-72 百貨店・スーパー販売額前年同期比の推移



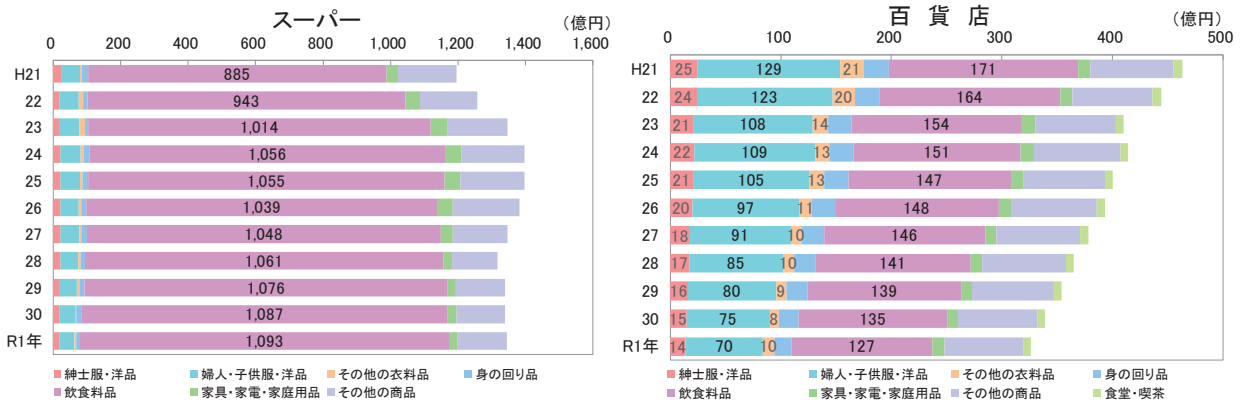
資料) 東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」

③ 商品別販売額の動向

次に、商品別にみると、スーパーでは飲食料品が増加しており、平成21年(2009年)の885億円が、令和元年(2019年)には23.5%増の1,093億円となっています。

一方、百貨店では、主力の衣料品が減少しており、平成21年(2009年)の175億円が、令和元年(2019年)には46.3%減の127億円となっています。また、飲食料品も平成21年(2009年)の171億円が、令和元年(2019年)には25.7%減の127億円となっています。(図2-2-73)

図2-2-73 百貨店・スーパー商品別年間販売額の推移(青森県)



資料) 経済産業省「商業動態統計」

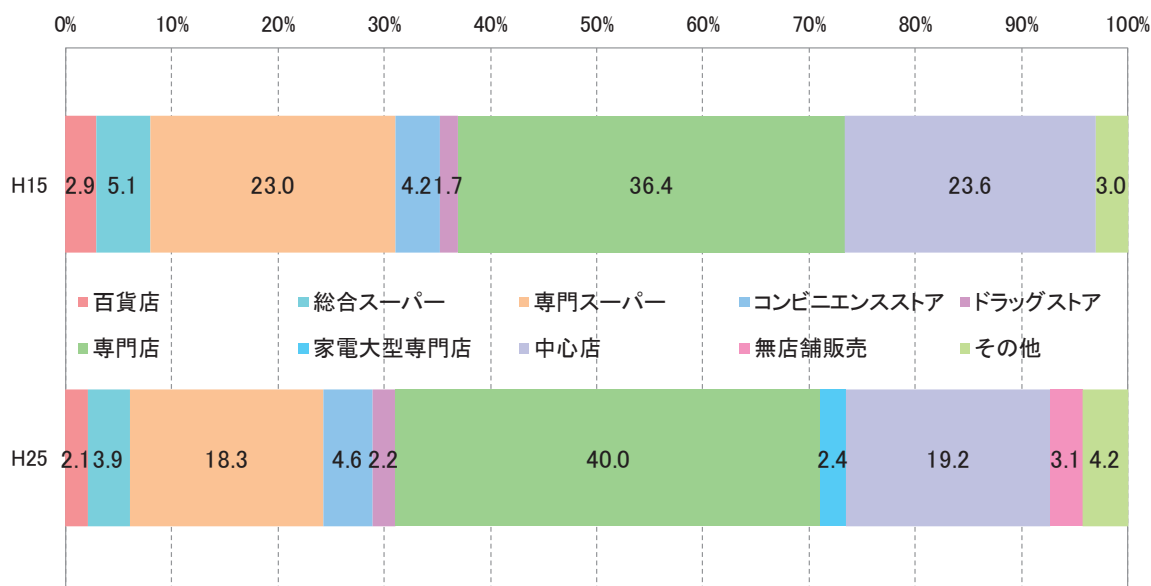
資料) 経済産業省「商業動態統計」

④ 業態の多様化と販売額の動向

本県小売業の業態別年間商品販売額について、平成 25 年(2013 年)の構成比をみると、百貨店と総合スーパーが合わせて 6.0%、専門スーパー¹²が 18.3%である一方、売場面積が比較的小さい専門店や中心店¹³が全体の約 6 割を占めているほか、コンビニエンスストアが 4.6%となっています。

また、平成 15 年(2003 年)と平成 25 年(2013 年)の 10 年間における構成比の変化をみると、百貨店や総合スーパー、専門スーパーとともに中心店も縮小しているのに対して、コンビニエンスストアやドラッグストア、専門店が拡大しています。このほか、全体における割合は大きくはないものの、家電大型専門店や訪問販売、通信販売などの無店舗販売が相応の位置付けをみせています。(図 2-2-74-1)

図2-2-74-1 業態別年間商品販売額の構成比(青森県)



資料) 経済産業省「商業統計」

※H25のドラッグストアには産業分類上格付けされた事業所のほか、医薬品・化粧品を25%以上扱う事業所を含む。
また、H23に家電大型専門店及び無店舗販売の区分が新たに設けられた。

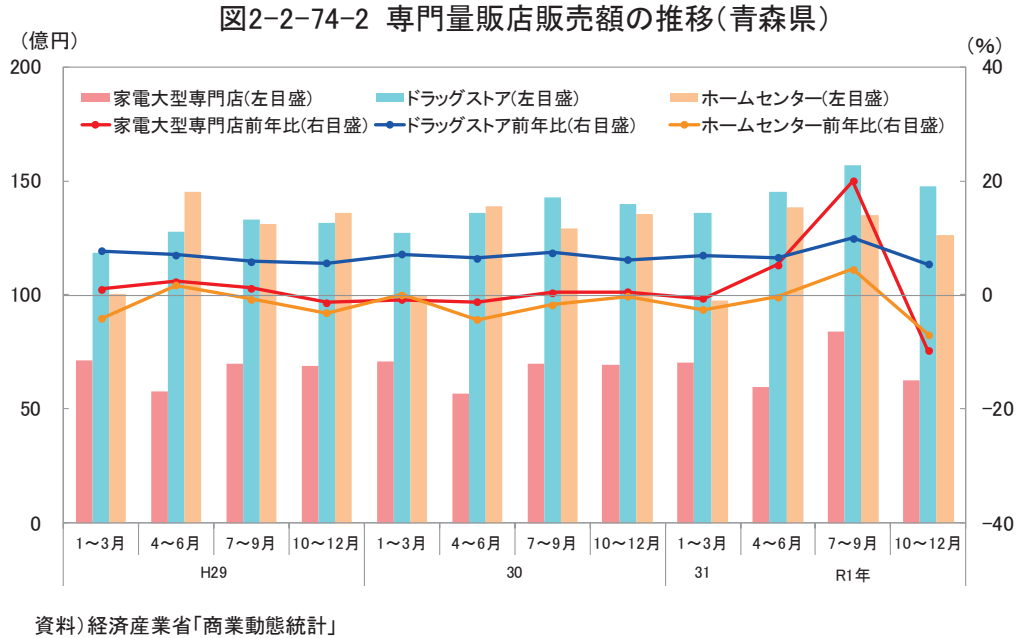
本県の令和元年(2019 年)専門量販店販売額は、前年と比べて 3.2%、43 億円増の 1,359 億円となりました。その内訳をみると、家電大型専門店が前年比 3.7%増の 277 億円、ドラッグストアが同 7.3%増の 585 億円、ホームセンターが同 1.3%減の 497 億円となっています。

また、四半期ごとの前年比をみると、ドラッグストアは各期ともプラスとなっていますが、家電大型量販店は 1~3 月期と 10~12 月期に、ホームセンターは 7~9 月期を除き、マイナスとなっています。10 月に消費税率の引き上げがあったことから、これに伴う駆け込み需要による上昇及びその反動による低下と思われる動きがみられます。なお、過去 3 年間に於ける四半期ごとの販売額をみ

¹² 専門スーパー …衣・食・住の商品をそれぞれ 70%以上扱い、売場面積が 250 m²以上の店舗

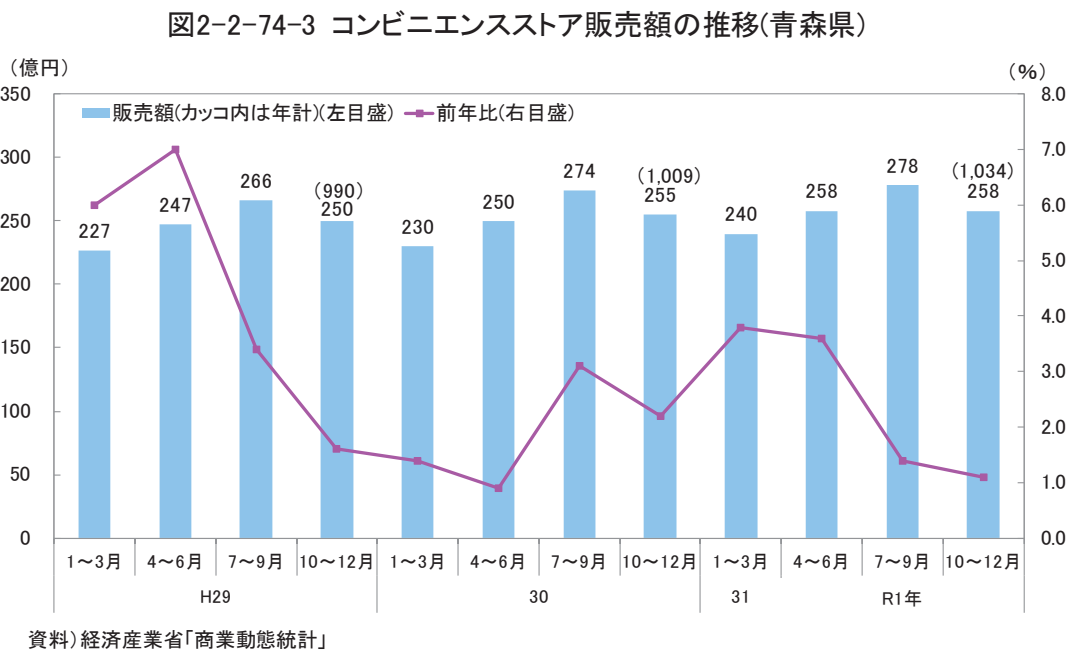
¹³ 専門店・中心店 …衣・食・住の商品をそれぞれ 90%以上扱うのが専門店、50%以上扱うのが中心店

ると、ドラッグストアは期による特徴といったものはみられず、概ねコンスタントになっていますが、家電大型専門店は4～6月期が、また、ホームセンターは1～3月期が少ない傾向がみられます。(図2-2-74-2)



次に、本県の令和元年(2019年)コンビニエンスストア販売額は、前年と比べて2.5%増、25億円増の1,034億円となりました。

過去3年間における四半期ごとの前年比をみると、その幅は縮小傾向にあるものの、各期ともプラスとなっています。また、四半期ごとの販売額をみると、7～9月期が多く、1～3月期が少ない傾向がみられますが、概ねコンスタントになっています。(図2-2-74-3)



(4) 乗用車新車登録・届出台数の動向

耐久消費財の販売動向として、乗用車(新車)の購入により運輸支局や軽自動車検査協会に登録・届出された台数をみてみます。乗用車は、家計においては住宅に次ぐ出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も上昇すると言われています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器、部品を必要とすることから、製造業の生産動向とも関連が深く、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の指標としても採用されています。

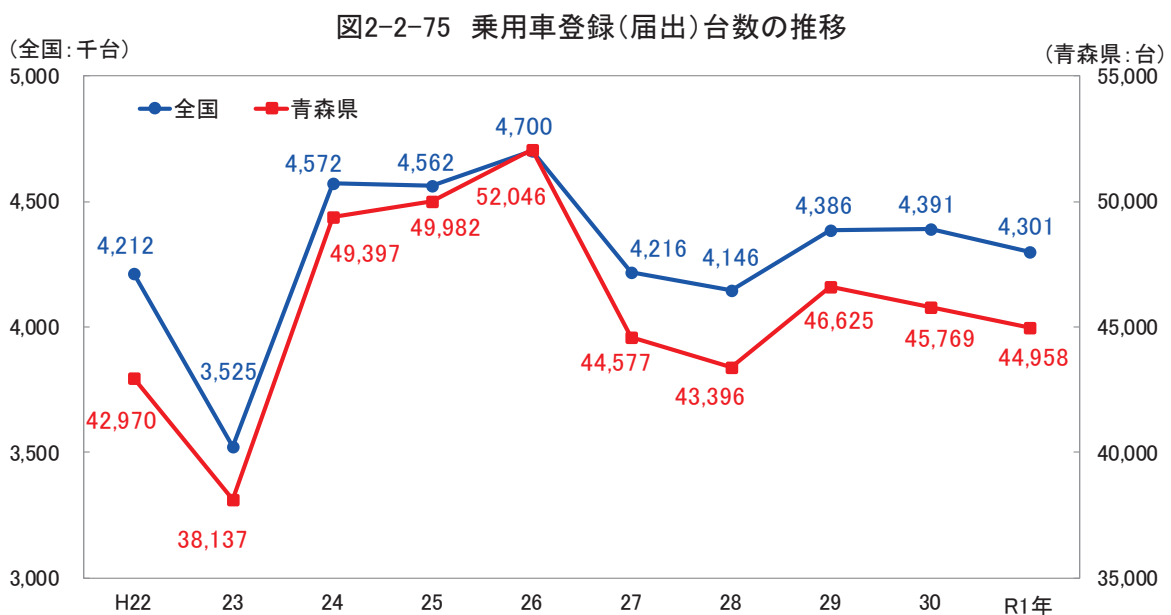
① 乗用車新車登録・届出台数の推移

乗用車新車登録・届出台数の推移をみると、景気刺激策として平成21年(2009年)途中から実施されてきたエコカー補助金の終了に伴い、平成23年(2011年)に全国、本県とも大きく落ち込み、全国では前年を16.3%下回る352万4,770台、本県では前年を11.2%下回る3万8,137台となりました。

このような状況から、平成23年(2011年)12月から再びエコカー補助金を実施されたことで、平成24年(2012年)以降、大きく数値が伸びました。

平成27年(2015年)は、駆け込み需要の反動減により全国、本県ともに大きく落ち込み、平成28年(2016年)もその影響が続きましたが、平成29年(2017年)は、同年4月から始まった新税制でのエコカー減税の効果により、全国では前年を5.8%上回る438万6,314台、本県では前年を7.4%上回る4万6,625台となり、平成30年(2018年)も全国では前年と同水準となったものの、本県では再び減少となりました。

令和元年(2019年)は、同年10月の消費税増税の影響等により全国、本県とも落ち込み、全国では前年を2.0%下回る430万1,091台、本県では前年を1.8%下回る4万4,958台となりました。(図2-2-75)



資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

② 車種別乗用車登録・届出台数の推移

次に、車種別にみると、エコカー補助金の復活に伴い大きく伸びた平成24年(2012年)以降、普通車が緩やかな増加傾向にあるものの、小型車は横ばいないし緩やかな減少傾向となっています。また、軽自動車も平成27年(2015年)以降減少傾向となっており、全体に占める割合は4割前後と最も高くなっていますが、徐々に低下してきています。

令和元年(2019年)は、普通車が前年比4.4%増の1万2,306台、小型車が前年比3.8%減の1万5,095台、軽自動車が前年比4.0%減の1万7,557台となっており、普通車の全体に占める割合が上昇しています。(図2-2-76)

また、対前年同月増減率の動きをみると、近年は、エコカー減税等の税制が乗用車新車登録・届出台数の増減に大きく影響しています。

平成27年(2015年)は、4月の軽自動車税増税の影響で軽自動車の販売が大きく落ち込みました。

平成28年(2016年)は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減と軽自動車税の増税の影響も続き、小型車や軽自動車は前年を下回る月が多くみられましたが、普通車は新型車の影響もあり前年を上回って推移する月が多くなりました。

平成29年(2017年)は、新たなエコカー減税の開始により一時的に全車種とも上昇傾向にありましたが、下半期からは落ち着きを見せ、平成30年(2018年)末では、新型車の影響により普通車が前年を上回って推移しました。

令和元年(2019年)は、10月の消費税増税を前に、普通車を中心に9月まで前年を上回りましたが、増税後は全車種において前年を下回る状況が続いています。(図2-2-77)

図2-2-76 乗用車(軽を含む)新車登録・届出台数の推移(青森県)

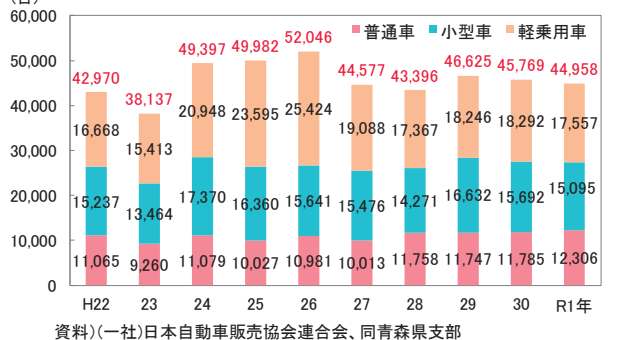
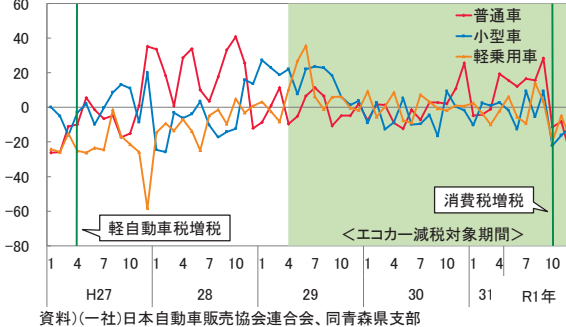


図2-2-77 車種別対前年増減率の推移(青森県)



③ 次世代自動車の普及状況

今後、更に需要が伸びることが期待されている電気自動車やハイブリッド車など、次世代自動車の普及台数をみると、本県では平成30年度(2018年度)末で7万3,790台となっており、車種別ではハイブリッド車がそのほとんどを占めています。

全登録車に占める次世代自動車の割合(普及率)は、全国が20.1%、東北全体が18.6%であるのに対し、本県は14.4%と低い水準となっています。(表2-2-3)

表2-2-3 次世代自動車普及状況(平成30年度)

(台)

	HV (ハイブリッド)	PHV (プラグイン ハイブリッド)	EV(電気)	クリーン ディーゼル	CNG (天然ガス)	燃料電池	次世代自動車 合計	全登録 自動車数	次世代自動車 普及率
青森県	65,649	1,038	678	6,423	0	2	73,790	513,967	14.4%
東北	649,881	9,463	9,516	53,022	129	77	722,088	3,886,296	18.6%
全国	8,362,866	122,048	107,434	785,466	9,670	3,037	9,390,521	46,808,196	20.1%

資料)東北運輸局

(5) 宿泊旅行と観光消費の動向

地域活力の維持・向上には、観光・ビジネス面での人やモノの交流拡大をより一層図ることが必要です。本県では平成28年(2016年)3月に北海道新幹線が開業し、平成29年(2017年)5月に中国・天津線、令和元年(2019年)7月に台湾・台北線の定期便が就航しました。また、平成31年(2019年)4月に青森港国際クルーズターミナルが供用を開始し、5月に豪華客船「クイーン・エリザベス」が初寄港するなど、青森港の外国クルーズ船寄港数は過去最高となりました。

こうした立体観光¹⁴の充実に伴い、その効果を最大限獲得できるよう、多様な旅行ニーズに応えられる施策を実施することが求められています。

特に観光は裾野の広い産業であり、その経済波及効果は大きく、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設のサービス業等への直接的な効果だけでなく、農業や漁業、販売品の製造などにも間接的な効果が及びます。

① 延べ宿泊者数の動向

本県の延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)は、平成22年(2010年)以降、横ばいで推移し、平成26年(2014年)に増加した後、平成27年(2015年)から2年連続で減少しましたが、平成29年(2017年)から持ち直しの動きを見せ、平成30年(2018年)は、前年に比べ4万6,380人増加の369万7,290人となっています。同年の延べ宿泊者数を宿泊目的別にみると、ビジネス目的は前年から2万7,070人減少の212万9,940人、観光目的は前年から7万3,460人増加の156万7,360人となりました。このように、本県の宿泊客はビジネス目的が半数を超えており、平成30年(2018年)では、全体の57.6%を占めています。

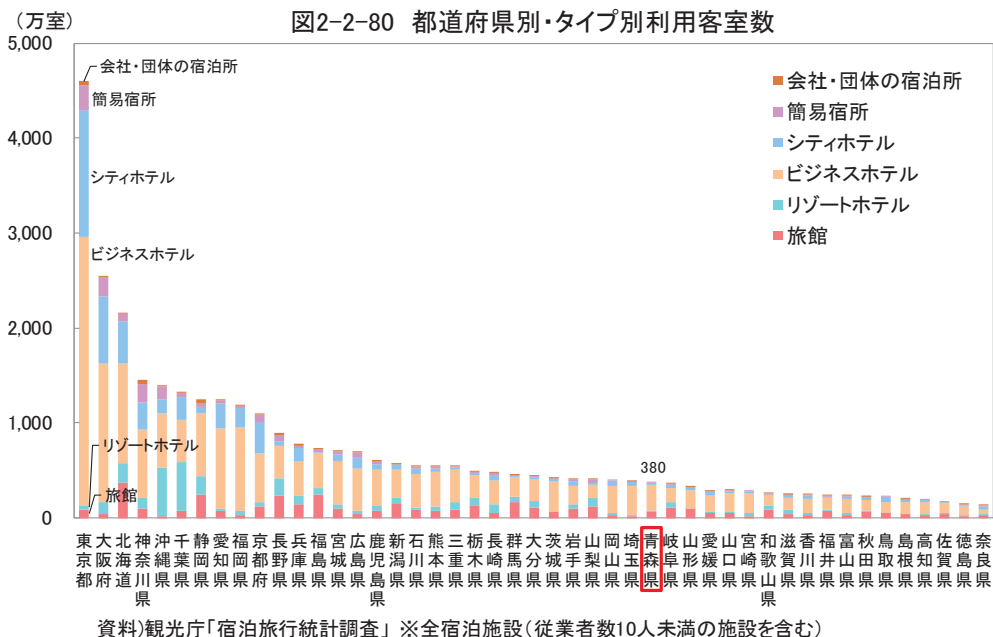
全国の延べ宿泊者数は、平成30年(2018年)が前年を2,048万人上回る4億5,250万人となりました。宿泊目的別では、観光目的の宿泊客が全体の半数を超えて推移しており、平成30年(2018年)は51.8%を占めています。

宿泊旅行統計調査の年次速報によると、令和元年(2019年)の本県の延べ宿泊者数は378万8,000人で、前年(確報)と比べると2.5%の増加、全国は4億6,688万人で同3.2%の増加となっています。

(図2-2-78)

¹⁴ 立体観光…飛行機の空路と新幹線の陸路、旅客船の海路などを組み合わせた観光のこと。

なお、宿泊施設のタイプをみると、東京都ではビジネスホテルやシティホテルの占める割合が高い一方、本県ではビジネスホテルの他、旅館の占める割合が高い傾向にあります。(図2-2-80)

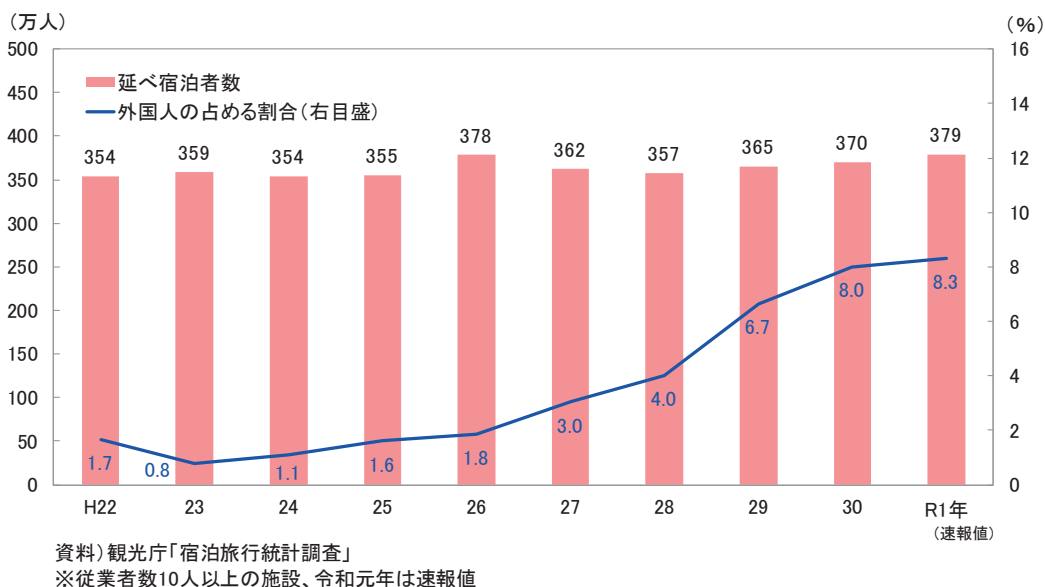


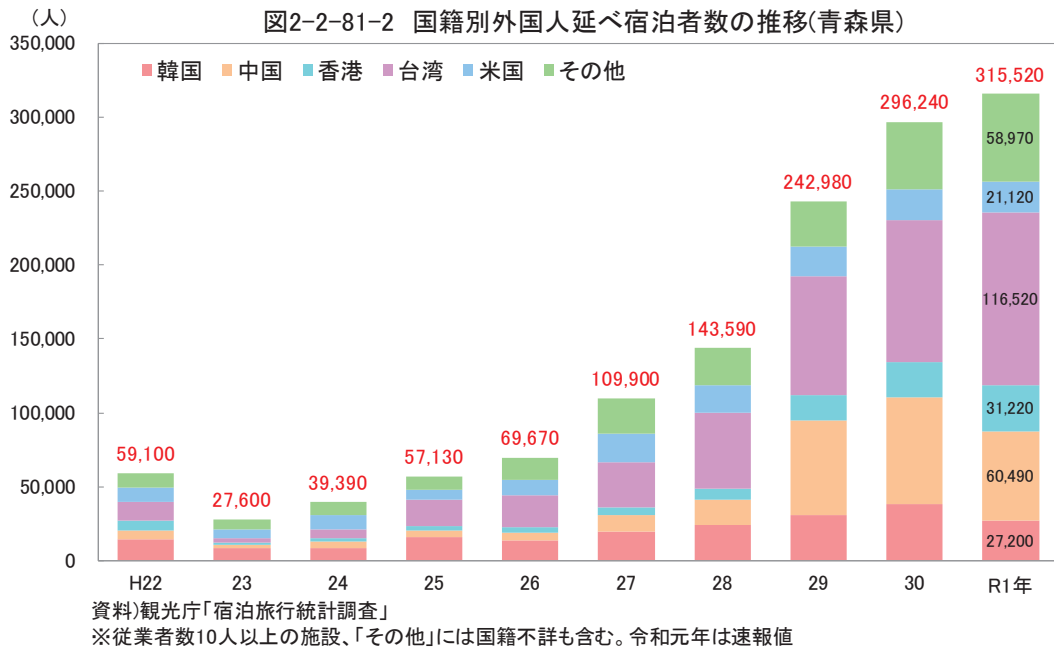
② 外国人宿泊者数の動向

本県の令和元年(2019年)の外国人宿泊者数(速報値)は31万5,520人と、前年に続き過去最多を記録し、延べ宿泊者数に占める割合は8.3%に上昇しました。前年からの伸び率では、全国が8.5%に対し、本県は6.5%となっています。

また、外国人宿泊者について国籍(出身地)別にみると、本県の場合は、台湾からの宿泊者が最も多く、次いで、中国、香港、韓国、米国の順となっています。全体の3割超を占める台湾は、県産リンゴの最大の輸出先として県の認知度が高いことや、令和元年(2019年)7月に定期便が就航したことが要因と考えられます。(図2-2-81-1~2)

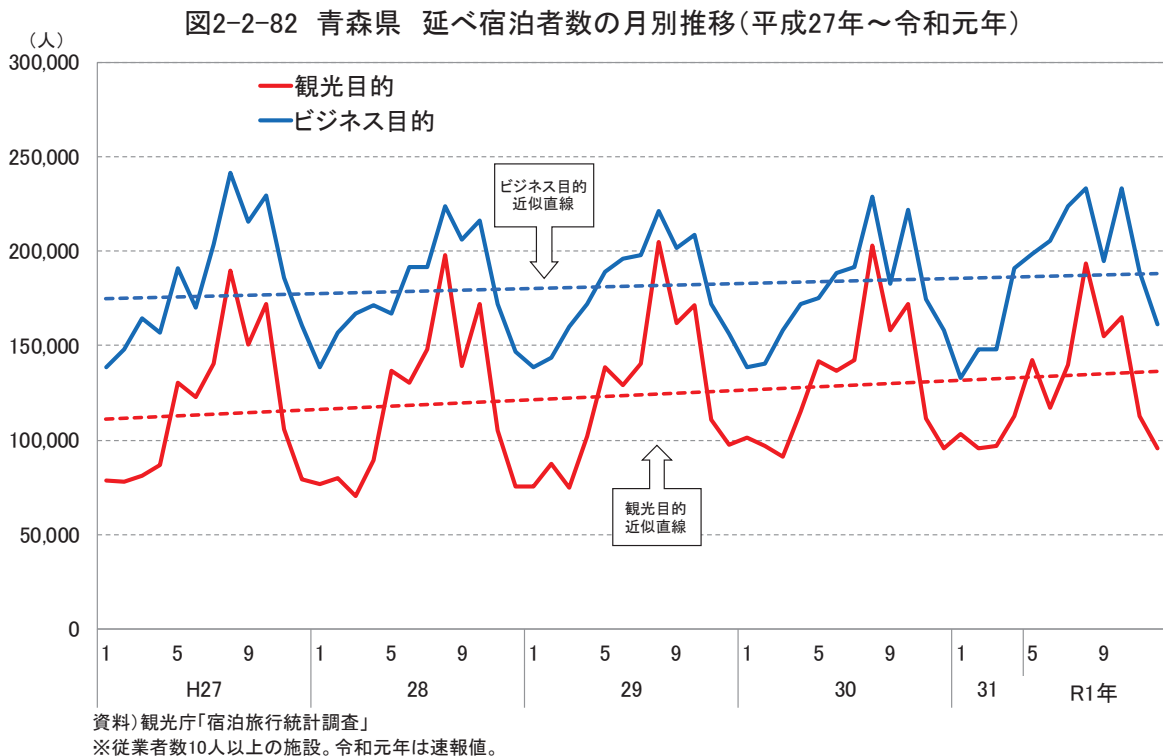
図2-2-81-1 延べ宿泊者数に占める外国人の割合の推移(青森県)





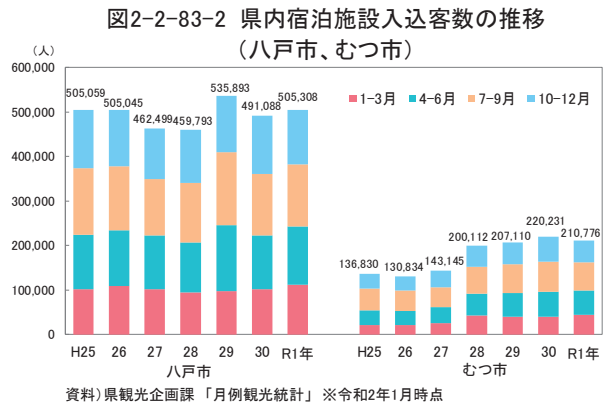
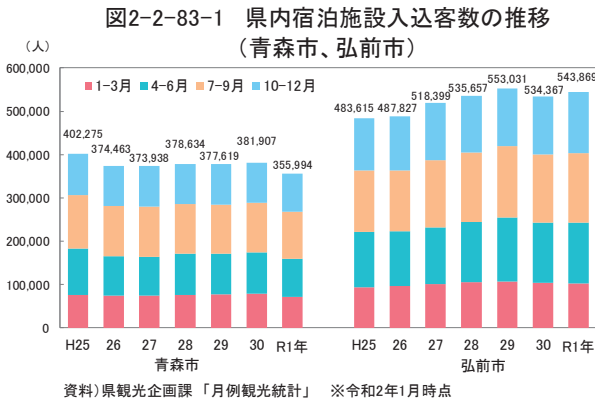
③ 延べ宿泊者数の月別推移

次に、本県の延べ宿泊者を月別にみると、観光目的、ビジネス目的とも、4月から増加し始め、8～10月にかけて多くなり、冬期間の12～3月には落ち込む傾向があります。近年の傾向を見るために近似曲線を入れてみると、平成27年(2015年)から令和元年(2019年)にかけて、ビジネス目的、観光目的ともに増加傾向で推移しています。(図2-2-82)



④ 地域別観光客数

県観光企画課実施の「月例観光統計」による本県の宿泊施設入込客数は、令和元年(2019年)では、青森市、むつ市が前年に比べ減少した一方、弘前市、八戸市は増加しています。また、四半期別にみると、大きな祭りやイベントが開催される7～9月期はこれまで同様、各地域で高い傾向にありますが、八戸市、むつ市で1～3月期の全体に占める割合が増加しています。(図2-2-83-1～2)



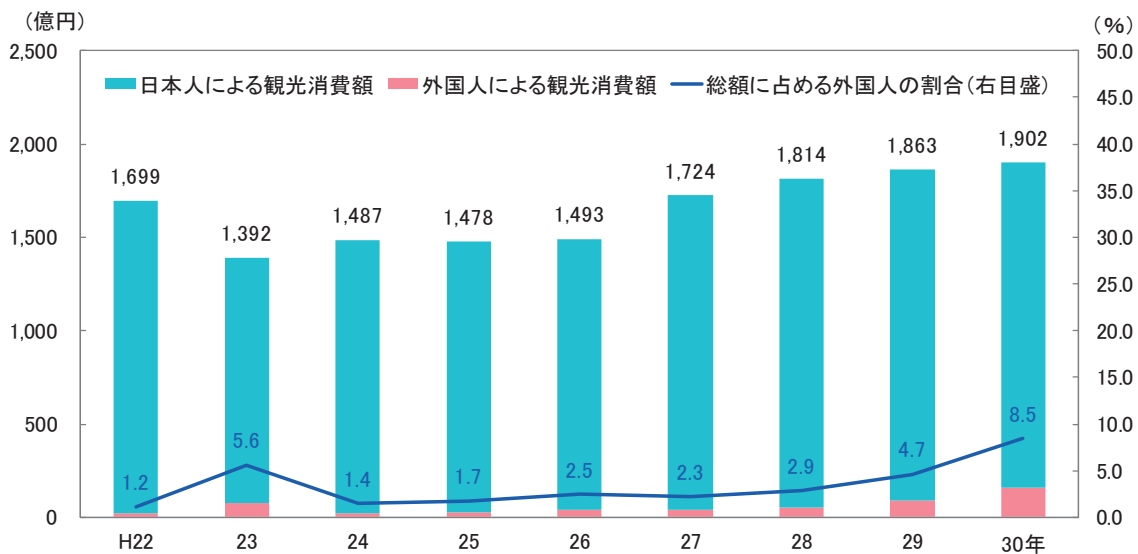
注) H24年12月～H26年3月は57施設、H26年4～12月は56施設、H27年1～12月は55施設、H28年1月以降は56施設

⑤ 観光消費額

本県の観光消費額は、東日本大震災が発生した平成23年(2011年)に落ち込みましたが、その後は増加傾向となっており、平成30年(2018年)は、前年に比べ39億円増の1,902億円となっています。

このうち、外国人による観光消費額の割合の推移をみると、平成25年(2013年)以降は増加傾向にあり、平成30年(2018年)は8.5%となっています。(図2-2-84)

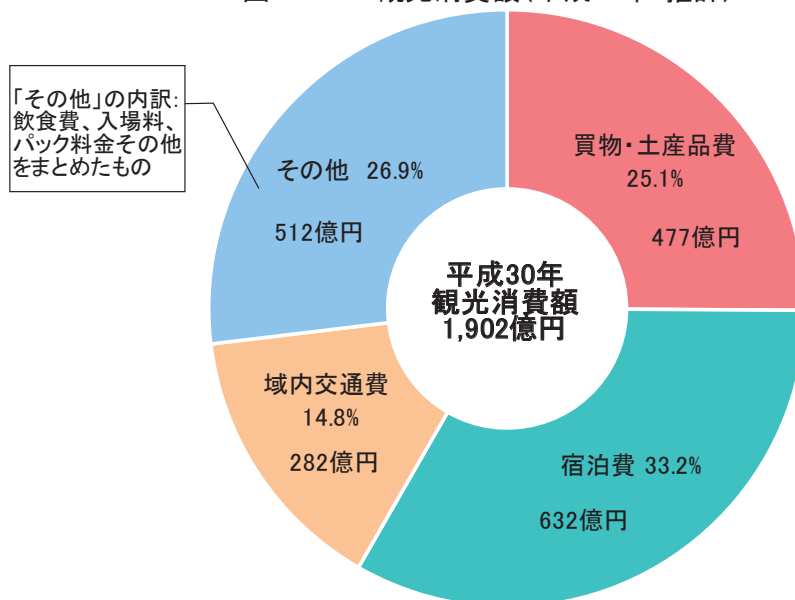
図2-2-84 観光消費額の推移(青森県)



資料) 県観光企画課「青森県観光入込客統計」

平成30年(2018年)の観光消費額の内訳をみると、宿泊費が全体の33.2%を占める632億円となっており、次いで買物・土産品費が同25.1%の477億円、域内交通費が同14.8%の282億円となっています。(図2-2-85)

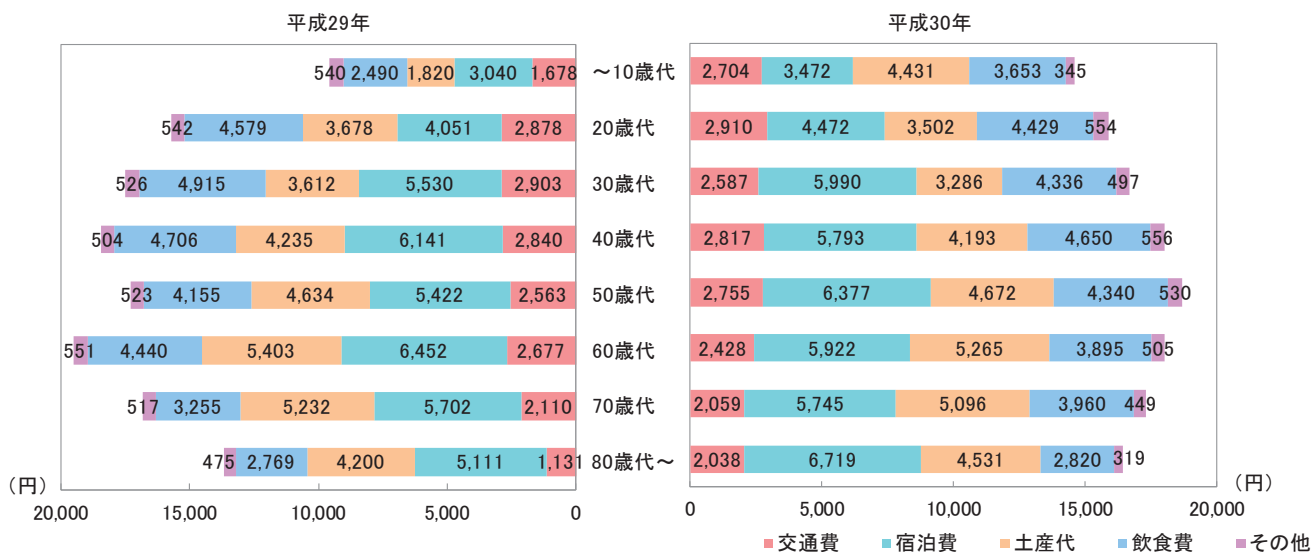
図2-2-85 観光消費額(平成30年・推計)



資料)県観光企画課「平成30年青森県観光入込客統計」

また、年代別・費用別の観光消費額単価をみると、30、40、60歳代を除いて前年に比べ全体の消費額単価が上がっており、多くの年代で宿泊費が高い傾向にあります。(図2-2-86)

図2-2-86 各年代層の費目別観光消費額単価(平成29~30年)



資料)県観光企画課「平成29年 青森県観光入込客統計」、「平成30年 青森県観光入込客統計」

4 建設投資・民間設備投資の動向

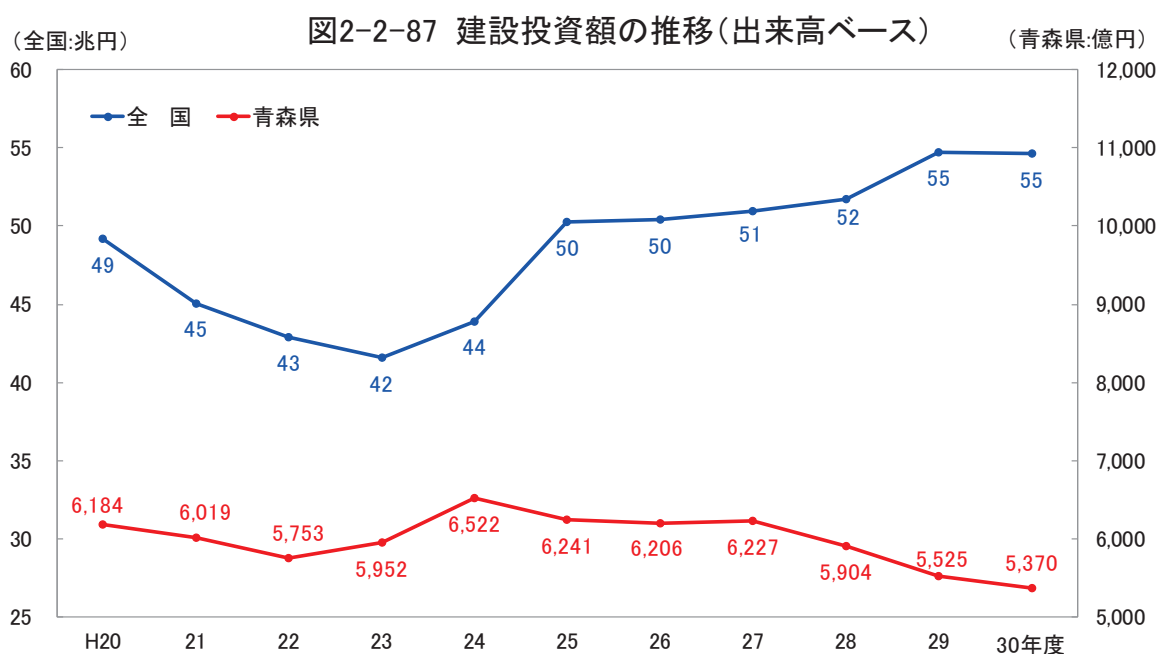
(1) 建設投資(出来高ベース)の動向

① 建設投資額の推移

本県の建設投資額は、減少傾向が続いていたところ、平成 23 年度(2011 年度)に東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられたことにより増加となりました。その後横ばいで推移しましたが、平成 28 年度(2016 年度)から再び減少傾向となり、平成 30 年度(2018 年度)は、前年度比 2.8%減の 5,370 億円となりました。なお、令和元年度(2019 年度)上期は、前年度同期比 18.2%増の 3,082 億円となっています。

また、全国の建設投資額も、長期にわたり減少が続いていましたが、平成 24 年度(2012 年度)以降は増加傾向で推移しており、平成 30 年度(2018 年度)は、前年度比 0.2%減とほぼ同水準の 54 兆 6,057 億円となりました。(図 2-2-87)

なお、令和元年度(2019 年度)上期は、前年度同期比 2.2%増の 25 兆 9,581 億円となっています。

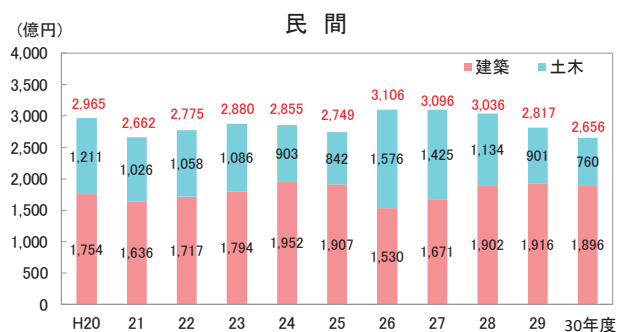


資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

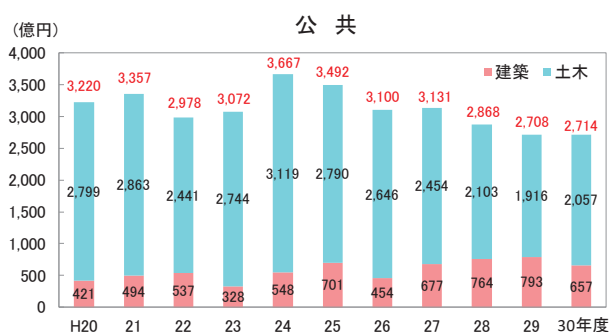
本県の建設投資額を民間・公共の別にみると、民間工事については、平成 20 年度(2008 年度)以降 3,000 億円を下回って推移した後、平成 26 年度(2014 年度)から 3 年連続で 3,000 億円を上回りましたが、平成 29 年度(2017 年度)に再び 3,000 億円を割り込み、平成 30 年度(2018 年度)は、前年度比 5.7%減の 2,656 億円となりました。

また、公共工事については、財政赤字削減に向けた公共投資の重点化・効率化などを背景に減少傾向で推移してきており、東日本大震災からの復旧・復興に伴う土木工事の増などにより、平成 24 年度(2012 年度)は 3,600 億円を超えましたが、平成 25 年度(2013 年度)以降は再び減少傾向となっています。平成 30 年度(2018 年度)は、前年度比 0.2%増の 2,714 億円となったものの、3 年連続で 3,000 億円を下回っています。(図 2-2-88)

図 2-2-88 建設投資額の推移(青森県)



資料)国土交通省「建設総合統計年度報」



資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

② 平成 30 年度 (2018 年度) の状況

平成 30 年度 (2018 年度) の本県の建設投資額について、種類別に前年度と比べると、民間工事は、建築工事が「鉱業、建設業、製造業用」の減少率が大きかったことにより 1.0%減となり、土木工事も 15.6%減と大幅に減少となりました。

また、公共工事は、建築工事が 17.2%減となったものの、土木工事が 7.4%増となりました。

なお、建設投資全体に占める公共の割合は 50.5%となっており、全国の 39.1%より高くなっています。(表 2-2-4)

表2-2-4 種類別建設投資額(平成30年度)

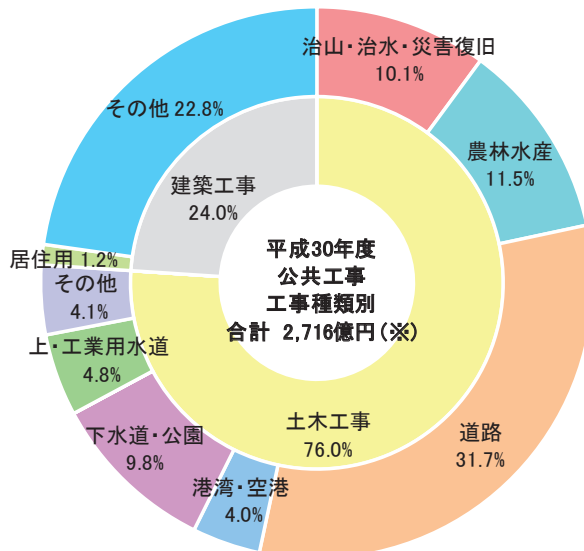
	青森県			全 国		
	(単位:百万円)	構成比(%)	前年度比(%)	(単位:百万円)	構成比(%)	前年度比(%)
総 計	536,966	100.0	▲ 2.8	54,605,722	100.0	▲ 0.2
民 間	265,601	49.5	▲ 5.7	33,256,910	60.9	1.7
建築	189,553	35.3	▲ 1.0	26,973,412	49.4	1.4
居住用	119,331	22.2	2.2	16,320,428	29.9	0.4
鉱業、建設業、製造業用	15,830	2.9	▲ 29.5	2,383,029	4.4	15.3
商業、サービス業用	42,112	7.8	1.7	7,687,634	14.1	0.0
その他	12,280	2.3	11.6	582,320	1.1	▲ 2.1
土木	76,048	14.2	▲ 15.6	6,283,498	11.5	2.9
公 共	271,365	50.5	0.2	21,348,812	39.1	▲ 3.0
建築	65,655	12.2	▲ 17.2	3,867,671	7.1	▲ 1.5
居住用	5,697	1.1	▲ 40.6	503,079	0.9	▲ 10.4
その他	59,958	11.2	▲ 13.9	3,364,592	6.2	▲ 0.0
土木	205,711	38.3	7.4	17,481,141	32.0	▲ 3.4
一 般	188,091	35.0	9.4	12,275,571	22.5	▲ 4.3
企 業	17,620	3.3	▲ 10.2	5,205,570	9.5	▲ 1.0
(再掲)建築計	255,208	47.5	▲ 5.8	30,841,083	56.5	1.0
(再掲)土木計	281,758	52.5	0.0	23,764,639	43.5	▲ 1.8

資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

公共工事を工事種類別にみると、全体の 76.0%を占める土木工事では、「道路」の割合が 31.7%と最も高く、次いで「農林水産」が 11.5%となっており、この 2 種類で土木工事全体の 5 割を超えています。

また、全体の 24.0%を占める建築工事では、非住宅やその設備工事である「その他」の割合が 22.8%と建築工事全体の 9 割以上となっています。(図 2-2-89)

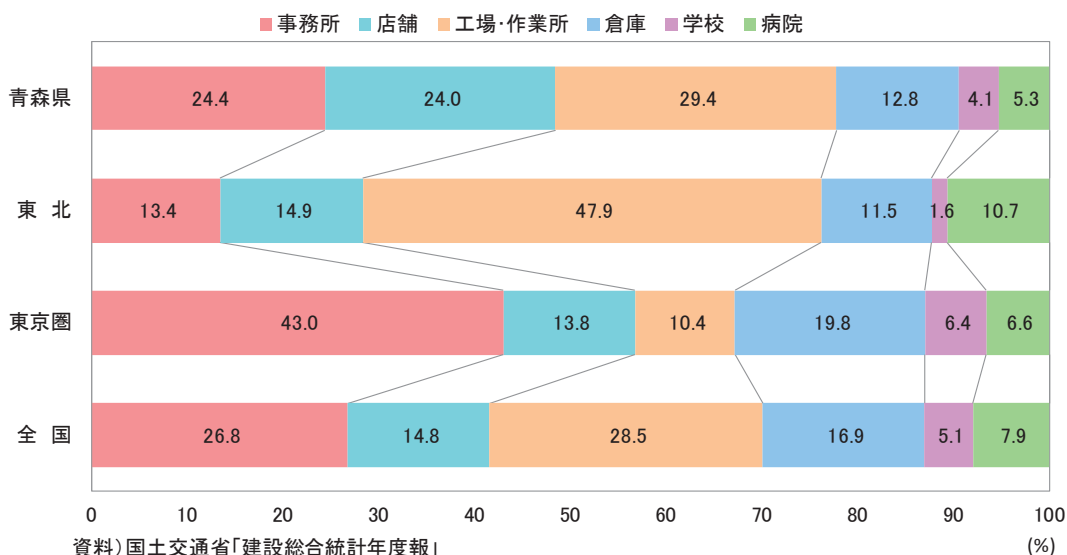
図2-2-89 公共工事種類別建設投資額の構成比(青森県)



資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」
 ※集計方法の違いにより、表2-2-4に示す金額とは異なることに注意

住宅を除く民間建築工事を使途別にみると、「工場・作業所」の割合が 29.4%と最も高く、次いで「事務所」が 24.4%、「店舗」が 24.0%の順となっており、この3使途で全体の4分の3強となっています。なお、全国や他の地域と比べてみると、オフィスビルなどの需要が高い東京圏では、「事務所」の割合が 43.0%と本県の約 1.8 倍となっている一方、本県で最も割合の高い「工場・作業所」が 10.4%にとどまるなど、地域によって特徴があることが分かります。(図 2-2-90)

図 2-2-90 民間建築工事(非住宅)使途別建設投資額の構成比(平成 30 年度)



資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」
 ※「住宅」、「その他」を除く
 ※東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

(2) 民間設備投資の動向

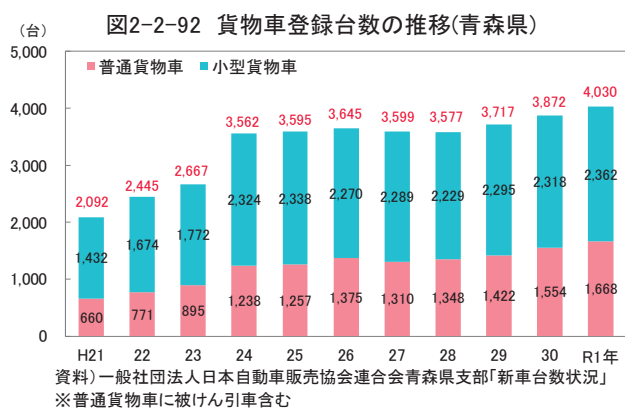
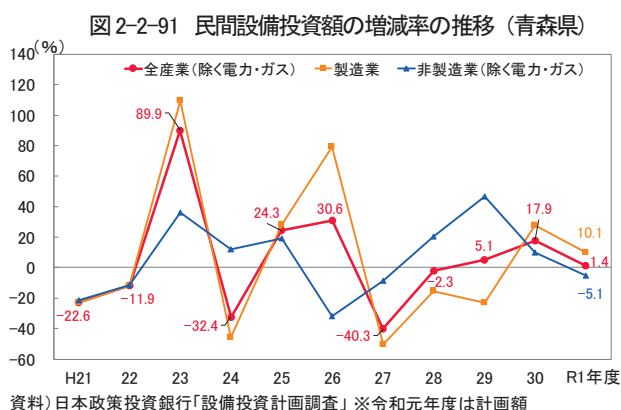
日本政策投資銀行による設備投資計画調査の結果から本県の民間設備投資の状況をみると、世界経済及び日本経済の減速の影響により平成20年度(2008年度)以降、企業の投資意欲が大きく冷え込んでいましたが、平成23年度(2011年度)には、製造業における震災復旧投資、非製造業における社屋移転や改装工事などにより、電力、ガスを除いた全産業ベースで前年度比89.9%増と大幅に増加しました。

その反動により平成24年度(2012年度)に前年度比減となった後は、増加と減少を繰り返す安定しない動きとなっているものの、平成29年度(2017年度)は前年度比5.1%増、平成30年度(2018年度)は17.9%増となりました。

また、令和元年度(2019年度)の設備投資計画を過年度実績と比べてみると、前年度比1.4%増と3年連続の増加となっています。なお、これを製造業、非製造業別にみると、製造業においては、「紙・パルプ」、「食品」等で減少となるものの、「電気機械」、「非鉄金属」等で増加となることから、前年度比10.1%増と2年連続の増加となっています。一方、非製造業においては、「卸売・小売」、「建設」等で増加となるものの、「不動産」、「運輸」等で減少となることから、前年度比5.1%減と4年ぶりの減少となっています。(図2-2-91)

また、運輸業などにおける設備投資対象の1つとして貨物自動車がありますが、本県の貨物車登録台数(新車)の推移をみると、平成24年(2012年)に大幅に増加した後、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成29年(2017年)からは増加傾向となっています。

令和元年(2019年)の登録台数は、普通貨物車が1,668台、小型貨物車が2,362台で合計4,030台となり、前年比4.1%増と3年連続の増加となっています。(図2-2-92)



(3) 住宅着工の動向

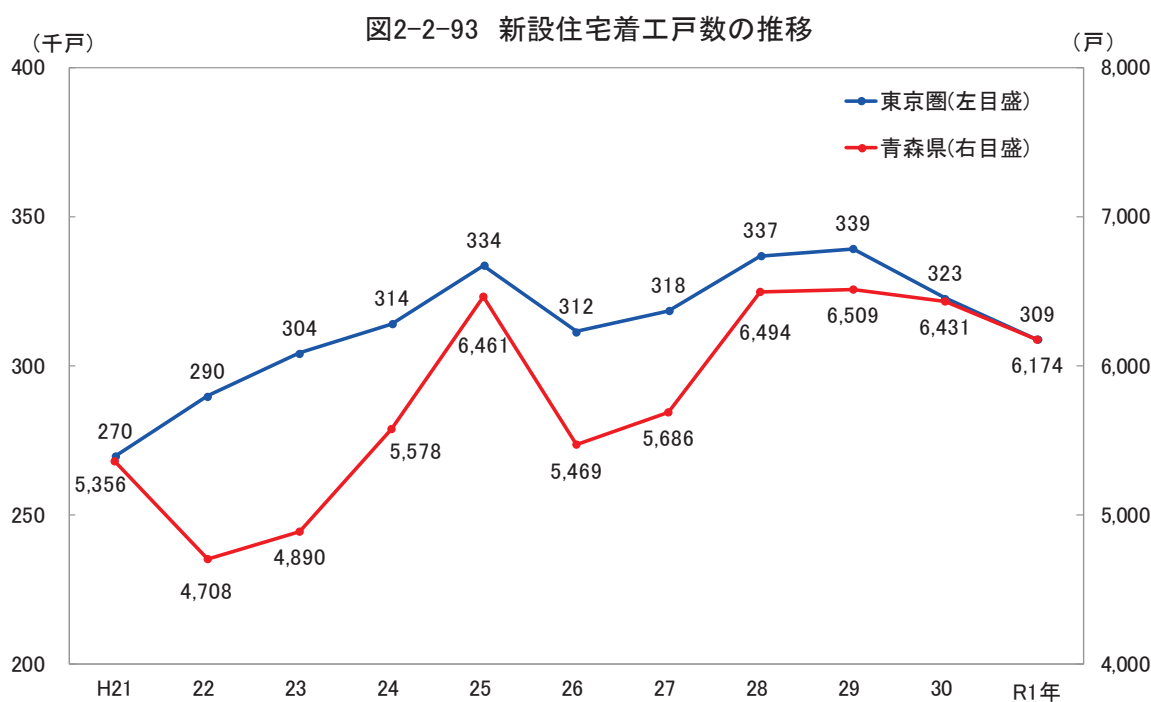
新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに反応して動き、消費税、住宅ローン減税などの政府の経済対策によっても影響を受けます。また住宅建設は、各種建材の需要動向や、家具・家電類などの消費動向、あるいは建設に携わる技術者等の雇用面などに影響を及ぼすことから、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

① 新設住宅着工戸数の推移

本県の新設住宅着工戸数は、平成11年(1999年)をピークに減少傾向にありましたが、平成23年(2011年)以降は持ち直しの動きがみられ、平成25年(2013年)には、消費税増税前の駆け込み需要があったことから、対前年比15.8%増の6,461戸と大きく増加しました。その反動減の影響等により、平成26年(2014年)には、対前年比15.4%減の5,469戸と4年ぶりに減少しましたが、平成27年(2015年)・平成28年(2016年)は、日銀のマイナス金利政策などを受けた低金利の長期化や税制改正の影響による相続税の節税対策等により、アパートなど貸家を建築する動きが活発化したことから再び増加しました。

一方、東京圏の新設住宅着工戸数は、本県同様に、消費税増税前の駆け込み需要による増加と、その反動減の影響等による減少がある中で、本県と同様の推移となりました。

令和元年(2019年)の新設住宅着工戸数は、本県では貸家をはじめとして全般的に減少したことにより、対前年比4.0%減の6,174戸、東京圏では対前年比4.3%減の30万8,830戸となり、ともに2年連続で前年を下回っています。(図2-2-93)



資料)国土交通省「建築着工統計調査」 ※東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

② 利用関係別新設住宅着工戸数の推移

新設住宅着工戸数の推移について、利用関係別にみると、本県では、持家は平成24年(2012年)までは横ばい傾向で推移していましたが、平成25年(2013年)には消費税増税前の駆け込み需要があったことから、大幅に増加しました。その反動減の影響等により、平成26年(2014年)にはほぼ増税前の水準まで減少しましたが、その後は概ね緩やかな増加傾向で推移しています。

また、貸家及び分譲住宅は、平成22年(2010年)まで減少傾向で推移していたのが、平成24年(2012

年)から平成26年(2014年)にかけては持家同様に、消費税増税前の駆け込み需要とその反動減の影響等から大きく上下に変動しました。その後平成28年(2016年)まで緩やかに増加しましたが、平成29年(2017年)以降は減少傾向となっています。

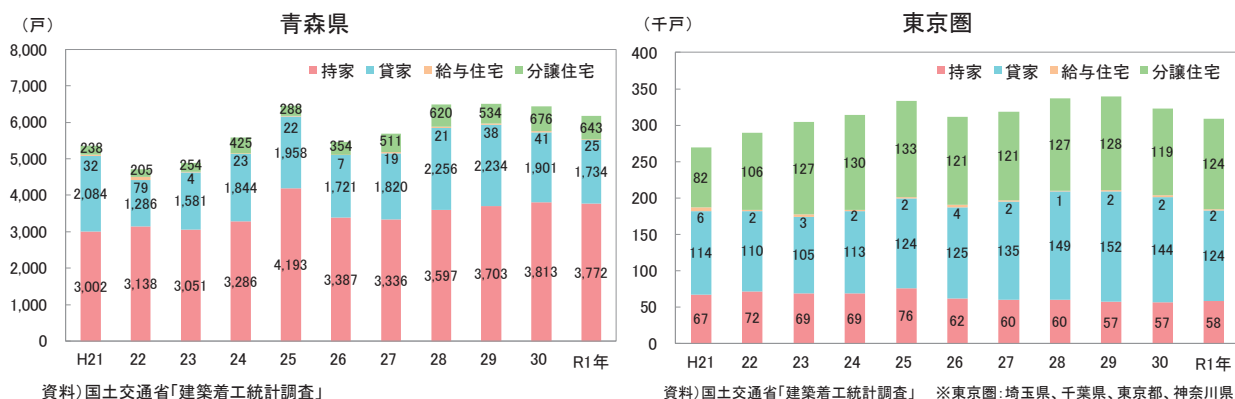
本県の令和元年(2019年)の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家が対前年比1.1%減の3,772戸、貸家が同8.8%減の1,734戸、給与住宅が同39.0%減の25戸、分譲住宅が同4.9%減の643戸となり、新設住宅着工戸数に占める持家の割合が61.1%と大きくなっています。

一方、東京圏では、平成20年(2008年)に発生したリーマンショックによる不動産市況の低迷から、平成21年(2009年)に持家、貸家、分譲住宅ともに大きく落ち込みましたが、平成25年(2013年)前後は本県同様に、消費税増税前の駆け込み需要とその反動減の影響等から大きく上下に変動しました。その後、持家は概ね減少傾向であり、貸家及び分譲住宅は、相続税の節税対策による建設需要を反映し増加傾向であったのが、平成30年(2018年)以降は減少傾向となっています。

東京圏の令和元年(2019年)の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家が対前年比2.8%増の5万8,377戸、貸家が同13.9%減の12万4,366戸、給与住宅が同24.4%減の1,842戸、分譲住宅が同4.5%増の12万4,245戸となり、新設住宅着工戸数に占める持家の割合が18.9%となっています。

このように、本県では、新設住宅着工戸数に占める持家の割合が東京圏の水準を大きく上回っています。(図2-2-94)

図2-2-94 利用関係別住宅着工戸数の推移



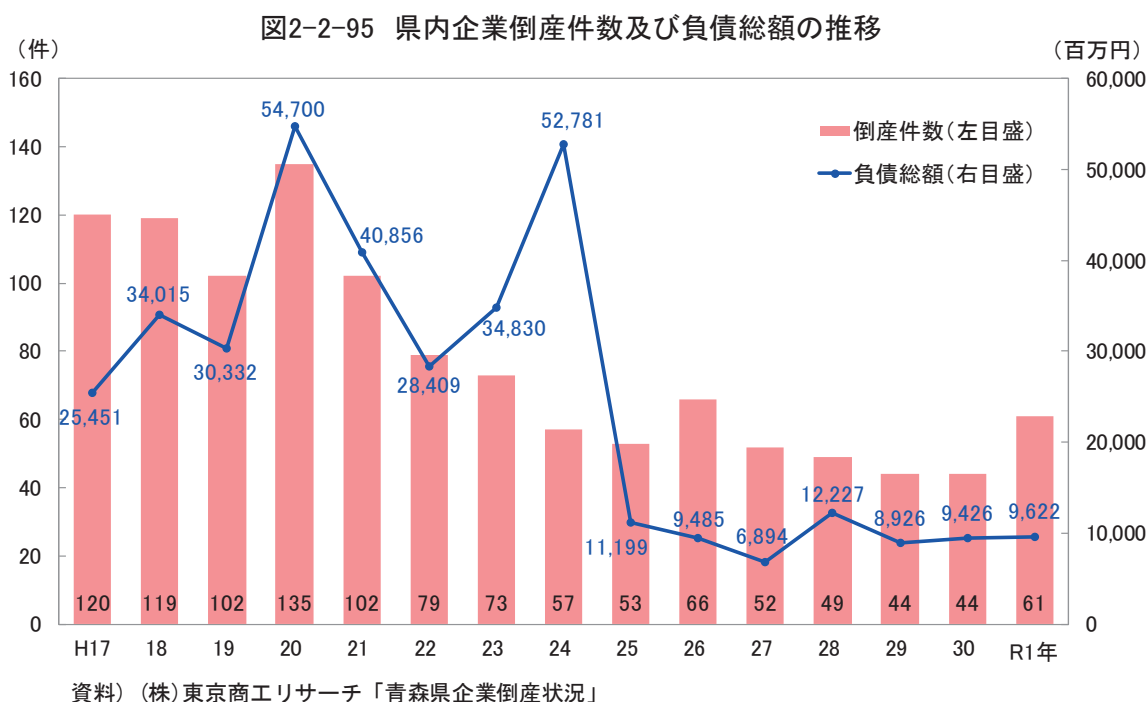
持家: 建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家: 建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅: 会社、官公署等がその社員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅: 建て売り又は分譲の目的で建築するもの

5 企業倒産の動向

(1) 企業倒産件数及び負債総額の推移

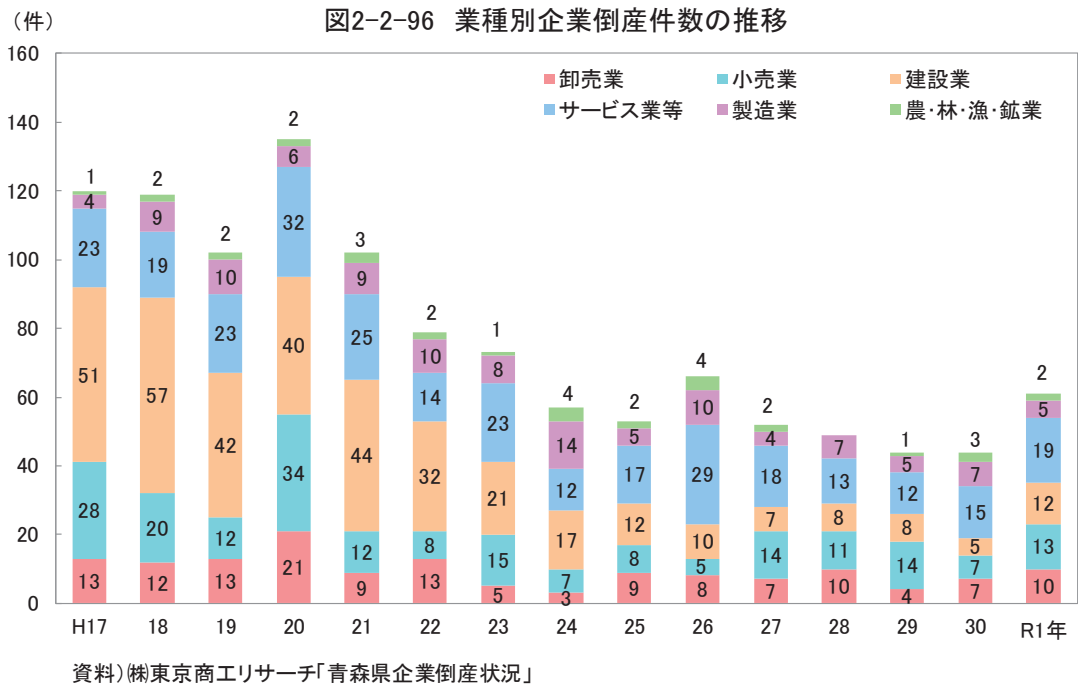
本県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)の推移は、平成21年(2009年)以降金融機関や政府による各種経済支援施策の効果などから倒産件数が減少しており、消費税が引き上げられた平成26年(2014年)に増加したものの、平成27年(2015年)以降は再び減少し、平成30年(2018年)は、昭和47年(1972年)の集計開始以降で前年に並び最少の44件となりました。令和元年(2019年)は、金融業者破産のあおりを受けた倒産が増加したこと等により61件となり、5年ぶりに増加に転じました。

また、負債総額は、平成25年(2013年)以降、100億円前後で横ばいの傾向が続いています。令和元年(2019年)は、負債総額が10億円以上の大型倒産の発生件数が前年と同様2件にとどまったこともあり、前年比2.1%増の96億2,200万円と、3年連続で100億円を下回っています。(図2-2-95)



(2) 業種別倒産件数の推移

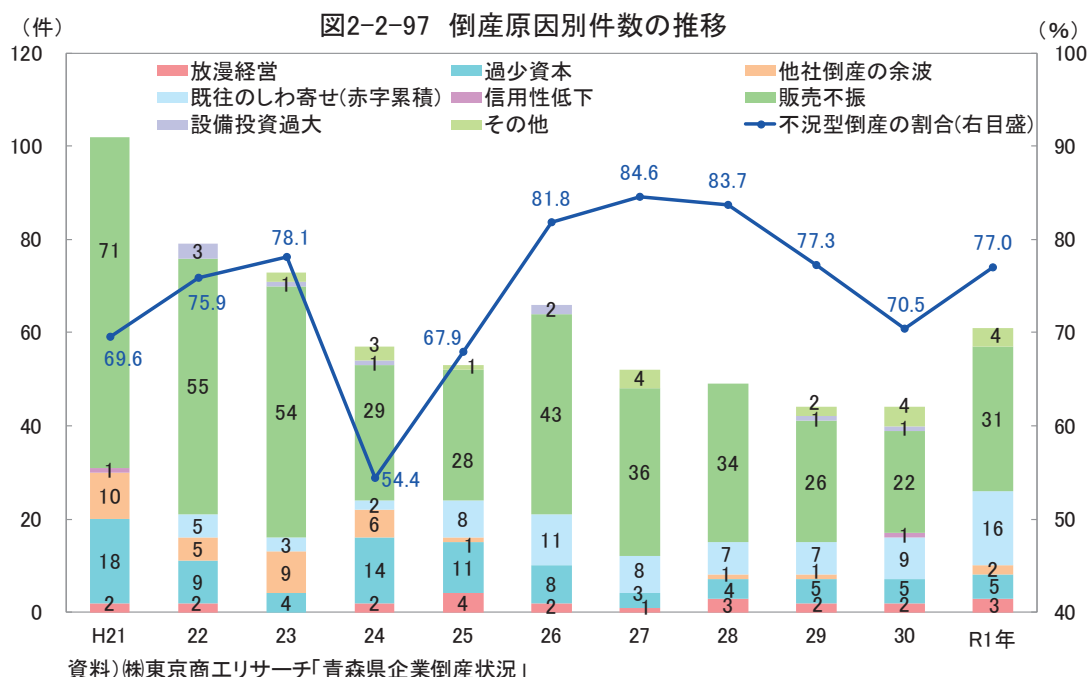
次に業種別にみると、平成22年(2010年)から減少傾向にあった建設業が再び増加となったほか、卸売業、小売業、サービス業等(サービス業、不動産業、情報通信業等)も、前年の平成30年(2018年)に比べ増加しています。令和元年(2019年)は、前年比4件増となったサービス業等が最多の19件で全体の31.1%、次いで小売業が13件で同21.3%、建設業が12件で同19.7%となっており、建設業では、東日本大震災の復興需要が減少したこと等により、前年に比べると7件増加しています。(図2-2-96)



(3) 原因別倒産件数の推移

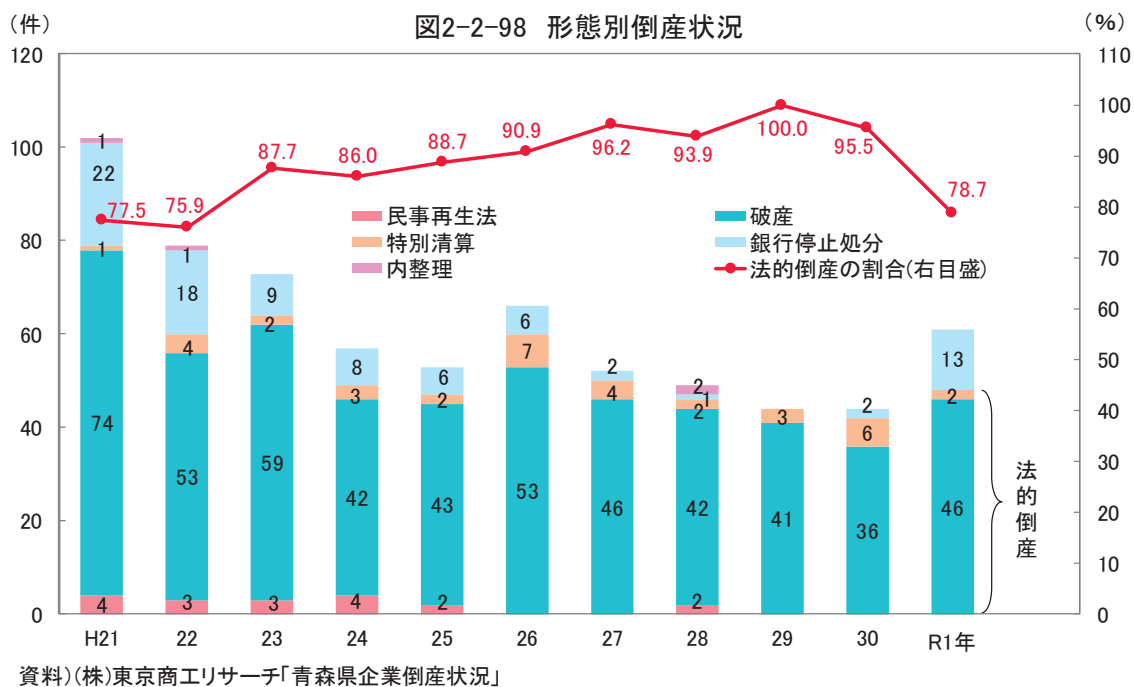
また、倒産原因別にみると、販売不振による倒産件数が総じて多く、次いで既往のしわ寄せ(赤字累積)によるものとなっています。一方、放漫経営による倒産は、近年では数件程度にとどまっています。令和元年(2019年)は、販売不振によるものが31件で、全体の50.8%、次いで既往のしわ寄せ(赤字累積)によるものが16件で、全体の26.2%となっています。

なお、既往のしわ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難を合わせた不況型倒産の全体に占める割合は、平成24年(2012年)に54.4%まで低下しましたが、その後は70%を超えることが多くなっています。令和元年(2019年)は77.0%と、4年ぶりに増加に転じています。(図2-2-97)



(4) 形態別倒産状況

企業倒産の状況を形態別にみると、破産が非常に多くなっており、このため、法的倒産(民事再生法、破産、特別清算に基づく会社整理、会社更生法)の割合も高くなっています。令和元年(2019年)の破産による倒産件数は46件で、全体の75.4%と、9年連続で70%を超えています。また、法的倒産の割合は78.7%となっています。なお、令和元年(2019年)は、銀行停止処分による倒産件数が13件と、9年ぶりに2桁となりました。(図2-2-98)



(5) 中小企業再生支援の状況

中小企業の再生支援の状況をみると、青森県産業復興相談センターと青森県中小企業再生支援協議会が平成30年度(2018年度)に受け付けた窓口相談件数は、前年度より15件少ない21件となっています。また、平成30年度(2018年度)に再生支援計画策定支援が完了した件数は、前年度より2件少ない11件となっており(図2-2-99、100)、再生支援が完了した企業による平成30年度(2018年度)の雇用確保者数は521人で、平成15年度(2003年度)からの累計では10,414人となっています。

図2-2-99 再生支援相談件数の推移

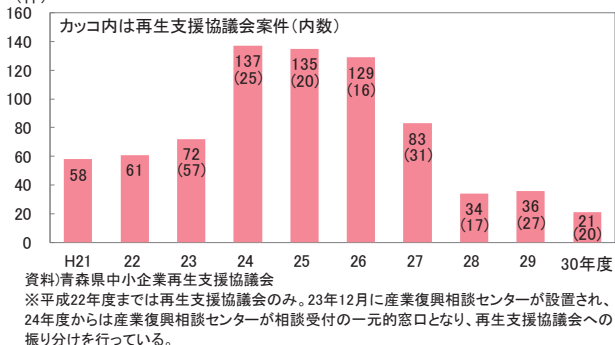
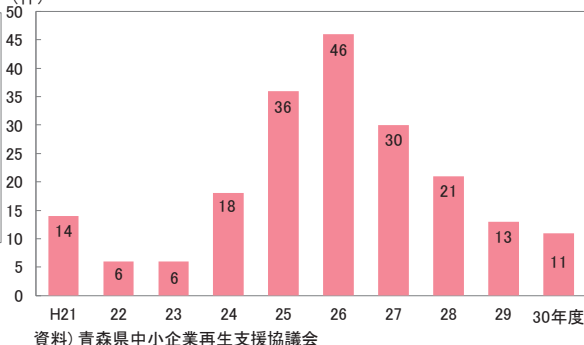


図2-2-100 再生計画策定支援完了件数の推移



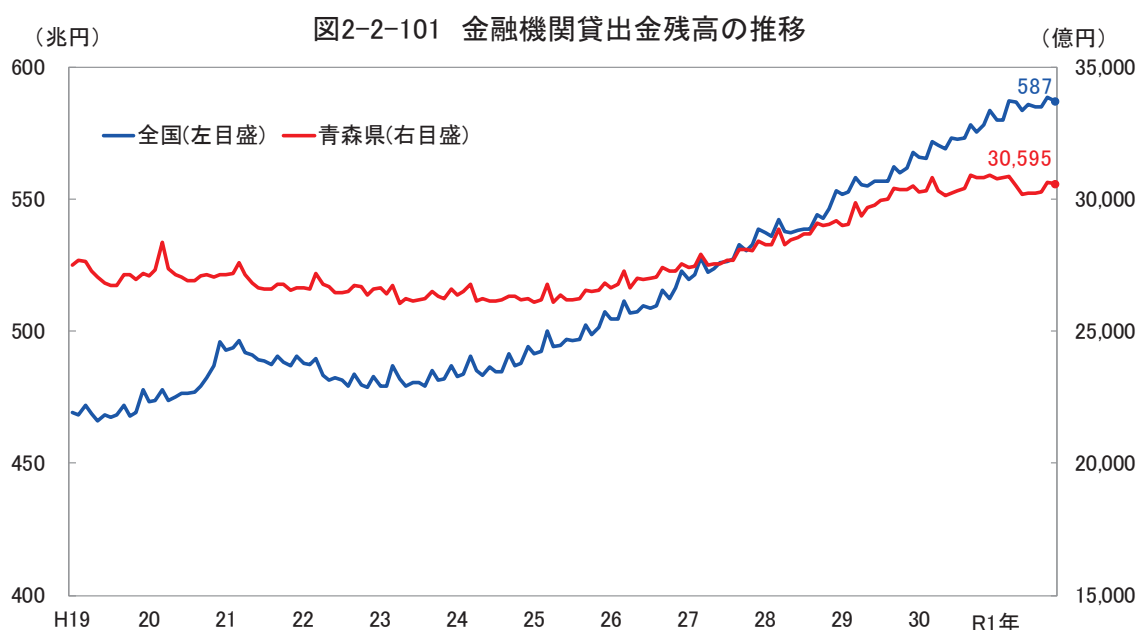
6 金融の動向

(1) 金融機関貸出金残高の推移

貸出金は、借り手である企業や個人の資金需要の動向や資金を融資する側である銀行の貸出態度により変化します。一般的には、企業などが設備投資を積極的に行う景気回復期に増加し、景気後退期には運転資金の確保が優先されるため減少する傾向にあるといわれていますが、企業が発行する社債などによる資金の調達動きにも影響を受ける場合があります。

本県の金融機関(銀行、信用金庫、信用組合)貸出金残高は、自治体からの資金需要の影響などによる小幅な増減がある中、平成24年(2012年)を底に緩やかな増加傾向に転じた後、平成29年(2017年)半ばから横ばいで推移しており、令和元年(2019年)10月には3兆595億円となっています。

一方、全国は、企業が社債やコマーシャルペーパー¹⁵の発行を抑え銀行貸出を増加させたことなどから、平成18年(2006年)から平成21年(2009年)初めにかけて増加傾向となり、その後わずかな減少が続いたものの、平成24年(2012年)以降は再び増加しており、令和元年(2019年)10月には587兆円となっています。(図2-2-101)



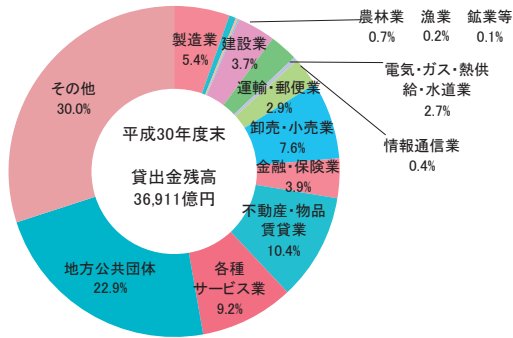
資料) 日本銀行、信金中金地域・中小企業研究所、(一社)全国信用組合中央協会 ※各月末残高、R1年10月分まで

県内金融機関の貸出金残高を貸出先の業種別にみると、地方公共団体が22.9%と最も多く、次いで不動産・物品貸業の10.4%、各種サービス業の9.2%となっています。(図2-2-102)

また、平成25年度(2013年度)から平成30年度(2018年度)までの5年間における増減率をみると、電気水道への貸出額が大幅に伸びている一方、製造、卸売小売、金融で減少しています。(図2-2-103)

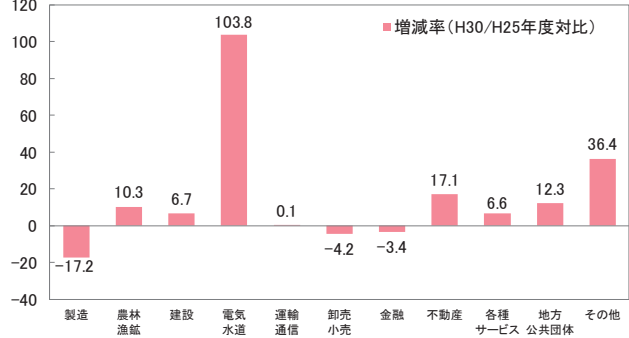
¹⁵ コマーシャルペーパー …短期資金を調達する目的で発行する無担保の約束手形

図2-2-102 金融機関貸出金残高の業種別割合



資料) 県内金融機関ディスクロージャー

図2-2-103 金融機関貸出金残高の業種別増減率

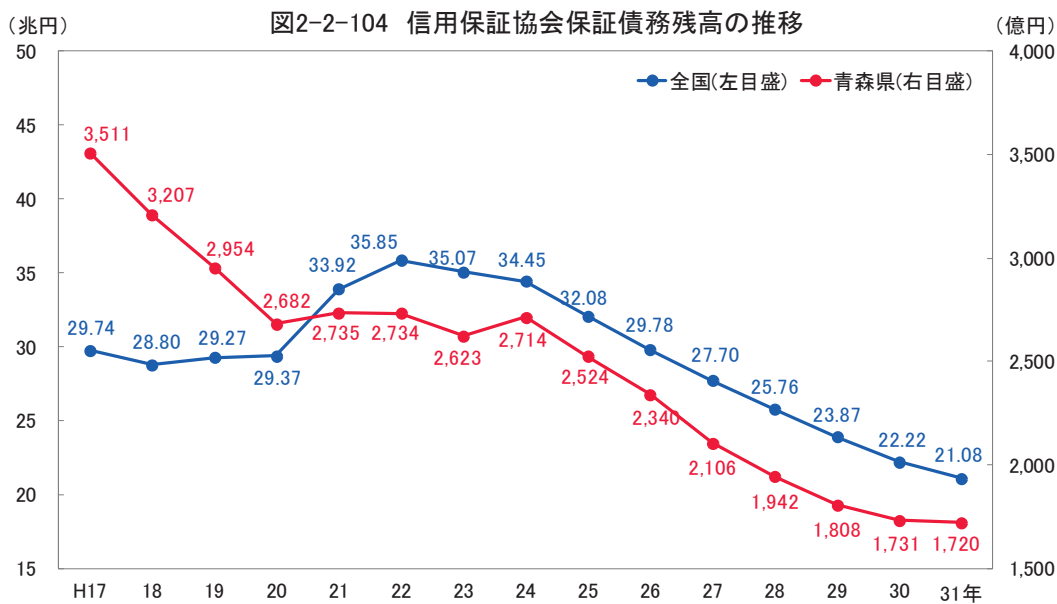


資料) 県内金融機関ディスクロージャー

(2) 信用保証協会保証債務残高の推移

信用保証協会保証債務残高の推移をみると、本県では、平成25年(2013年)以降減少が続いており、平成31年(2019年)3月末時点で前年比0.6%減の1,720億円となっています。

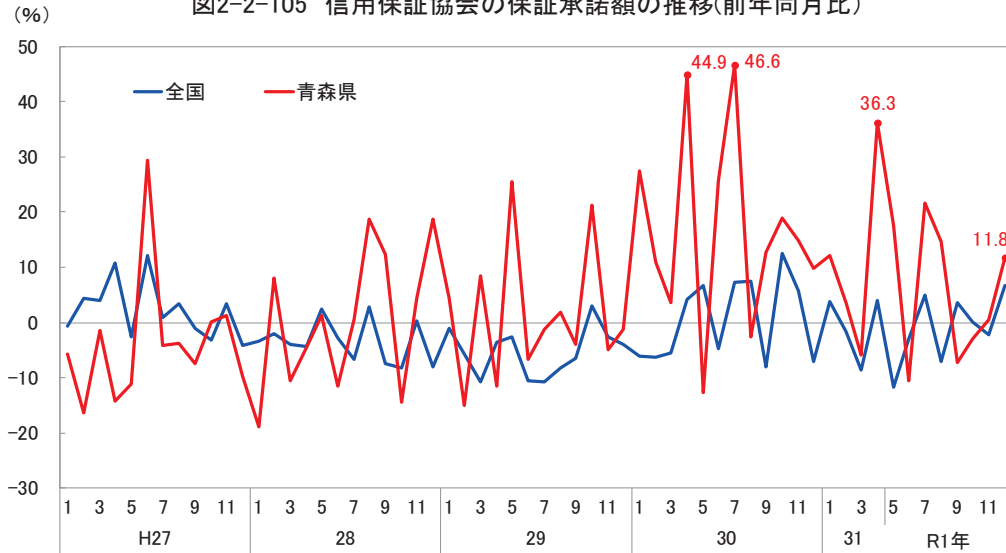
一方、全国でも、平成23年(2011年)以降減少傾向が続いており、平成31年(2019年)3月末の残高は前年比5.1%減の21兆809億円となっています。(図2-2-104)



資料) 青森県信用保証協会「保証月報」、(一社)全国信用保証協会連合会 ※各年3月末残高

本県の信用保証協会の保証承諾額を月別に前年同月比で見ると、増加と減少の動きが大きいものの、減少幅が縮小傾向にある一方、増加となる月が徐々に目立つようになってきており、回復の兆しがみられます。令和元年(2019年)は、前年のように40%を超える月はなかったものの、4月の36.3%を始め、前年を上回る月が多くみられ、12月は11.8%となっています。(図2-2-105)

図2-2-105 信用保証協会の保証承諾額の推移(前年同月比)

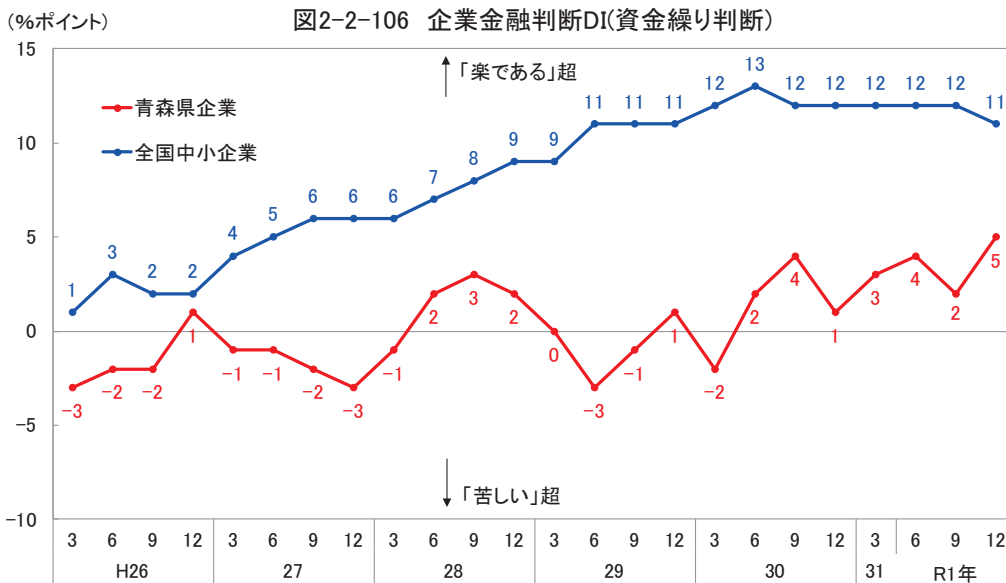


資料) 青森県信用保証協会、(一社)全国信用保証協会連合会

(3) 企業の金融環境

企業金融判断DIから企業の金融環境をみると、本県企業の資金繰り判断DIは、リーマンショックによる落ち込みから改善傾向となり、平成26年(2014年)12月期に1%ポイントまで改善したものの、再び悪化に転じた後、改善と悪化を繰り返す状況が続きました。平成30年(2018年)3月期にマイナス2%ポイントに悪化した後はプラスで推移しています。令和元年(2019年)12月期には5%ポイントまで改善しました。

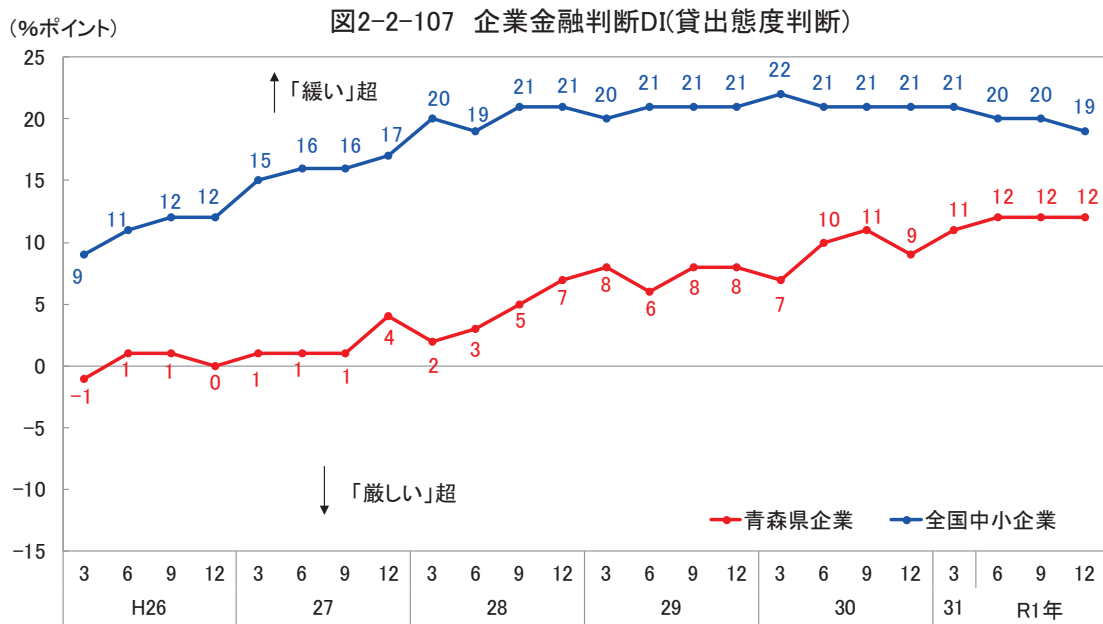
全国(中小企業)の資金繰り判断DIは、本県とは異なり、リーマンショック発生後に落ち込んだマイナス幅は順調に縮小を続け、プラスに転じた後も堅調に推移しており、平成30年(2018年)6月期には13%ポイントまで改善し、その後は横ばいで推移しています。令和元年(2019年)12月期は11%ポイントでした。(図2-2-106)



資料) 日本銀行

次に、本県企業からみた金融機関の貸出態度判断DIは、東日本大震災発生直後の低下を除き、リーマンショックによる悪化から改善の動きが続いており、平成31年(2019年)3月期以降は概ね10%ポイントを超えて推移しています。令和元年(2019年)12月期は12%ポイントとなっています。

一方、全国(中小企業)からみた金融機関の貸出態度は、平成26年(2014年)6月期に10%ポイントを超えるなど、本県よりも速い改善の動きが続いた後、平成28年(2016年)3月期以降は20%ポイント前後で推移しており、本県に比べて貸出態度が非常に緩い状況にあります。令和元年(2019年)12月期は19%ポイントでした。(図2-2-107)

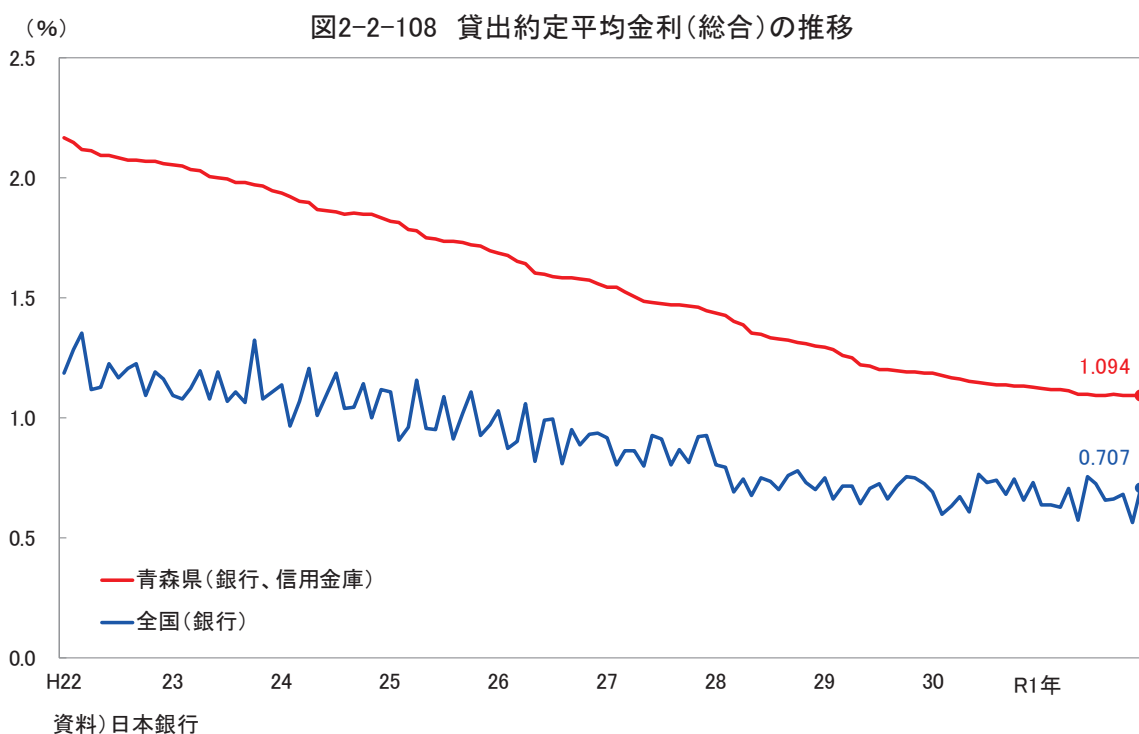


資料)日本銀行

県内企業の金融環境が改善している背景には、貸出金利の低下があります。

県内の銀行及び、信用金庫の貸出約定平均金利は、平成19年(2007年)10月の2.495%をピークに低下を続けており、令和元年(2019年)12月は1.094%と、前年同月比で3.3%の減少となっています。

なお、全国の銀行をみても、平成19年(2007年)7月の1.826%をピークに、小刻みな上昇と低下を繰り返しながらも低下傾向となっており、平成25年(2013年)に1%を割り込んだ後、令和元年(2019年)12月には0.707%となっています。(図2-2-108)



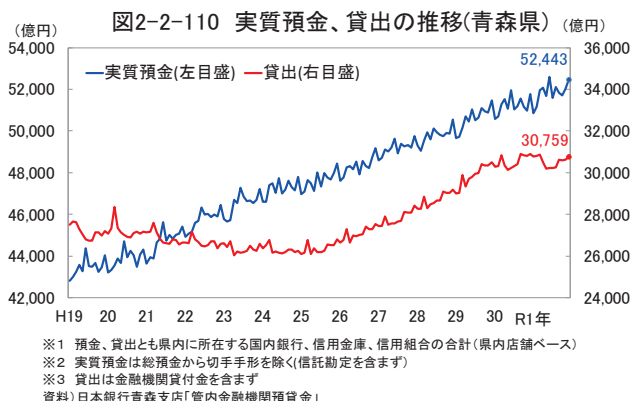
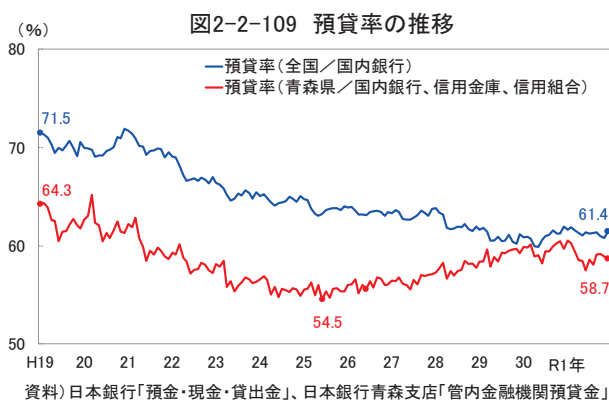
(4) 預貸率の推移

本県の金融機関の預貸率(金融機関の預金残高に対する貸出残高の割合)は、平成25年(2013年)6月の54.5%を底に、緩やかな上昇傾向が続いており、令和元年(2019年)は、前半に低下が続いたものの、前年同様59%前後で推移しています。

一方、全国の金融機関(銀行)の預貸率は緩やかな低下傾向が続いた後、平成30年(2018年)6月以降は60~61%で横ばいに推移しています。(図2-2-109)

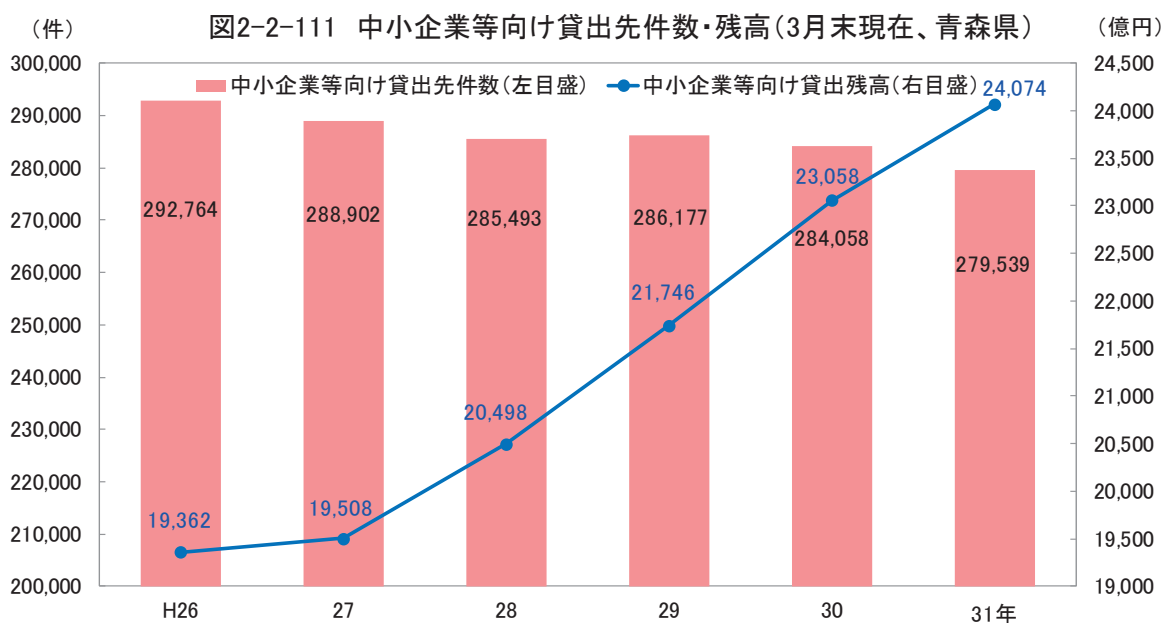
次に、本県の金融機関の預金残高と貸出残高の推移をみると、預金残高は平成19年(2007年)以降増加傾向で推移しており、令和元年(2019年)12月は、前年同月比で1.3%増の5兆2,443億円となっています。

一方、貸出残高は、平成24年(2012年)まで減少傾向にありましたが、平成25年(2013年)に増加に転じた後、平成30年(2018年)以降は横ばいで推移しており、令和元年(2019年)12月は、前年同月比で0.4%減の3兆759億円となっています。(図2-2-110)



また、県内金融機関の中小企業等に対する貸出先件数と残高の推移をみると、貸出先件数が減少傾向となっているのに対し、貸出残高が大きく伸びています。平成31年(2019年)3月末の貸出件数は前年同月比1.6%減の27万9,539件となり、貸出残高は前年同月比4.4%増の2兆4,074億円となっています。(図2-2-111)

貸出件数と残高の動きについては、前述のとおり各種金融支援策が実施されている中で、これまでの県内事業所数が減少傾向にある一方で、平成26年(2014年)以降、景気回復により企業の金融機関からの借入の動きが強まっていることが要因と考えられます。



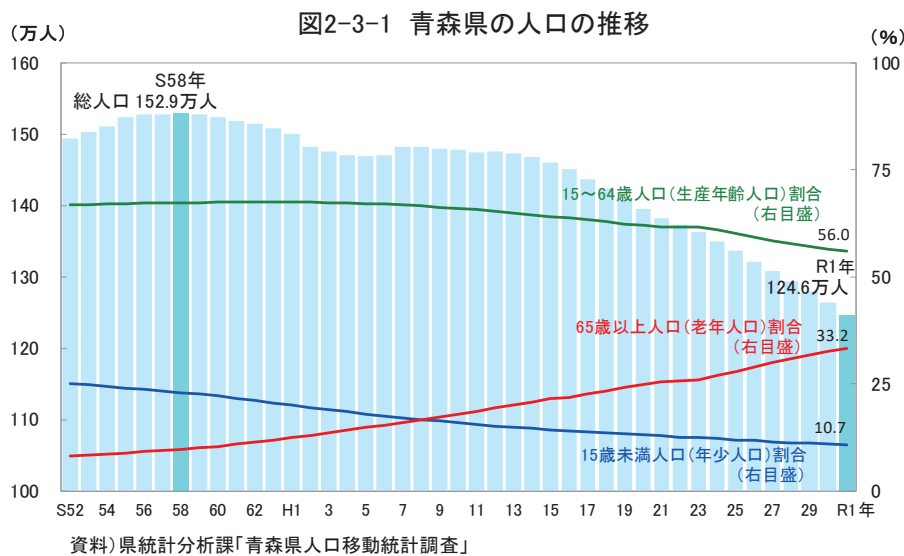
資料) 金融庁「中小・地域金融機関の主な経営指標」、青森県信用組合ディスクロージャー
 ※県内に本店を有する銀行、信用金庫、信用組合の合計。各年3月末

第3節 青森県の人口

1 青森県の人口の推移

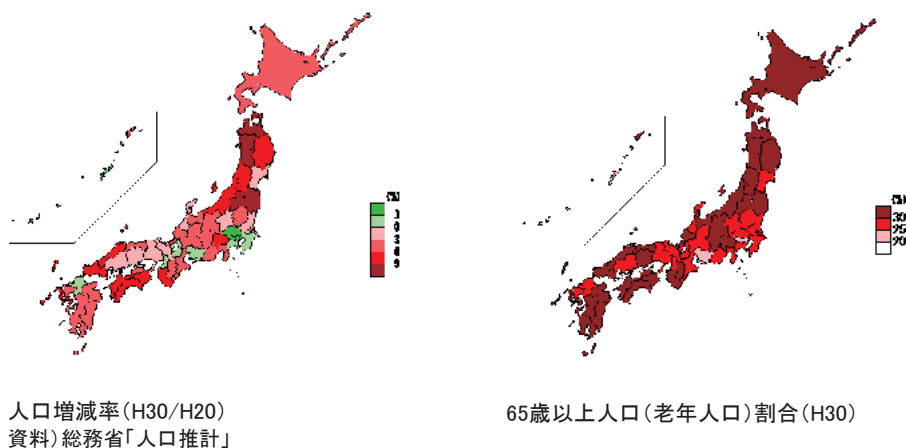
青森県の人口¹⁶は、昭和58年(1983年)の152万9千人をピークに減少が続いており、令和元年(2019年)には124万6,291人となりました。年齢3区分別では、15歳未満人口(年少人口)と15~64歳人口(生産年齢人口)の割合が低くなる一方で、65歳以上人口(老年人口)の割合が高まっています。(図2-3-1)

大都市圏では若年層を中心に全国から人口が集中する一方、地方では人口減少と高齢化が同時に進行する傾向がみられ、平成20年(2008年)から平成30年(2018年)までの10年間の本県の人口増減率はマイナス9.3%と、秋田県(マイナス11.5%)に次いで全国で2番目に大きい減少率となっています。



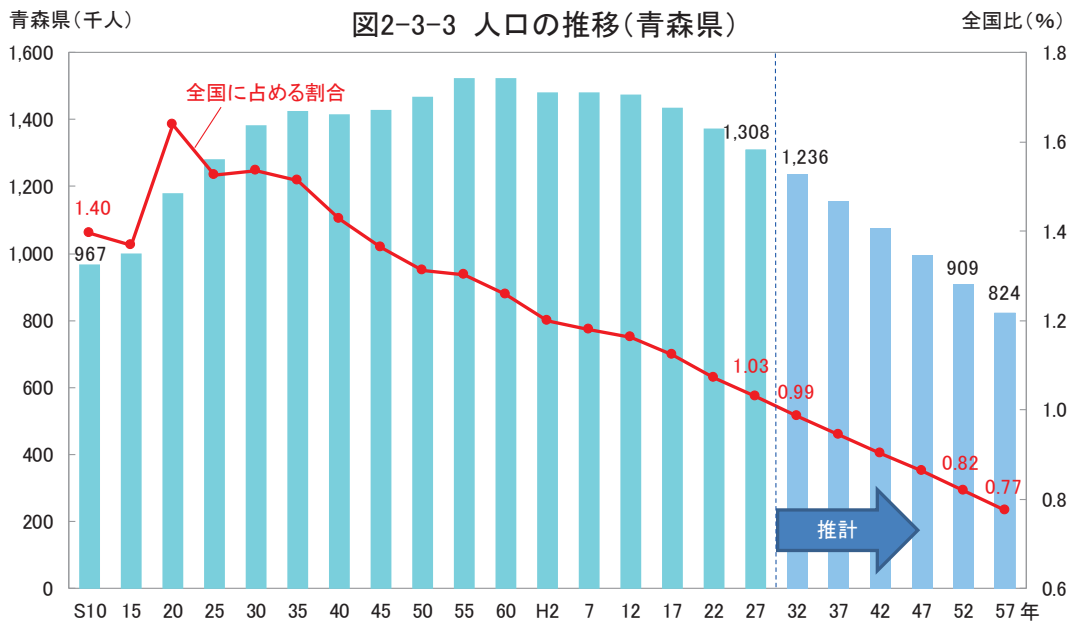
また、65歳以上人口(老年人口)割合を都道府県別にみると、全国的に超高齢社会となっており、平成30年(2018年)の本県の65歳以上人口(老年人口)割合は32.6%と、全国で8番目に高くなっています。(図2-3-2)

図2-3-2 全国の人口の増減率と65歳以上人口割合



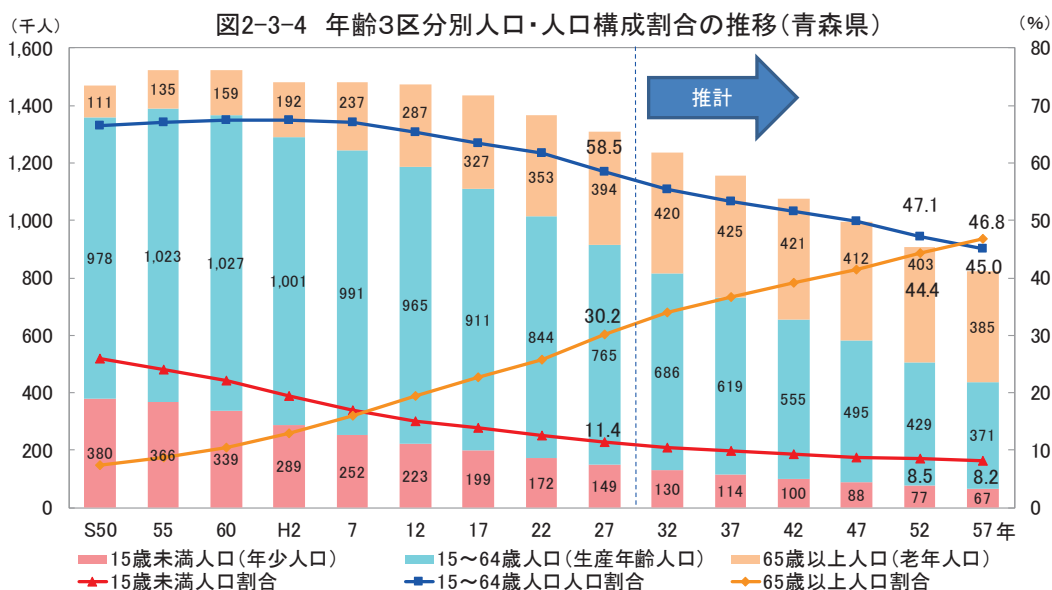
¹⁶ここでいう人口は、推計人口。推計人口は、最新の国勢調査人口をベースに、出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口として取り扱っている。

また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の地域別将来推計人口(平成30年(2018年)3月推計)について」(以下「将来推計人口」という。)によれば、本県の将来推計人口は、平成37年(2025年)時点で115万7千人(平成27年(2015年)比:マイナス15万1千人)、平成47年(2035年)時点では昭和10年(1935年)国勢調査以来、100年ぶりに100万人を下回る99万4千人(平成27年(2015年)比:マイナス31万4千人)となっており、全国に比べて人口減少のスピードが速いため、全国に占める割合も低下していくことが見込まれています。(図2-3-3)



資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)について」

将来推計人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口(年少人口)と15~64歳人口(生産年齢人口)の割合は減少していく一方、65歳以上人口(老年人口)の割合は急速に増加し、平成57年(2045年)には、15~64歳人口(生産年齢人口)の割合を上回ります。(図2-3-4)



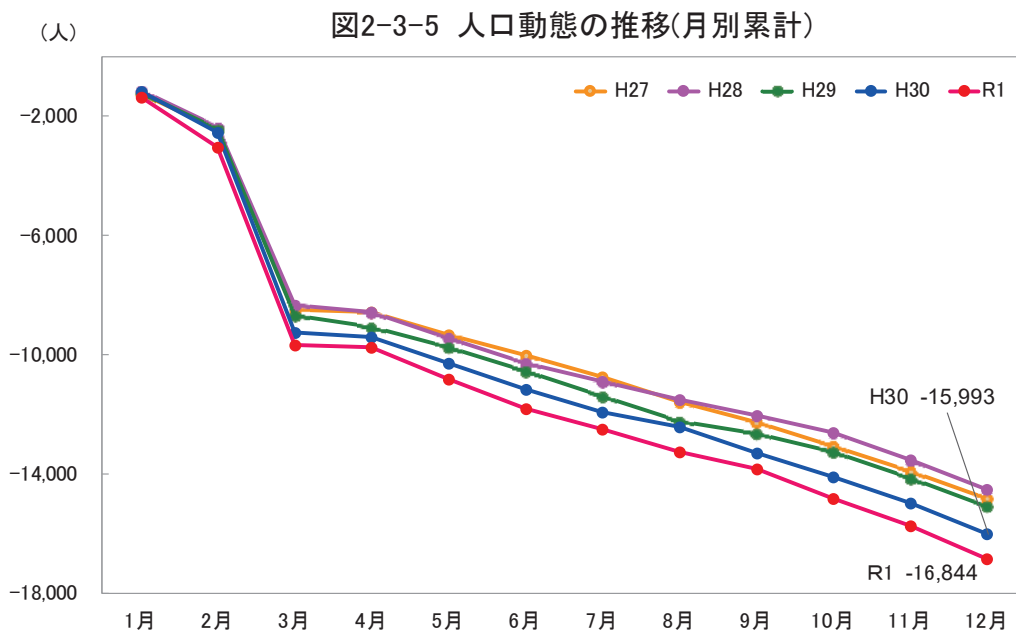
資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)について」
 ※S50~H22の「国勢調査」データ(実績値)は「年齢不詳」を含まない。

2 青森県の人口動態

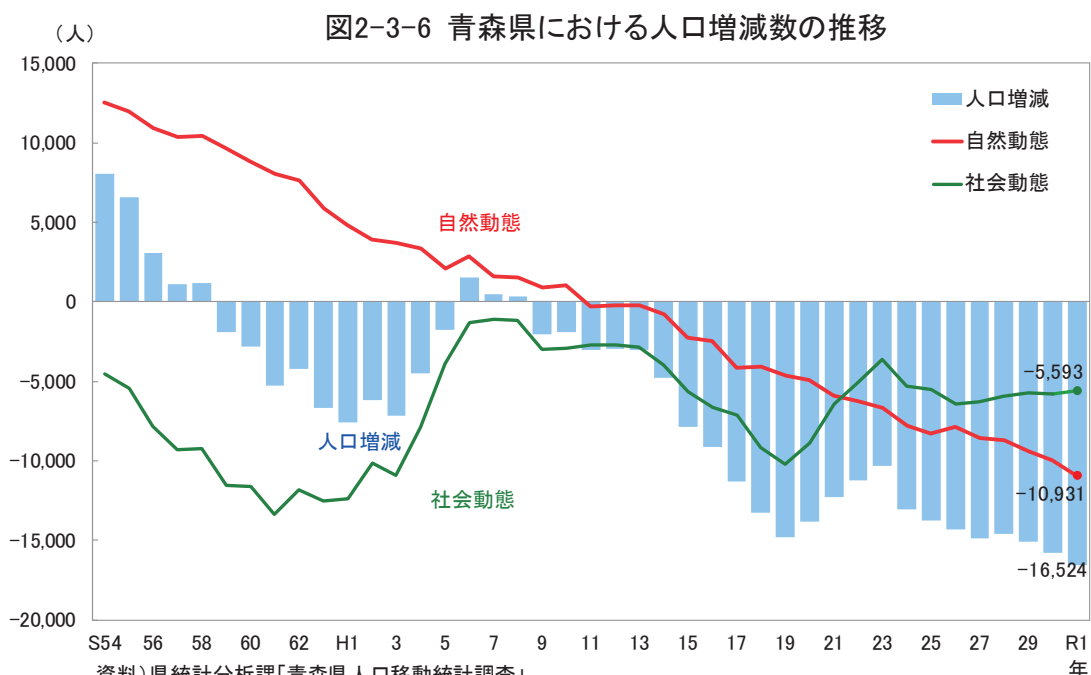
次に、本県の人口動態を、出生者数から死亡者数を差し引いた自然動態と、転入者数から転出者数を差し引いた社会動態の2つの側面からみてみます。

平成31年(2019年)の人口動態をみると、1月から12月までの累計は1万6,844人の減少となり、この5年間は減少数が最も大きくなっています。(図2-3-5)

また、昭和54年からの人口増減数の推移をみると、平成22年(2010年)には、自然動態の減少数が社会動態の減少数を上回り、以降、人口減少に占める自然動態の割合が高くなっています。(図2-3-6)



資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」



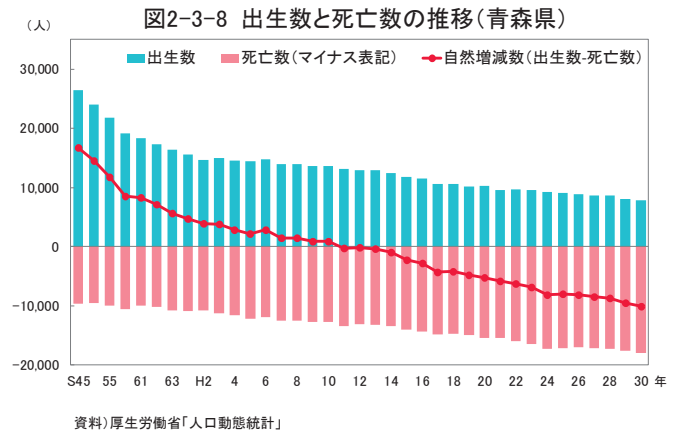
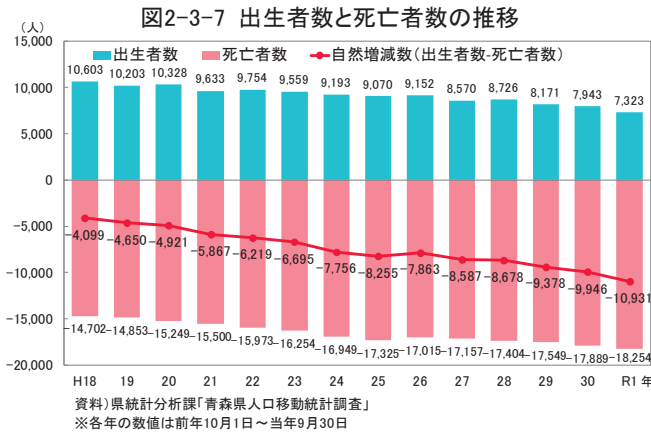
資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

※各年の数値は前年10月1日～当年9月30日のため、図2-3-5の数値とは一致しない。

(1) 自然動態

平成30年(2018年)10月から令和元年(2019年)9月の自然動態は、出生者数が7,323人、死亡者数が1万8,254人であり、自然増減数は1万931人の減少と、減少数が年々増加しています。(図2-3-7)

また、出生数及び死亡数の推移を厚生労働省の「人口動態統計」でみると、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあります。これは、15～49歳の女性人口の減少や高齢化の進行などが背景にあり、この傾向は今後も続くものと見込まれます。(図2-3-8)



(2) 社会動態

平成30年(2018年)10月から令和元年(2019年)9月の社会動態は、県外からの転入者数が1万9,986人、県外への転出者数が2万5,579人であり、社会増減数は5,593人の減少となっており、社会動態の減少数はこの5年間、縮小傾向にあります。(図2-3-9)

県外への転出入の状況を年齢別にみると、転出超過となっている年齢が多くなっていますが、特に18歳、20歳、22歳の転出超過が際立っています。(図2-3-10)

年齢別の社会動態の推移をみると、平成24年(2012年)以降、15～24歳の転出超過数は4,500人前後で推移しています。一方、25～64歳の転出超過数は500～1,400人台で推移し、15～24歳に比べると幅が大きく、その年の社会動態に大きな影響を与えています。(図2-3-11)

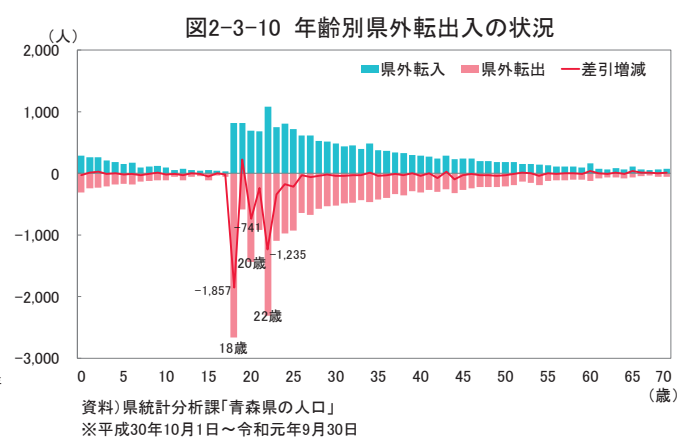
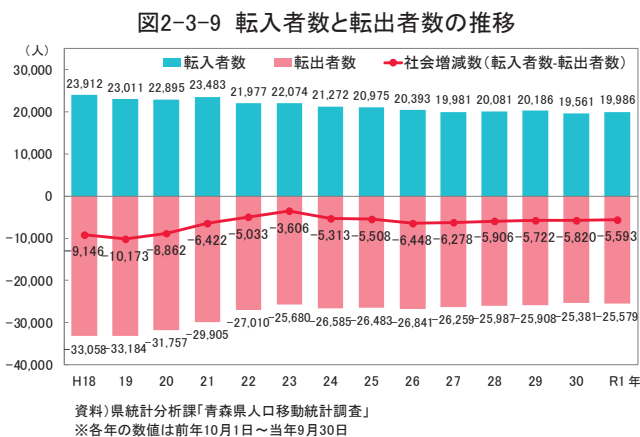
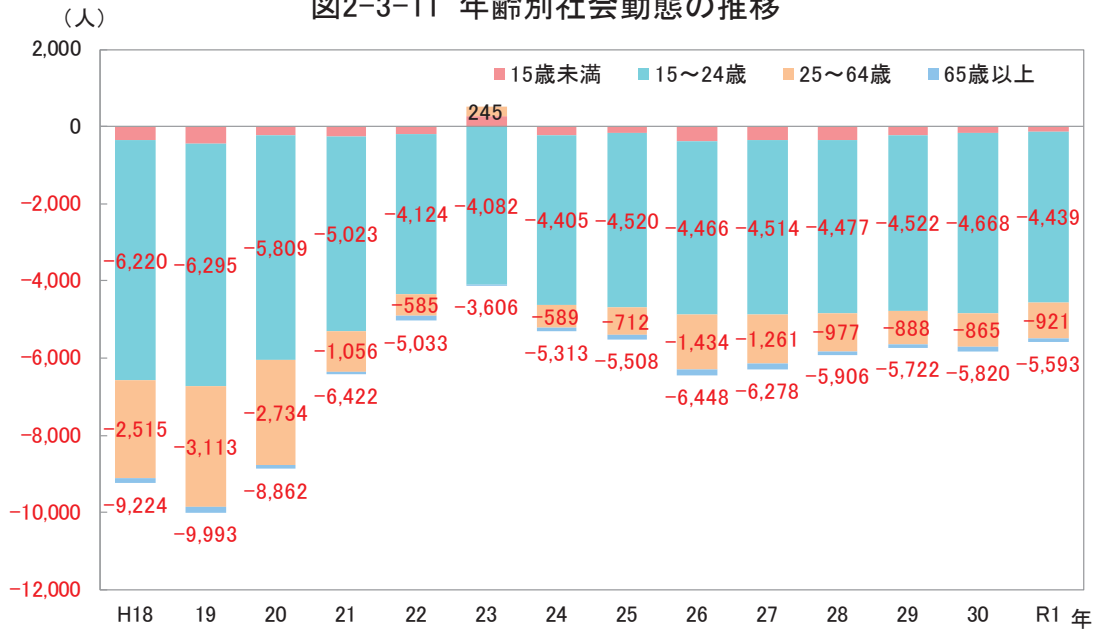


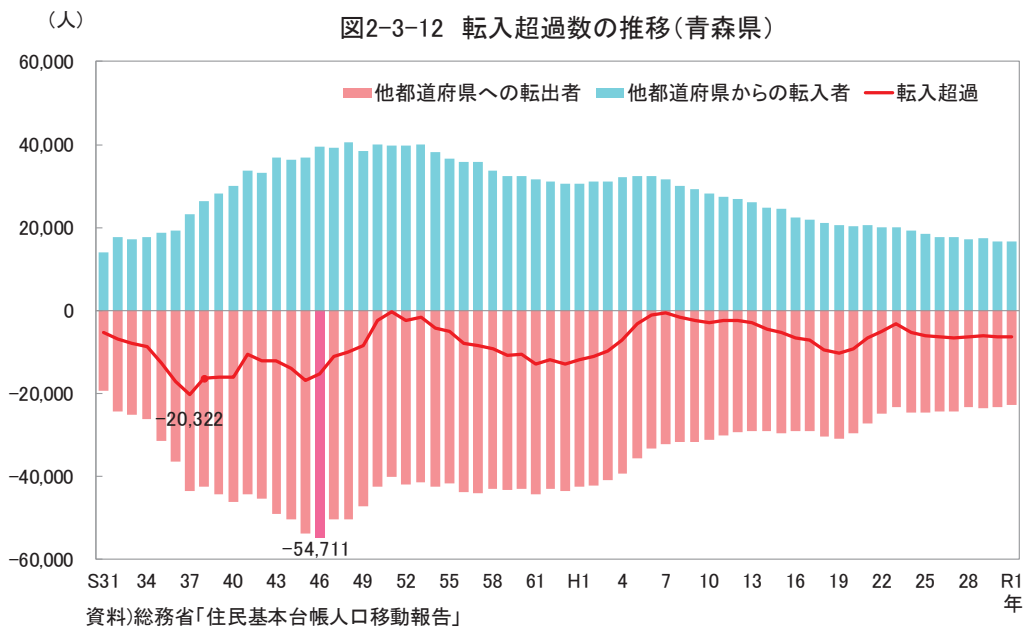
図2-3-11 年齢別社会動態の推移



資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
 ※各年の数値は前年10月1日～当年9月30日

また、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」から、県外に転出した人口(1月1日～12月31日の合計)の推移をみると、昭和46年(1971年)の5万4,711人をピークに減少する傾向にあるものの、県外への転出者数が県外からの転入者数を上回る転出超過の状況が長期にわたり続いています。転出超過数が最も多かったのは、集団就職などが盛んだった高度経済成長期の昭和37年(1962年)の2万322人となっています。(図2-3-12)

図2-3-12 転入超過数の推移(青森県)



資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(3) 県外からの転入及び県外への転出の移動理由

本県では、市町村の協力のもと、人口移動統計調査の一環として、転出者及び転入者を対象に移動理由を調査しています。

平成30年(2018年)10月から令和元年(2019年)9月までの調査結果から、「県外からの転入」と「県外への転出」の移動理由の構成比をみると、「県外からの転入」では、転勤が35.6%で最も多く、次いで就職が13.0%となり、「県外への転出」では、就職が34.6%で最も多く、次いで転勤が26.1%となっています。(図・表2-3-13、図・表2-3-14)

一方、転出超過となっている若年層については、15～19歳における「県外からの転入」では、就学が32.5%で最も多く、「県外への転出」では就職が48.3%で最も多い理由となっています。

また、20～24歳における「県外からの転入」では、就職が31.0%、転勤が23.0%、転職が10.2%と分散していますが、「県外への転出」では就職が67.2%と大きな割合を占めています。(図2-3-13、図2-3-14)

図2-3-13 「県外からの転入」の移動理由

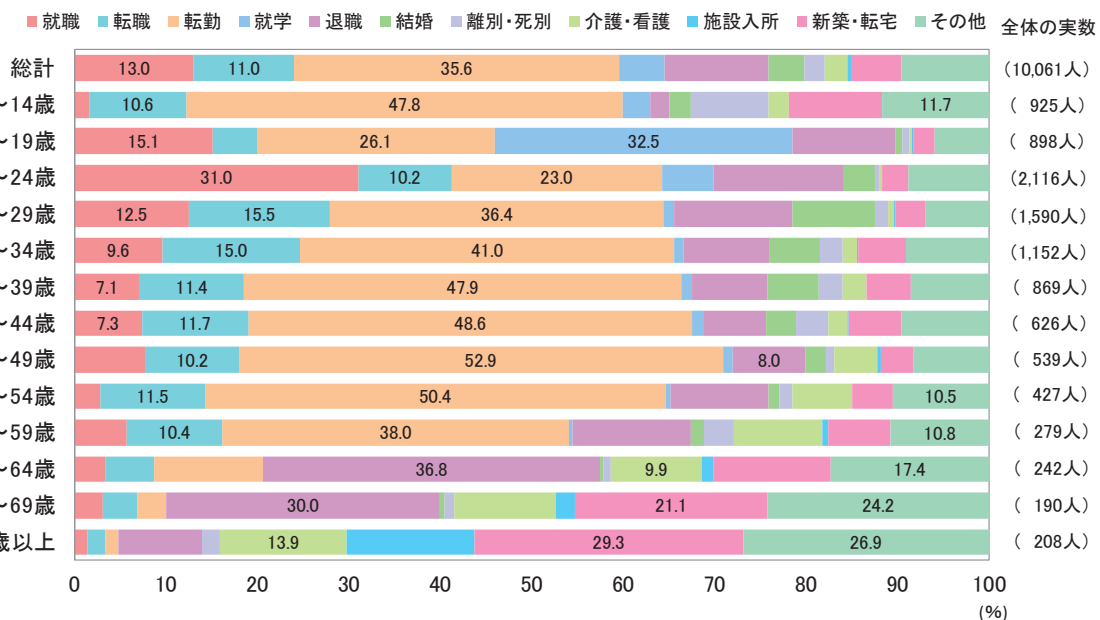


表2-3-13 「県外からの転入」の移動理由

(単位: %)

年齢	就職	転職	転勤	就学	退職	結婚	離婚・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅	その他
総計	13.0	11.0	35.6	4.9	11.3	4.0	2.2	2.4	0.5	5.5	9.6
0～14歳	1.6	10.6	47.8	2.9	2.2	2.3	8.5	2.3	0.0	10.2	11.7
15～19歳	15.1	4.8	26.1	32.5	11.2	0.8	0.8	0.2	0.2	2.2	6.0
20～24歳	31.0	10.2	23.0	5.7	14.2	3.4	0.5	0.2	0.0	2.8	8.9
25～29歳	12.5	15.5	36.4	1.1	13.0	9.0	1.4	0.7	0.1	3.2	7.0
30～34歳	9.6	15.0	41.0	1.0	9.5	5.5	2.5	1.6	0.1	5.3	9.0
35～39歳	7.1	11.4	47.9	1.2	8.2	5.6	2.6	2.5	0.0	4.9	8.5
40～44歳	7.3	11.7	48.6	1.3	6.7	3.4	3.5	2.1	0.2	5.8	9.6
45～49歳	7.8	10.2	52.9	1.1	8.0	2.2	0.9	4.6	0.4	3.5	8.3
50～54歳	2.8	11.5	50.4	0.5	10.8	1.2	1.4	6.6	0.0	4.4	10.5
55～59歳	5.7	10.4	38.0	0.4	12.9	1.4	3.2	9.7	0.7	6.8	10.8
60～64歳	3.3	5.4	12.0	0.0	36.8	0.4	0.8	9.9	1.2	12.8	17.4
65～69歳	3.2	3.7	3.2	0.0	30.0	0.5	1.1	11.1	2.1	21.1	24.2
70歳以上	1.4	1.9	1.4	0.0	9.1	0.0	1.9	13.9	13.9	29.3	26.9

資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
 ※平成30年10月1日～令和元年9月30日

図2-3-14 「県外への転出」の移動理由

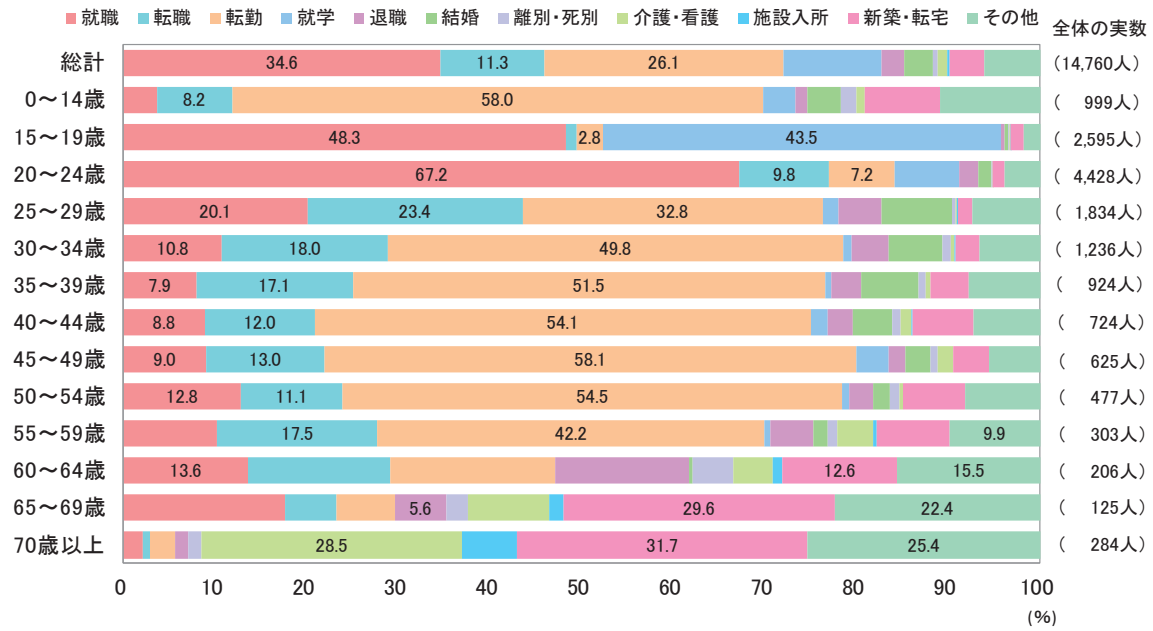


表2-3-14 「県外への転出」の移動理由

(単位: %)

年齢	就職	転職	転勤	就学	退職	結婚	離別・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅	その他
総計	34.6	11.3	26.1	10.6	2.6	3.0	0.6	1.1	0.2	3.8	6.1
0～14歳	3.6	8.2	58.0	3.5	1.3	3.7	1.7	0.9	0.0	8.2	10.9
15～19歳	48.3	1.2	2.8	43.5	0.4	0.3	0.1	0.2	0.0	1.4	1.8
20～24歳	67.2	9.8	7.2	7.0	2.1	1.5	0.1	0.0	0.0	1.3	3.8
25～29歳	20.1	23.4	32.8	1.7	4.7	7.7	0.4	0.2	0.1	1.6	7.4
30～34歳	10.8	18.0	49.8	0.9	4.0	5.9	0.9	0.4	0.2	2.6	6.6
35～39歳	7.9	17.1	51.5	0.8	3.2	6.3	0.8	0.5	0.0	4.1	7.8
40～44歳	8.8	12.0	54.1	1.8	2.8	4.3	1.0	1.1	0.1	6.8	7.2
45～49歳	9.0	13.0	58.1	3.5	1.8	2.7	0.8	1.8	0.0	3.8	5.6
50～54歳	12.8	11.1	54.5	0.8	2.5	1.9	1.0	0.4	0.0	6.7	8.2
55～59歳	10.2	17.5	42.2	0.7	4.6	1.7	1.0	4.0	0.3	7.9	9.9
60～64歳	13.6	15.5	18.0	0.0	14.6	0.5	4.4	4.4	1.0	12.6	15.5
65～69歳	17.6	5.6	6.4	0.0	5.6	0.0	2.4	8.8	1.6	29.6	22.4
70歳以上	2.1	0.7	2.8	0.0	1.4	0.0	1.4	28.5	6.0	31.7	25.4

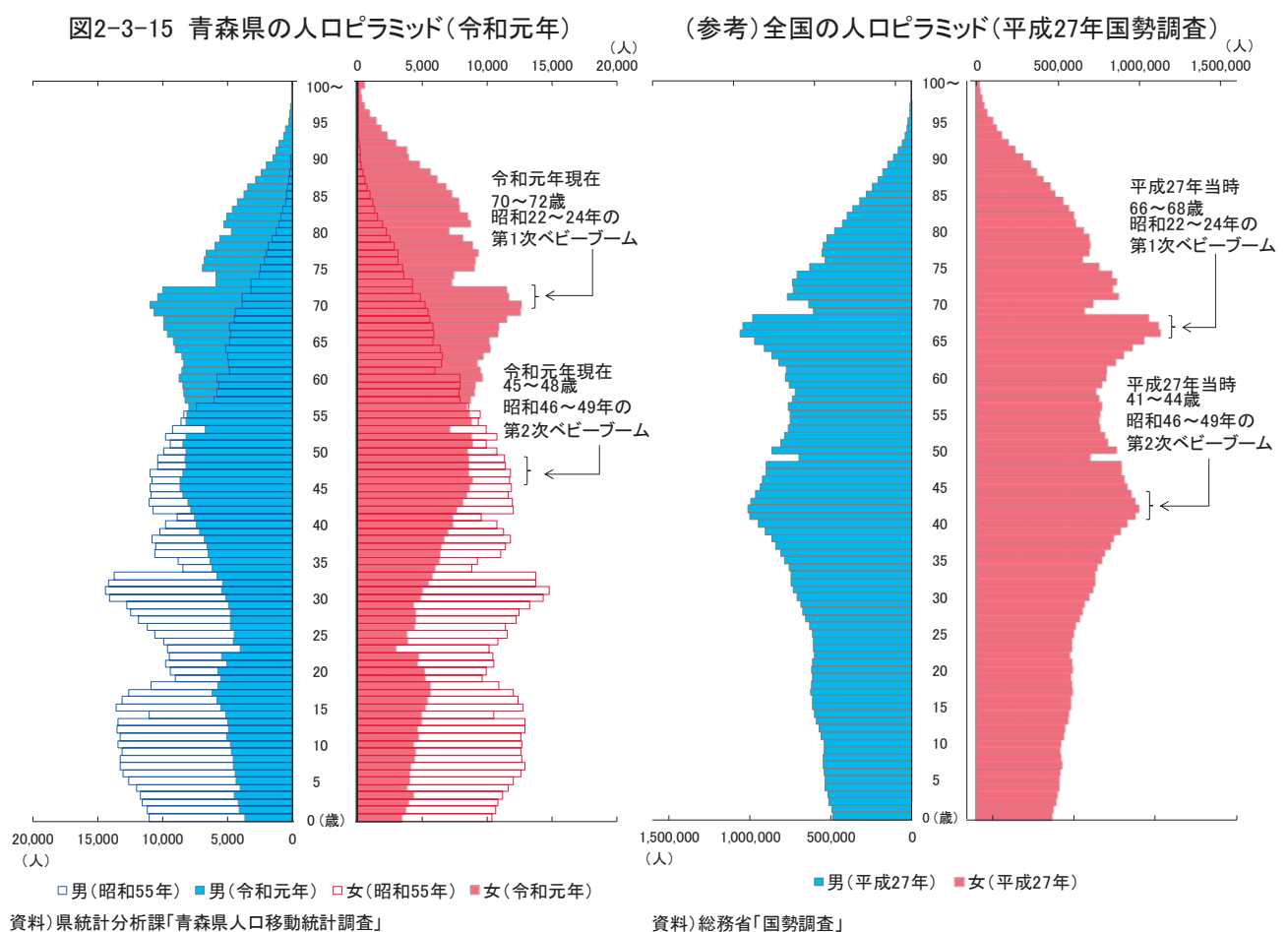
資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

※平成30年10月1日～令和元年9月30日

3 青森県の人口構成

我が国の人口ピラミッドは、2つの膨らみを持つ形となっています。2つの膨らみとは、主として第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代を指していますが、本県の人口ピラミッドにおいては、全国に比べると第2次ベビーブーム世代の膨らみがあまり目立たない構造となっています。これは、本県の社会動態の減少数が大きかった平成初期(1990年代前半)に第2次ベビーブーム世代が18歳を迎え、県外へ転出する者が多かったためと考えられます。(※前出の図2-3-6を参照)

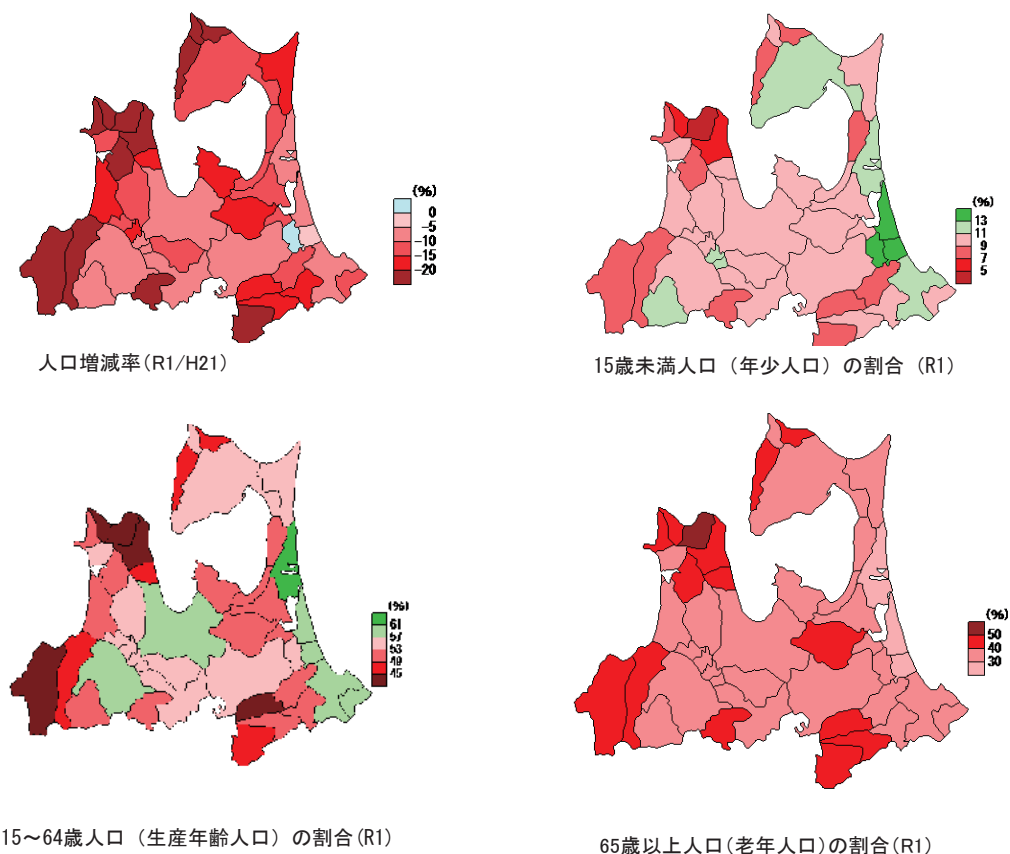
また、令和元年(2019年)と昭和55年(1980年)の本県の人口ピラミッドを比較すると、少子化と高齢化の進行に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が70歳代前半となり、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形になっています。(図2-3-15)



次に、市町村別の人口動態について、令和元年(2019年)と平成21年(2009年)を比較すると、この10年間で人口が増加したのは六戸町で、その他の市町村では人口が減少しています。特に、農山漁村地域や半島先端部では大幅な減少となっており、今別町、外ヶ浜町、風間浦村、佐井村、深浦町、鱒ヶ沢町、大鰐町、田子町、中泊町、大間町では、20%を超える減少率となっています。全体として、10%を超える減少率となったのは40市町村中、28市町村となっています。

また、令和元年(2019年)における65歳以上人口の割合をみると、県平均の33.2%を上回ったのは32市町村となっており、中でも今別町の55.3%をはじめ、外ヶ浜町、新郷村、深浦町、佐井村、風間浦村、鱒ヶ沢町、田子町、中泊町、大鰐町、蓬田村、三戸町、七戸町で40%を上回るなど、人口減少率が高い地域での高齢化の進行が顕著となっています。一方、65歳以上人口の割合が最も低い六ヶ所村は25.6%、次いで三沢市の26.3%、おいらせ町の27.5%となっています。(図2-3-16)

図2-3-16 市町村別の人口動態



資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」